主 要 な 施 策 の 成 果

【一般会計】

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (目) 1. 議会費

(単位 千円)

予算現額 299,822 千円
 決算額 291,422 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				291,422

議会事務局

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 政務活動費	3,479	市議会各会派の市政に関する調査研究を推進し、議員活動の充実を図るため、月額30,000円に会派構成議員数を乗じた額を会派に対して交付した。なお、必要経費を支出した後、残余がある会派からは、当該残余額の返還を受けた。	113
2. 議会広報経費	7,113	○「いせ市議会だより」発行…市議会活動を市民に広報するため「いせ市議会だより」を発行し、各戸配布等を行った。<年間4回発行> ○市議会放映…市議会活動を市民に広報するため、市議会本会議と予算・決算特別委員会をケーブルテレビで録画放送した。会議があった日の翌日午後2時と午後7時から2回放送し、定例会終了日の翌々日午後8時から再放送した。<本会議、予算・決算特別委員会全体会20日分、予算・決算特別委員会分科会10日分> また、上記録画データを利用し、YouTubeによるインターネット録画放送を実施した。	113

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 4. 人材育成推進費

(単位 千円)

予算現額 21,921 千円
 決算額 15,365 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			34	15,331

職員課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 職員研修事業	7,203	<p>伊勢市職員としての意識の向上及び必要な知識の習得を図るため、一般研修を行った。また、職員の職務遂行能力を高めるために、専門研修等に派遣した。</p> <p>(1) 実施実績</p> <p>①一般研修 研修数35回 受講者数 1,165名 ②派遣研修 研修数65回 受講者数 189名</p> <p>(2) 研修評価 (受講者自身による評価)</p> <p>①業務向上度 研修全体 85.6% 一般研修 84.0% 派遣研修 94.1%</p> <p>②意識向上度 研修全体 68.8% 一般研修 63.2% 派遣研修 98.4%</p>	頁 115

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 外部人材活用事業	8,162	<p>総務省が実施する地域活性化起業人制度等を活用し、民間の外部人材を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図った。</p> <p>(1) 実施実績 8,162,020円</p> <p>①地域活性化起業人制度 4,203,760円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属：デジタル政策課 ・企業名：日本電気株式会社 ・業務内容：スマートシティ推進構想の策定等に関すること ・人数：1人 <p>②地域力創造アドバイザー制度 3,958,260円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属：広報広聴課 ・アドバイザー：佐久間 智之 (PRDESIGN JAPAN株式会社) ・業務内容：広報・プロモーション活動等に対する指導・支援 ・人数：1人 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 32,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用して市民サービスの向上や地域課題を解決する、スマートシティの実現に向けた専門人材の活用 ・各発信媒体の特性を生かし広報発信力の強化につなげるため専門人材を活用 ・その他地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務についての専門人材の活用 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 多様化・高度化する市民ニーズや行政課題に対応するために、行政においてはこれまで以上に創造性、先見性、専門性等が求められており、こうした課題に対応するためには、従来の視点だけでなく、異なる視野から政策立案等を行える多様な人材や専門的知見を有する人材の活用が有効である。</p>	115

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 5. 広報広聴費

(単位 千円)

予算現額 59,427 千円
決算額 57,235 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,080	54,155

広報広聴課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 広報いせ発行事業	35,449	<p>「広報いせ」を毎月1日と15日(1月と5月を除く)に発行し、市政方針や事業計画・各種制度の概要、行事予定、市民活動情報などを広く市民に広報し、理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚に努めた。</p>	117

(款)2 総務費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. CATV広報いせ 放送事業	13,996	行政放送において、行政情報番組〔お知らせ番組（毎週更新）と特集番組（年間9本）〕を制作し、市政に関するお知らせなどを放送した。	117
3. インターネット情 報発信事業	5,042	伊勢市ホームページの運用保守を行い、ウェブならではの即時性のある情報発信に努めた。	117

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 6. デジタル化推進費

(単位 千円)

予算現額 338,043 千円
 決算額 324,995 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,406			27,857	292,732

デジタル政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. デジタル活用推進 事業	26,582	<p>令和3年度に策定した伊勢市デジタル行政推進ビジョン(アクションプラン編)に基づき、行政DXの推進に取り組んだ。また、スマートシティを進めるため、行政や市民、事業者等が目指す姿を示す「スマートシティ伊勢推進構想」を策定した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 31,896,000円 ・スマートシティ伊勢推進構想の策定 ・スマートシティ伊勢推進協議会の運営 ・生成型AI等のデジタル技術の活用 ・行政手続きのオンライン化の推進 ・職員のDX意識改革 ・ワーキンググループ等による検討 ・デジタルデバйд対策(スマートフォン教室等開催) ・LINEを活用した行政サービスの推進 など</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和4年度 28,080,871円 ・デジタルデバйд対策(スマートフォン教室等開催) ・行政手続きのオンライン化の推進 ・LINEを活用した行政サービスの推進 ・官民連携の取組の推進 ・ワーキンググループ等による検討 など 令和3年度 16,868,236円 ・スマートシティ伊勢推進協議会の設立・運営 ・デジタル戦略の策定 ・行政手続きのオンライン化の推進 ・LINEを活用した行政サービスの推進 ・AI等のデジタル技術の活用 など</p> <p>【事業を取りまく状況等】 少子高齢化・人口減少、市民ニーズの多様化に対応するため、デジタル技術を活用した効率的な行政運営をしながら、利便性の高い行政サービスを提供する必要がある。また、地域のデジタル化を進め、市民が便利で快適に暮らせる「スマートシティ伊勢推進構想」の実現に向けて取り組む。</p>	頁 117
2. 住民情報システム 管理経費	183,471	<p>住民基本台帳、税及び福祉サービス等の基幹システムである総合住民情報システムの保守管理等を行い、各システムの安定稼働を図った。 また、住民情報系ネットワークで利用している機器類について保守期限を迎えることから、更新を行った。</p>	117

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 行政情報システム 管理経費	95,997	財務会計・文書管理・人事給与・庶務事務・グループウェア等の行政情報システム（内部情報系）、インターネットシステム及びネットワークシステムの保守管理等を行い、各システムの安定稼働を図った。 また、議会及び庁内会議のペーパーレス化に必要な環境整備のためノート型パソコンを115台購入し、管理職員が利用している事務用端末を更新した。	117
4. ITセキュリティ 対策事業	18,333	情報資産の安全管理と情報セキュリティの維持、向上を推進するために、各種セキュリティ関連システムの保守管理等を行い、システムの安定稼働を図るため、安定稼働に必要なライセンスの調達や期限切れとなるソフトウェアライセンスの更新を行った。 また、セキュリティ対策の為に導入しているIT資産運用管理システムについて、機器保守期限を迎えることから、機器の更新を行った。	117

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 7. 企画費

(単位 千円)

予算現額 309,043 千円
決算額 231,014 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,200		2,407	227,407

企画調整課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ふるさと応援寄附 推進事業	212,703	市の貴重な自主財源の確保、地元特産品のPR及びブランド力の向上、市内産業や観光の振興を目的として、ふるさと納税制度を活用した寄附拡大の取組を推進した。 ・寄附件数 12,066件 ・寄附金額 460,102,347円	117
2. シティプロモーション 推進事業	1,876	市民及び国内外の人々から選ばれる自治体となるべく、市の地域資源・魅力の認知度向上を目指し、三重テレビ放送による伊勢市情報発信番組制作と放送、プレスリリースサービスによる情報配信等を行うとともに、シティプロモーションを推進するための基本となるマインド醸成と情報発信の実践的なスキル向上を図る職員研修を行った。また、市の花・木・鳥について各課と連携しながらPRを行った。	119
3. 地方版総合戦略推 進事業	2,308	伊勢市への移住・定住を推進するため、移住PR動画の制作・配信とYouTube広告、移住相談会への参加等により伊勢市への移住をPRするとともに、一定の要件を満たし東京圏から伊勢市に移住した人に、三重県と連携し移住支援金を支給した。	119

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 出会い・結婚支援事業	11,900	結婚を希望する人等の相談業務、出会いの場や情報の提供、結婚に向けたセミナー研修等を行う場として「いせ出会い支援センター」を運営した。 また、市内及び定住自立圏域市町に事業所を置く企業に、従業員の結婚を応援し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいただくよう、いせ若者応援ネットワーク「いせむすび」への登録を促進した。 委託先：株式会社デルタスタジオ 委託料：9,683,300円 利用件数：3,099件（来所・電話・メール・チラシ） いせむすび登録企業数：210社	119

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 8. 男女共同参画推進費

(単位 千円)

予算現額 1,733 千円
決算額 1,653 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
408				1,245

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 男女共同参画推進都市事業	1,465	市民団体「NPO男女共同参画れいんぼう伊勢」に委託し、市民への意識啓発やパートナーの日の周知活動を実施した。企業向けには、企業訪問や男女共同参画を積極的に取り組んでいる事業者等の表彰制度を周知することで、男女がともに働きやすい職場環境づくりの推進を啓発した。 また、女性が能力を発揮し安心して働けることができるよう、女性のデジタルスキルアップにつながるセミナーを開催した。 ○市民向けの取組 ・映画祭、講演会、意識啓発等 ・広報いせに啓発記事掲載 ○企業向けの取組 ・企業訪問（12社） ・事業者表彰 女性活躍推進「きらり」賞 （R5年度 応募事業者なし） 仕事と生活の調和实践賞（応募事業者 2社） 株式会社 ミタス伊勢 特別賞 パセプション ○女性活躍推進 ・女性のためのICTスキルUP実践講座2023（全3回） 申込数 24人 参加数 第1回：13人、第2回：17人 第3回：12人	119

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 15. 財産管理費

(単位 千円)

予算現額 272,210 千円
 決算額 255,389 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		46,200	12,400	196,789

資産経営課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 公共施設マネジメント事業	1,209	<p>公共施設等総合管理計画に基づき、全庁横断的な体制のもと公共施設等の総合的かつ計画的な管理を継続するため設置する公共施設等マネジメント推進会議において、全庁的な協議・調整を行い、個々の施設の方向性を示す施設類型別計画の進捗管理を行った。</p> <p>また、学校跡地の利活用者を募集し、旧神社小学校については優先交渉権者を選定し、基本協定の締結に至った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢市公共施設マネジメントシステム利用料 1,122,000円 <p>【当初予算における内容、計画】 公共施設マネジメント事業 1,742,000円 ・公共施設等総合管理計画の一部改訂 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 ・学校跡地利活用事業者募集 ・職員研修実施 ・先進地視察 ・公共施設マネジメントシステム運用</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度 5,413,170円 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 ・職員研修実施 ・先進地視察 ・公共施設マネジメントシステム導入 令和3年度 12,970円 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新</p> <p>【事業を取りまく状況等】 少子高齢化など人口構造の変化に伴う厳しい財政状況が続く中で、老朽化する公共施設等の更新費用や維持管理経費を確保していくことが大きな課題となっている。これらの課題を解決するため、施設類型別計画に定める公共施設等の管理方針を指標としながら取組を進めていく。</p>	頁 121

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 17. 市民交流推進費

(単位 千円)

予算現額 115,754 千円
 決算額 113,083 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			13,734	99,349

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市民活動促進事業	17,070	平成16年4月に「いせ市民活動センター」を開設し、同年7月から指定管理者制度を導入した。令和4年度から第7期(2ヵ年)指定管理者として特定非営利活動法人いせコンビネットが管理運営を行った。 令和5年度指定管理料 15,300,000円	頁 123
2. 伊勢のまつり開催事業	12,985	市民が「見て」、「参加して」楽しめる行事として、団体の代表者等64人からなる実行委員会により企画・運営を行った。5年ぶりの本格開催となり、8日(日)には、東京ディズニーリゾート®40周年スペシャルパレードが参加した。	123

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 18. 地域自治推進費

(単位 千円)

予算現額 271,026 千円
 決算額 264,628 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			253,300	11,328

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 地域自治推進事業	187,619	<p>平成27年度から本格稼働した、ふるさと未来づくり制度に基づき設置されたまちづくり協議会が実施する事務事業の財源として、ふるさと未来づくり資金を交付した。また、まちづくり協議会が実施する防災機能強化等地域課題解決のための事業に対し、活動事業費(臨時特例分)を交付した。</p> <p>ふるさと未来づくり資金 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 66,921,036円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 5,344,870円(10団体、16件) ・一括交付金化事業 112,674,617円(19団体) 計 184,940,523円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 184,520,000円 ・まちづくり講演会 ・まちづくり人材養成講座 ・市民活動補償制度 ・ふるさと未来づくり資金 等</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 63,548,566円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 3,428,957円(7団体、13件) ・一括交付金化事業 105,027,284円(18団体) 計 172,004,807円 事業計 173,629,252円 令和3年度 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 59,990,255円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 2,591,646円(8団体、12件) ・一括交付金化事業 104,663,598円(18団体) 計 167,245,499円 事業計 168,543,106円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 まちづくり協議会の活動が新型コロナウイルス感染症流行前と同程度になりつつあり、ふるさと未来づくり資金の実績額が前年度から増額となっている。 今後、社会情勢等の変化も踏まえ、今後のまちづくり協議会のあり方について検討していく必要がある。</p>	頁 123

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. いせミライプロジェクト推進事業	139	<p>高校生にまちづくりの楽しさを知ってもらい、活動人口の増加につなげることを目的に、まちづくりプロジェクトチームを結成し、自らが企画した活動を実践する事業を実施した。</p> <p>高校生メンバーが一から企画し、「SNSでの発信」「伊勢まつりへの参加」「商店街活性化イベントの共催」「スポーツ大会の実施」の4つの事業を実施した。</p> <p>対象：市内在住または市内高校に通う高校生15人</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 500,000円 ・任命式 ・月1回程度の企画会議 ・企画内容に応じた研修 ・3つ程度の事業実施 ・市長報告会 等</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度からの新規事業 ・令和4年度 企画内容：「街歩きパンフレット作成」「スポーツ大会の実施」「伊勢のギフトPR」「スイーツ開発」</p> <p>【事業を取りまく状況等】 地域活動者が減少する中、将来に向けた若者の活動が求められている。また、地域活動を実施するには、企業、関係団体等との連携が必要となる。 さらに、まちづくりに関心を持った本事業の経験者が継続的に関わりを持ち、後輩を支援していく体制を構築し、地域参画へ繋がっていくような事業を検討する。</p>	123
3. 区長謝礼事業	7,460	<p>市内175自治会の活動について、行政委員等の候補者推薦業務等、依頼事項に対する謝礼を交付した。</p>	123
4. 自治会集会所建設事業補助金	4,633	<p>地域のコミュニティ活動の場の確保や自治会の負担軽減、集会所の長寿命化のため、自治会等が活動拠点として所有し、維持管理する集会所の改築、修繕及び空調設備整備を行った自治会に補助金を交付した。</p> <p>交付金額 4,633,000円（4自治会） ＜内訳＞ ・改築 3,456,000円（1自治会） ・修繕 1,008,000円（2自治会） ・空調設備整備 169,000円（1自治会）</p>	125
5. コミュニティ助成事業補助金	25,100	<p>（一財）自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源とした事業で、コミュニティ活動の健全育成を図り、コミュニティ組織である自治会等にコミュニティ助成事業補助金を交付した。 〔交付団体数〕7自治会</p>	125

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 自治会活動補助事業	36,131	<p>○地区振興助成金 自治会の円滑な運営と活動を支援・推進するため、助成金を交付した。 54自治会 7,487,300円</p> <p>○元気なまちづくり協働事業補助金 市と自治会が協働して地域社会の活性化を図るため、自治会が各地域において主体的に取り組む事業に対して、補助金を交付した。 35自治会 1,623,000円</p> <p>○広報紙配布等事業 市の広報紙等の配布事業等を行う自治会に対して交付金を交付した。 54自治会 27,020,400円</p>	125
7. <u>地域活動デジタル化推進事業</u>	2,561	<p>自治会及びまちづくり協議会のデジタル活用を促進することにより、地域活動及び市への各種申請手続きの効率化・負担軽減、若い世代の参加促進を図るため、デジタル化に関心・意欲を持つ自治会及びまちづくり協議会を対象に、研修会の開催及びアドバイザーの派遣を行った。</p> <p>○研修会 3回開催 (参加団体数：延べ45団体、参加人数：延べ69人) ※研修会の内容を伊勢市公式YouTubeチャンネルに掲載</p> <p>○アドバイザー派遣 26回実施 (派遣先団体数：14団体)</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 3,100,000円 ・研修会 3回 ・アドバイザー派遣 36回</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 地域の担い手不足や地域活動の参加者減少が進むなか、デジタル技術活用による事務の効率化や若者の参加促進は益々重要になっていることから、引き続き地域団体に対するデジタル化支援を検討していく必要がある。</p>	125
8. 総連合自治会運営補助金	985	<p>市内163自治会が加盟する伊勢市総連合自治会の事業活動を支援するため補助金を交付した。</p>	125

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 19. 国際交流事業費

(単位 千円)

予算現額 1,873 千円
 決算額 1,830 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	499		131	1,200

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 国際交流推進事業	1,830	伊勢市国際交流協会を通じ、在住外国人への日本語教室等国際交流の促進及び多文化共生社会実現のための支援を行った。	頁 125

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 20. 防犯活動推進費

(単位 千円)

予算現額 35,996 千円
 決算額 30,488 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			16,800	13,688

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 防犯活動推進事業	12,922	<p>特殊詐欺の手口は年々巧妙化しており、高齢者を狙う特殊詐欺の被害は増加している。特殊詐欺での被害の多くは、固定電話を利用しているため、高い抑止効果が期待できる、特殊詐欺被害防止機能が付いた電話機器の購入費の一部補助を行なった。</p> <p>令和5年度 機器購入補助金 694千円(124台)</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 12,635千円 (うち機器購入補助金 300千円(6,000円×50台))</p> <p>◆伊勢市特殊詐欺等被害防止機器購入補助金交付要綱 ・市内に住所を有している65歳以上の人 ・1世帯につき1台限り ・本体購入金額(消費税及び地方消費税含む)の1/2 ・上限 6千円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 県内における特殊詐欺被害は増加傾向にあり、年々巧妙化する特殊詐欺被害に対し、防犯機能付き固定電話機及び固定電話機に取り付ける防犯機能機器を設置することで、被害を未然に防ぎ、市民の不安を軽減することができる。</p>	頁 125

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 防犯カメラ設置推進事業	3,061	<p>安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯対策の一環として、防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付し、地域の防犯環境の整備を支援した。また、令和5年度より維持管理費の一部補助を行ない、防犯カメラの設置の推進を図った。</p> <p>令和5年度 維持管理経費助成金 625千円 (修繕料・保守点検料・共架料・電気料) 設置補助金 2,436千円 (19自治会:41台)</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 4,606千円 犯罪抑止、事件・事故等の解決及び市民の不安軽減のため、自治会が設置する防犯カメラに係る費用及び維持管理経費の一部を補助する。</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度 電気料助成金 416千円 設置補助金 1,704千円 (10自治会:22台)</p> <p>令和3年度 電気料助成金 194千円 設置補助金 3,780千円 (20自治会:53台)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 県内において、犯罪認知件数は増加しており、近年、多発している悪質な犯罪に対し、防犯カメラを設置することで、事件等の解決に繋がるため、市民の不安軽減を図ることができる。</p>	125

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 21. 交通対策費

(単位 千円)

予算現額 189,318 千円
決算額 186,279 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112	95		10,726	175,346

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 交通安全啓発事業	2,937	伊勢市交通安全条例の規定により、市内における交通事故の防止を図るため、伊勢市交通安全都市推進協議会及び伊勢・度会地区交通安全対策協議会に負担金を支出し、交通安全の啓発を行った。	125

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 駐輪場管理事業	10,224	<p>鉄道駅周辺市営駐輪場の巡回・整理や、伊勢市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例の規定により、自転車等放置禁止区域（伊勢市駅、宇治山田駅周辺）、鉄道駅周辺市営駐輪場、その他公共の場所の放置自転車の撤去を行い、美観の確保、駐輪場利用者の利便性の確保並びに道路の安全通行の確保に努めた。</p> <p>放置自転車撤去 実施場所 自転車等放置禁止区域、駅周辺駐輪場、 その他公共の場所 撤去台数 328台</p>	125
3. 交通安全活動団体 推進事業	1,490	<p>市内小学校・保育所・幼稚園・認定こども園単位で構成される交通安全活動推進団体に対し、交通安全活動推進事業交付金を交付し、交通事故のない地域づくりを推進した。</p> <p>交付団体数 39団体</p>	127
4. 交通事故防止対策 事業	10	<p>高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故防止及び交通事故の被害の軽減を図るため、高齢運転者が使用する自動車に後付け急発進等抑制装置取り付けの際の費用の一部補助を行った。</p> <p>補助件数 1件</p>	127

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. <u>コミュニティバス</u> <u>運行事業</u>	138,189	<p>コミュニティバスの運行により、現況の鉄道・バス路線網を最大限活用することで、市全体における公共交通体系を構築し、市民生活の利便向上を図った。</p> <p>また、地域住民との検討会や、学識者・運行事業者との伊勢地域公共交通会議により、多様化するニーズや、限られた財源の中で、より効果的・効率的な公共交通サービスを提供するため、運行の在り方を検討した。</p> <p>コミュニティバス運行事業 138,189,171円 ・コミュニティバス運行業務 125,107,160円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 7,038,444円 ・沼木バスデマンド運行業務 2,026,490円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 2,781,000円 ・施設整備等業務委託 591,800円 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 430,790円 ・コミュニティバスその他の経費 213,487円</p> <p>○利用者数 123,656人 (バス：120,020人、デマンド：3,636人)</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>コミュニティバス運行事業 137,653,000円 ・コミュニティバス運行業務 ・コミュニティバスデマンド運行業務 ・沼木バスデマンド運行業務 ・伊勢地域公共交通会議負担金 ・施設整備等業務委託 ・車両整備等業務委託 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 ・コミュニティバスその他の経費</p> <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>令和4年度 コミュニティバス運行事業 131,462,123円 ・コミュニティバス運行業務 ・コミュニティバスデマンド運行業務 ・沼木バスデマンド運行業務 ・伊勢地域公共交通会議負担金 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 ・コミュニティバスその他の経費</p> <p>○利用者数 116,221人 (バス：112,750人、デマンド：3,471人)</p> <p>令和3年度 コミュニティバス運行事業 130,208,582円 ・コミュニティバス運行業務 ・コミュニティバスデマンド運行業務 ・沼木バスデマンド運行業務 ・コミュニティバス等の運行に伴う施設整備等業務 ・伊勢地域公共交通会議負担金 ・バス停上屋設置工事 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 ・コミュニティバスその他の経費</p> <p>○利用者数 104,092人 (バス：100,910人、デマンド：3,182人)</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、コミュニティバス利用者は、増加傾向になっている。令和5年度の利用者数は、コロナ禍前の令和元年度と比較すると、環状線を除くおかげバスは80%、環状線は148%の状況となっている。引き続き、利用促進を行いながら、利用者を増加させていく必要がある。</p>	127

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 路線バス運行維持 事業	7,209	廃止路線代替バス（伊勢玉城線）の運行を維持し、地域住民の交通手段の確保を行った。	127
7. 自主運行バス運行 事業	8,295	沼木地区では、高齢化が進み、車など自ら移動手段を持たない高齢者が多く、買い物、通院などの市民生活を行う上で、既存の公共交通では支障をきたしていたため、地域住民の主体的な取り組みにより、交通弱者（高齢者、小中学生等）の移動手段を確保した。 ○利用者数 2,345人	127
8. 伊勢鉄道運行支援 事業	17,925	新型コロナウイルス感染症により、厳しい経営状況に直面している伊勢鉄道に対し、三重県及び沿線15市町が協調して運行に係る費用を支援することにより、今後の伊勢鉄道の安定的な運行体制の確保を図った。	127

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税费 (目) 1. 税務総務費

(単位 千円)

予算現額 403,902 千円
決算額 390,858 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	202,299		5,484	183,075

収納推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 口座振替事務費	4,797	納税者の利便性向上のため、市民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)について、口座振替納付を行っている。 ○口座振替での収納税額 5,347,602,453円 ○支出経費 ・金融機関口座振替取扱手数料 1,583,857円 ・ゆうちょ銀行郵便振替取扱手数料 35,760円 ・ゆうちょ銀行自動払込取扱手数料 171,188円 ・口座振替データの伝送方式 変更に伴う設定料及び利用料金 1,122,055円 ・伝送サービス利用環境構築 業務委託料 1,441,000円 ・伝送サービス利用料 443,300円	127

(款)2 総務費

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費 (目) 2. 賦課徴収費

(単位 千円)

予算現額 118,564 千円
 決算額 114,127 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			444	113,683

収納推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. コンビニ収納経費	5,794	<p>納税者の利便性向上のため、市民税(普通徴収、特別徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)等について、コンビニエンスストア等での収納を行っている。</p> <p>○当該事業において対象となる コンビニエンスストア等での収納税額 1,409,201,185円</p> <p>○支出経費 収納代行手数料 5,794,300円</p>	頁 127
2. 徴収管理一般経費	26,573	<p>高額滞納者等、整理困難事案を三重地方税管理回収機構へ移管し、収納率の向上を図った。 (徴収第一課分：高額案件)</p> <p>○移管実績 移管件数 57件 移管総額 36,823,188円 (令和5年度移管事案分)</p> <p>○徴収額実績 20,100,769円 内訳 4,838,631円 (令和4年度移管事案分) 15,262,138円 (令和5年度移管事案分)</p> <p>○負担金 ・均等割額 100,000円 ・処理件数割額 7,980,000円 ・徴収実績割額 6,159,000円 計 14,239,000円</p>	129

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

予算現額 348,201 千円
 決算額 323,257 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,427	121		39,758	219,951

戸籍住民課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 戸籍住民関係窓口 業務等委託事業	62,727	戸籍住民課の窓口業務等を民間事業者へ委託した。 ・ 委託内容 戸籍届出・住民異動届の受付・入力業務 証明書交付請求の受付・発行・交付等 ・ 履行期間 (第1期 3年間) 平成27年1月1日～ 平成29年12月31日 (第2期 3年間) 平成30年1月1日～ 令和2年12月31日 (第3期 3年間) 令和3年1月1日～ 令和5年12月31日 (第4期 3年間) 令和6年1月1日～ 令和8年12月31日	頁 129
2. マイナンバーカー ド取得強化事業	8,817	マイナンバーカード取得者に対し、本館1階市民ホール にてマイナポイント申込手を支援した。 ・ 実施時期 令和5年4月1日(土)から令和5年9月 30日(土)の開庁日 ・ 件数 3,286件 ・ 委託先 株式会社 日本旅行伊勢支店 (実施期間 令和5年4月1日～5月31日の 開庁日) 株式会社 シティツアーズTABiALL津南 (実施期間 令和5年6月1日～9月30日の 開庁日)	129

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 1. 社会福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 3,607,169 千円
 決算額 3,401,905 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,865,729	369,489	12,600	37,023	1,117,064

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 民生委員児童委員活動経費	22,039	民生委員・児童委員、主任児童委員が各地域で実施する日常の見守り活動、相談・助言活動、資質向上のための研修活動を支援した。 ・委員数 277名 (令和6年3月31日現在)	頁 133
2. 福祉健康センター管理事業	18,870	9月30日まで指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、健康福祉ステーションへ機能の一部を移転し、10月1日に建物を社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会へ譲渡した。	133
3. ハートプラザみその等管理事業	55,855	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、平成4年建設以降、相当年数を経過しているため、設備等のメンテナンス、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・ハートプラザみその舞台照明用調光装置改修工事 14,300,000円	135
4. 再犯防止推進事業	1,992	再犯防止の推進に向け、国と地方がそれぞれの役割を果たすことが法律で定められたことから、令和3年に策定した伊勢市再犯防止推進計画に基づき、関係団体と協力しながら推進した。	135

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 保健福祉拠点施設 整備事業	32,378	<p>高齢者、障がい者、子ども、生活困窮など、全世代を対象とした包括的な相談・支援や、切れ目のない支援を行う保健福祉拠点施設の整備を推進した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 0円 繰越予算額 32,378,148円 ・健康福祉ステーションオープンに向けた電話交換設備新設業務等の委託業務及び備品購入</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度からの新規事業 令和3年度 0円（令和4年度へ繰越） ・保健福祉拠点施設内装工事設計業務委託 令和4年度 494,406,539円 ・保健福祉拠点施設内装工事設計業務委託 ・保健福祉拠点施設内装工事 等</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 高齢、障がい、子育て、虐待、生活困窮などの課題を重層的に抱える世帯が増加しており、複合化した課題を抱える世帯への相談支援、深刻化を未然に予防するための体制、しくみなど、環境整備が急務となっている。</p>	135
6. 物価高騰生活支援 給付金支給事業	1,754,963	<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、及びうち18歳以下の子ども）に対し、「物価高騰生活支援給付金」を支給した。</p> <p>【住民税非課税世帯】 ・一世帯当たり3万円 支給世帯 15,637世帯 ・一世帯当たり7万円 支給世帯 13,139世帯</p> <p>【住民税均等割のみ課税世帯】 ・一世帯当たり10万円 支給世帯 2,758世帯</p> <p>【子ども加算給付】 ・一人当たり5万円 支給人数 1,506人</p>	137

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 成年後見サポート センター運営事業	12,069	<p>成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、中核機関の役割を担う成年後見サポートセンターの運営を委託し、制度の利用促進と円滑な制度の運用を図った。</p>	135
2. 健康福祉ステーション 運営経費	131,419	<p>伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業において、子どもから高齢者まで全世代の市民の健康と福祉を総合的に支援する保健福祉拠点施設「伊勢市健康福祉ステーション」の運用を開始した。</p> <p>・賃借料、管理費及び共益費 106,428,360円 (令和5年4月～令和6年3月分)</p>	135

(款)3 民生費

福祉監査室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 福祉指導監査事業	893	<p>当市が所轄する社会福祉法人の認可全般、介護サービス事業者等の指定、障害福祉サービス事業者等の指定、特定教育・保育施設及び小規模保育事業所等の認可・確認等を行うとともに、法人・施設・事業所の適正運営を確保するための必要な助言を行い、関係法令の規定に基づき、指導監査等を行った。</p>	135

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 2. 障害者福祉費

(単位 千円)

予算現額 4,099,381 千円
 決算額 4,031,178 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,868,470	911,218		199	1,251,291

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 障害者地域生活支援事業	113,956	<p>(1) 日常生活用具給付事業 在宅の重度の心身障がいのある人等に対し、特殊マット、入浴補助用具等を給付することにより、日常生活の安定を図った。 ・給付件数 3,037件 ・給付費 29,809,593円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 30,680,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 給付件数 3,147件 給付費 30,020,203円 令和4年度 給付件数 3,173件 給付費 29,690,406円</p> <p>(2) 日中一時支援事業 障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。 ・実利用人数 330人 ・給付費 42,990,682円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 42,706,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 給付件数 258件 給付費 42,809,885円 令和4年度 給付件数 263件 給付費 42,015,975円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 日常生活用具給付事業や日中一時支援事業等、利用者のニーズは依然として高い状況にあり、障がいのある人が安心して日常生活を営むには必要不可欠な事業となっている。</p>	頁 137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 意思疎通支援等事業	9,558	<p>(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がいのある人の社会参加の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣 件数246件、登録通訳者数13名 ・要約筆記者派遣 件数53件、登録通訳者数7名 ・事業費 2,022,250円 <p>(2) 手話奉仕員養成事業 聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座入門編を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話奉仕員養成講座入門編 10月～3月、全23講座、33名受講 ・手話奉仕員指導者養成講座 9月～3月、全6回、16名受講 ・事業費 958,650円 <p>(3) 手話言語条例施策推進事業 手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。</p> <p>①手話通訳設置事業 庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置人数 1名 ・窓口対応件数 231件 ・事業費 3,535,699円 <p>②その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話体験教室の実施 実施校 5校 事業費 43,231円 ・市ホームページへ動画『みんなで手話』を掲載 ・全国手話検定試験受験料半額補助 申請者 23名 事業費 74,525円 <p>(4) 点字広報・声の広報発行事業 広報いせを点訳及び音訳することにより、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点字広報発行人数 11人 ・声の広報発行人数 31人 ・事業費 360,000円 	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 障がい者サポーター事業	2,987	<p>これまで障がいについて知る機会がなかったり、障がいのある人と接する機会がなかった人に、多様な障がいの特性について学び、障がいのある人が困っていることや障がいのある人への必要な配慮などを理解し、「ちょっとした配慮」を行うことの意識づくりを進めることにより、誰もが暮らしやすい共生のまちづくりの推進を目的に「障がい者サポーター制度」の普及を行った。</p> <p>(1) 障がい者サポーター制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーター登録者数 20人 (総登録者数 1,378人) ・講演会 1回 ・庁内研修 1回 ・サポート企業・団体登録数 29企業・団体 ・事業費 2,973,935円 <p>(2) キッズサポーター制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市内小学校4・5年生 ・実施校 13校 ・キッズサポーター登録者数 640人 (総登録者数 2,934人) <p>(3) ヘルプカード・ヘルプマーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマーク配布数 1,022個 (総数8,319個) ・ヘルプカード配布数 456枚 (総数5,988枚) ・事業費 330,000円 	137
4. 障害者外出支援事業	13,342	<p>(1) 重度障害者タクシー料金助成事業 重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券利用枚数 18,644枚 ・助成額 10,866,560円 <p>(2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業 車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフト付タクシー券利用枚数 1,936枚 ・助成額 1,936,000円 <p>(3) 障害児機能訓練通所交通費助成事業 障がいのある児童の心身の発達を助長し、また、経済的負担の軽減を図るため、機能訓練へ通所するための交通費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成人数 21人 ・助成額 244,875円 	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 障害者福祉運営対策経費	93,686	<p>(1) 身体障害者福祉センター運営事業 社会適応訓練（パソコン教室等）等を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。 ・4～9月までの利用人数 279人（各種教室等）</p> <p>(2) 障がい者就労支援施設運営事業 雇用されることの困難な障がいのある人に、就労・生産活動の機会の提供、その他の知識及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」の運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。 ・平均利用人数 12.3人/日（4～9月）</p> <p>(3) 自立更生事業補助金 市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。 ・助成団体 5団体</p>	137
6. 障害者手当等給付事業	77,973	在宅で重度の障がいのある人に対し、その障がいによって生じる負担軽減を図り、その福祉を増進するため、特別障害者手当等を支給した。	137
7. 障害者介護給付等事業	3,548,967	障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。	137
8. 障害福祉サービス等事業所安定運営支援事業	20,046	原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している障害福祉サービス等事業所に対し、その費用の一部を支援した。 交付決定事業所数 前期74事業所 後期73事業所	137

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>障害者地域生活支援事業</u></p>	<p>89,201</p>	<p>障がい者相談支援センター運営事業</p> <p>①地域相談支援センター 地域相談支援センター3か所の運営を委託し、障がい者相談支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市障がい者中部地域相談支援センター カンナ 委託先 社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会 委託金額 17,559,300円 ・伊勢市障がい者西地域相談支援センター アルク 委託先 社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会 委託金額 17,559,300円 ・伊勢市障がい者東地域相談支援センター リンク 委託先 社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会 委託金額 19,586,600円 ・総合相談支援総数 16,865件 <p>②基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを指定管理により運営し、専門的な相談支援、相談支援体制の強化の取組を実施した。</p> <p>指定管理先 社会福祉法人 三重済美学院 指定管理料 15,672,244円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談支援総数 1,462件 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 67,232,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい種別や年齢に関わらない一次相談 ・総合的、専門的な相談支援 ・地域の相談支援体制の強化の取組み（専門的助言、人材育成） ・障害者虐待防止に関する事業 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料等 令和3年度 伊勢市障がい者中部地域相談支援センター カンナ 15,963,000円 伊勢市障がい者西地域相談支援センター アルク 15,963,000円 伊勢市障がい者東地域相談支援センター リンク 17,806,000円 令和4年度 伊勢市障がい者中部地域相談支援センター カンナ 15,963,000円 伊勢市障がい者西地域相談支援センター アルク 15,963,000円 伊勢市障がい者東地域相談支援センター リンク 17,806,000円 ・総合相談支援総数 令和3年度 13,130件 令和4年度 15,443件 <p>【事業を取りまく状況等】 障がいに関する相談は増加傾向にあり、相談支援ニーズも多様化、増大している。令和5年度より基幹相談支援センターの運営を市直営から指定管理へ変更した。地域の相談支援体制強化、虐待防止、権利擁護の推進のために必要な援助等を実施していく。</p>	<p>137</p>

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 3. 医療支給費

(単位 千円)

予算現額 914,630 千円
 決算額 910,152 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	346,057			564,095

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 障害者医療費支給事業	233,155	身体障害者手帳（1級～4級）又は療育手帳（A1～B1）の交付を受けている受給資格者に対して医療費を助成した。また、精神障害者保健福祉手帳（1級）の交付を受けている受給資格者に対して通院医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 223,172千円 ・助成件数 53,692件 2 証明書料の助成 ・助成額 9,984千円 ・助成件数 49,919件	頁 137
2. 65歳以上障害者医療費支給事業	177,470	後期高齢者医療被保険者で障害者医療費の受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 177,470千円 ・助成件数 71,946件	137
3. こども医療費支給事業	379,068	15歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 360,814千円 ・助成件数 179,219件 2 証明書料の助成 ・助成額 18,255千円 ・助成件数 91,272件	137
4. 一人親家庭等医療費支給事業	71,687	18歳年度末までの子どもを養育する母（父）子家庭の母（父）及びその子ども並びに父母のいない18歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 67,151千円 ・助成件数 27,068件 2 証明書料の助成 ・助成額 4,536千円 ・助成件数 22,679件	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 寡婦医療費支給事業	52	<p>寡婦（60歳～69歳の女子で、配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた者。ただし、現在、婚姻している者を除く。）の受給資格者に対して医療費の一部を助成した。</p> <p>1 医療費の助成 ・助成額 52千円 ・助成件数 2件</p> <p>2 証明書料の助成 ・助成額 1千円 ・助成件数 2件</p>	137

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 4. 遺家族等援護費

(単位 千円)

予算現額 3,222 千円
決算額 2,994 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,994

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 遺家族等援護事業	2,994	<p>戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行了した。</p> <p>日時 令和5年11月1日(水) 10時00分～</p> <p>会場 伊勢市生涯学習センターいせトピア 多目的ホール</p> <p>・追悼式会場設営等業務委託 1,045,000円</p> <p>伊勢市連合遺族会に対し事業実施のための補助金を交付した。</p> <p>・補助金額 1,200,000円</p>	139

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 5. 地域福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 464,843 千円
 決算額 426,853 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
136,814	70,949		144,280	74,810

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. おでかけ支援事業	26,940	<p>日常生活における外出機会を拡大し、社会参加の促進、心身の健康増進を図るため、これまで実施してきた「高齢者バス運賃助成事業」と、バスの利用が困難な高齢者や障がいのある人に対するタクシー利用助成を統合した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 40,809,000円 (対象者) ・75歳以上の高齢者 ・18歳～75歳未満の障がい者手帳所持者 (重度障がい者タクシー料金助成の対象者を除く) (助成額等) ・年間4,000円/人 (100円券×40枚または50円券×80枚) ・1乗車当たりの上限額 バス 上限なし タクシー 300円 (100円券×3枚または50円券×6枚) まで</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 心身の状況によりバス停に行くことが難しいなど、バスを利用した外出が困難な人からの声を受けタクシーでの利用支援を開始した。 また、障がいのある人への支援も拡充し、外出機会の創出を図る。</p>	頁 139

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 生活困窮者自立支援事業	39,975	<p>生活困窮者が抱える複合的な生活課題を包括的に支援し困窮状態からの早期脱却を図り、かつ将来の貧困の連鎖を防止する取組等を行った。</p> <p>1. 自立相談支援事業（委託） 相談者数 実184人（延3,298件）</p> <p>2. 住居確保給付金の支給（直営＋委託） 給付世帯 9世帯（延30か月分） 給付金額 980,800円 就職者数 6人</p> <p>3. 就労準備支援事業（委託） 支援者数 6人 相談回数 延86回 就職者数 2人 求職者支援訓練数 1人</p> <p>4. 子どもの学習支援等事業（委託） 相談実人数 37人 相談延件数 216件</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 34,943,000円 ・相談支援、家賃補助、就労支援、学習支援</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度決算額 40,623千円 令和4年度決算額 38,741千円</p> <p>1. 自立相談支援事業 令和3年度 相談者数 実304人（延べ4,728件） 令和4年度 相談者数 実360人（延べ4,273件）</p> <p>2. 住居確保給付金の支給 令和3年度 35世帯支給（延131か月分） 給付金額 4,472,400円 就職決定者数 9人 令和4年度 10世帯支給（延か27月分） 給付金額 827,300円 就職決定者数 4人</p> <p>3. 就労準備支援事業 令和3年度 支援者数 27人 相談回数 延353回 就職者数 5人 令和4年度 支援者数 12人 相談回数 延97回 就職者数 0人 求職者支援訓練数 1人</p> <p>4. 子どもの学習支援等事業（直営） 令和3年度 相談実人数 48人 相談延件数 135件 令和4年度 相談実人数 99人 相談延件数 276件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 生活困窮者自立支援事業において、自立相談支援 事業及び住居確保給付金は、ピーク時に比べれば減少傾向にあるものの社会情勢を見極めながら事業に取り組んでいく必要がある。</p>	139
2. 小地域活動推進事業	83,060	<p>地域福祉（活動）計画に基づき、支援を必要とする人が抱える多様で複合的な生活課題について、地域住民（組織）や福祉関係者による把握及び関係機関との連携等による解決が図られるよう包括的な支援体制づくりを推進した。</p>	139

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 地域共助の基盤づくり事業	12,000	年齢や性別、その置かれている生活環境等に関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組みの活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築した。	139
4. 生活支援体制整備事業	36,733	地域課題を地域自らが解決する方法を話し合う場の構築及び地域活動の創出等を目的に生活支援コーディネーターを配置し、地域活動の担い手の創出等のため生活支援サポーター養成講座及びスキルアップ研修並びにくらし応援サービス従事者養成研修を開催した。	139
5. 地域介護予防活動支援事業	967	地域の特性や高齢者のニーズに応じた集いの場を開所し、当該集いの場への参加、買物、通院等のための移送を行う団体に対する支援を行った。また、介護予防に関する講座、運動に特化した通いの場の創出支援、医療専門職の介入による介護予防活動、通いの場の運営支援を行った。	139
6. 地域包括支援センター運営事業	189,087	市民の保健・医療の向上および福祉の増進を包括的に支援する包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う地域包括支援センターを6か所設置し、委託運用することにより地域包括ケアシステムの深化、推進を図った。	139
7. 地域包括ケア事業	4,874	高齢者が地域において尊厳のある生活を継続できるように、高齢者の総合相談および虐待・権利擁護への対応・支援、啓発を行い、地域包括ケアシステムの深化・推進を図った。	139
8. 地域福祉一般経費	2,054	第4期伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画を策定した。	139

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
9. <u>孤独・孤立対策推進事業</u>	21,759	<p>ひきこもりや、働きづらさを抱えた人からの相談に応じて適切な助言を行うとともに、その個性や意欲に応じた社会参加や就労体験等を関係機関がネットワークを構築しながら実施した。</p> <p>1. 孤独・孤立対策推進事業（委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談件数 30件（延相談件数75件） ・利用登録件数 14件 ・実習実施数 7か所 ・企業開拓数 20企業（新規開拓数12企業） <p>2. ひきこもり支援推進事業（委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談件数 84件（延相談件数675件） ・支援ケース数 36件 ・フリースペースの開催 133回（2か所） 利用者数 27人（延利用者数460人） ・家族の交流会の開催 6回 参加者数 18人（延参加者数38人） ・講演会の開催 2回（延参加人数545人） ・サポーター養成講座 1回（参加人数14人） <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 21,760,000円 ・相談支援、参加支援、就労支援、居場所づくり</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 様々な理由により、働きたくても働くことができない人が増え、福祉分野に限らず適切な関係機関が連携し、社会参加のための居場所づくりや就労に向けた支援等が必要である。</p>	139

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
10. <u>子どもの学習支援等事業</u>	9,404	<p>生活困窮世帯の子ども（小学4～6年生及び中学1～3年生）を対象に居場所を兼ねて学習機会の充実を図り、個別指導型の学習支援を実施することにより、子どもの学習意欲や学習習慣の定着を図った。</p> <p>○子どもの学習支援事業「プラス」の実施 申込者数 小学生 47人 (八日市場19人、小俣12人、御菌16人) 中学生 77人 (八日市場44人、小俣17人、御菌16人) 開催回数 171回 (八日市場85回、小俣43回、御菌43回) 延参加数 4,018人 (八日市場2,026人、小俣994人、御菌998人)</p> <p>○夏休み子どもの学習支援事業の実施 プラスに加え、夏休み期間中に週1回追加して実施 開催回数 12回 (八日市場4回、小俣4回、御菌4回) 延参加数 209人 (八日市場93人、小俣63人、御菌53人)</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 9,114,000円 ・小中学生を対象とした居場所・学習支援の実施</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 7,773千円 開催回数 90回 (八日市場35回、小俣34回、御菌21回) 延参加者数 2,949人 (八日市場1,895人、小俣870人、御菌184人) 令和4年度 8,848千円 開催回数 123回 (八日市場41回、小俣41回、御菌41回) 延参加者数 4,070人 (八日市場2,015人、小俣1,032人、御菌1,023人)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 子どもの貧困対策として、生活困窮世帯の子どもの学習支援の充実が求められており、居場所の確保及び学習意欲の向上を図るためにも取り組みを継続していく必要がある。</p>	139

(款) 3. 民生費 (項) 2. 老人福祉費 (目) 1. 老人福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 4,771,439 千円
 決算額 4,733,655 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
201,623	387,348		36,743	4,107,941

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 老人福祉施設等整備事業補助金	45,793	伊勢市第9次老人福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、市が選定した法人が行う地域密着型サービス施設が円滑に開設できるよう、施設整備及び開設準備に係る必要経費に対し補助した。また、利用者の安心・安全を確保するため市内に所在する介護施設等が行う防災・防犯改修に係る経費に対して補助を行った。 ・地域密着型サービス等整備等助成事業 補助金額36,600千円(看護小規模多機能型居宅介護・そねの家) ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 補助金額3,656千円(看護小規模多機能型居宅介護・そねの家) ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 補助金額5,537千円(地域密着型特別養護老人ホーム伊勢あさま苑)	141
2. 介護未経験者等研修支援事業	250	介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修等に係る費用の一部を助成した。 初任者研修受講者：5人	141
3. 介護サービス等事業所安定運営支援事業	107,034	原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している介護サービス事業所に対し、その費用の一部を支援した。 交付決定延べ事業所数 502事業所	143

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	40,321	65歳以上の寝たきり及び歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者で、一般の交通機関を利用することが困難な人に対し、移送用車両(リフト付タクシー等)の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。 ・利用枚数 39,791枚	139
2. 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業	5,134	日常生活における高齢者の移動手段を確保することにより、地域の活性化及び社会参加の促進及び心身の健康増進、介護予防の促進を図るため、電動アシスト自転車の購入費用の一部補助を行った。 ・交付人数 171人	141

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 緊急通報体制等整備事業	3,347	虚弱な一人暮らし高齢者や重度身体障がい者に対し、緊急通報装置の貸与を行うことにより、緊急事態発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を整備し、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図った。	141
4. 老人クラブ補助金	8,641	伊勢市老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブの社会奉仕活動や健康増進等に対して、補助金を交付し、生きがいの場としてのクラブ活動を充実させた。	141
5. 敬老祝品贈呈事業	3,804	市内に在住する年度末時点で満88歳・100歳・最高齢の高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。(最高齢者への贈呈は生涯に1回) 88歳 : 5,000円相当 986人 100歳 : 10,000円相当 54人 最高齢 : 15,000円相当 (今年度対象者なし)	141
6. 救急医療情報キット配備事業	256	一人暮らし高齢者等の要援護者に対し救急時の対策として、要援護者に係る情報を救急隊員や病院関係者へ迅速・的確に伝えるため、救急医療情報キットを配備した。 配備件数 3,311件	141
7. 老人ホーム入所措置事業	132,217	65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。 ・入所施設数 3施設 ・年度当初入所者数 71名 ・年度中の入所者数 12名 ・年度中の退所者 9名 ・年度末入所者数 74名	141

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. みなとふれあいセンター管理経費	13,639	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、設備等のメンテナンスを行い、老朽化による施設の不具合を解消した。	141

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 1. 児童福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 1,392,755 千円
 決算額 1,344,121 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
399,030	196,748	41,800	124,042	582,501

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 子育て支援ショートステイ事業	105	保護者の疾病等により家庭で児童の養育が一時的に困難となった場合や経済的理由等により緊急一時的に母子の保護を必要とする場合に、委託施設において養育又は保護を行った。 延べ利用者数 4人 延べ利用日数 8日	頁 143
2. 養育支援訪問事業	2,090	不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要な家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力の向上を支援した。 訪問実家庭数 8戸 延べ訪問件数 177件	143
3. こども家庭相談センター事業	12,661	保健師及び家庭児童相談員、女性相談員、臨床心理士(非常勤)を配置し、児童虐待通告や家庭児童相談、DV(配偶者等による暴力)等の女性相談に対する助言指導等を行った。 ・児童相談(児童虐待や家庭養育、不登校等) 延べ2,425件(実人数885人 うち新規396人) ・女性相談(DVや離婚問題等) 延べ 464件(実人数106人 うち新規 60人)	145
4. 社会的養護自立支援事業	866	施設入所又は里親委託など社会的養護が必要な児童が、社会で自立できるよう支援するとともに、里親制度の普及啓発により子ども家庭福祉の増進を図った。 児童養護施設退所児童等支援給付金支給人数 3人	145

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 0歳児・未就園児 等見守り支援事業	1,675	<p>月齢6か月になる0歳児や保育所等地域とのつながりが ない未就園児について、ママ☆ほっとテラスへの来所を促 したり家庭訪問等を実施し、孤立しがちな家庭の保護者と 赤ちゃんの見守りを行った。</p> <p>また、支援が必要だと思われる家庭については、関係機 関で情報共有しサービスにつないだり、地域とのつながり を持てるよう支援し、児童虐待の未然防止のための保護者 支援や啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳児 健康福祉ステーションへの来所案内もしくは家庭訪問 の実施 対象者数 661人 来所者 546人 家庭訪問等 110人 (転出 5人) ・未就園児 家庭訪問の実施 対象者数 21人 家庭訪問等 21人 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 2,714,000円 0歳児及び未就園児を対象とした家庭訪問等の実施</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度 未就園児を追加し対象者を拡充、事業実施方法変更 令和4年度 「0歳児見守り支援事業」として新規事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳児 対象者数 359人 家庭訪問等 355人 (転出 4人) <p>【事業を取りまく状況等】 こども家庭センターとして児童福祉と母子保健が連携し 事業を行うことで、より多くの子育て世帯の見守りが可能 となった。児童虐待未然防止のため、関係機関との連携を 強化しながら継続して実施していく。</p>	145
6. いじめ防止対策推 進事業	12,947	<p>学校および学校の設置者以外（市長部局）からのアプ ローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けたモデル ケースの構築を目的に各種取組をすすめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ報告相談アプリ相談実績 526件（うち、いじめ50件） ・いじめ防止授業 小中学校 32校 受講児童生徒数 5,793人 ・いじめ防止研修会 1回 参加者 46人 	147

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 病児・病後児保育 事業	13,726	<p>児童が病気あるいは病気回復期にあるために集団保育が 困難である間、当該児童を専用スペースで預かることによ り、保護者の子育てと就労の両立支援を行った。</p> <p>延べ利用人数 431人</p>	143

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. ファミリーサポートセンター事業	10,232	会員間の相互援助活動により、仕事と子育ての両立を図るため一時的に子どもを預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営を行った。 年度末会員数 236人 活動件数 1,127件	143
3. 児童福祉一般事務費	22,164	子ども・子育て支援法に基づく「第3期伊勢市子ども・子育て支援事業計画」策定のため、伊勢市子ども・子育て会議を開催し、子育て世帯へニーズ調査を実施した。	143
4. <u>学習サポート事業</u>	20,652	<p>低所得の子育て世帯の子どもを対象にした個別指導形式による集合型学習支援(無料の学習塾)の実施を委託し、基礎学力や学習意欲の向上を図り、貧困の連鎖の防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 公益社団法人全国学習塾協会 ・開催回数 4会場 延べ132回 ・受講者数 小学生 27人、中学生 31人 ・中学3年生受講者の高校進学率 100% <p>就学援助世帯等の中学生を対象に、経済的困難による教育格差を縮小するため、学習塾利用にかかる費用を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付人数 非課税・生活保護世帯 71人 就学援助世帯 111人 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 23,004,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合型学習支援(無料の学習塾) ・学習塾利用料助成 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和3年度 10,952,700円 集合型学習支援(無料の学習塾)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 公益社団法人全国学習塾協会 ・開催回数 4会場 延べ116回(16回休講) ・受講者数 小学生 47人、中学生 55人、高校生 12人 <p>令和4年度 18,179,545円 集合型学習支援(無料の学習塾)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 公益社団法人全国学習塾協会 ・開催回数 4会場 延べ132回 ・受講者数 小学生 43人、中学生 49人 <p>学習塾利用料助成(令和4年度開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付人数 非課税・生活保護世帯 60人 就学援助世帯 97人 <p>【事業を取りまく状況等】 親の経済格差による子どもの教育格差が将来の進学や収入等に影響を及ぼすことから、子どもの貧困対策として学習支援を推進していく必要がある。</p>	143

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 親子3人乗り自転車利用支援事業	2,026	<p>多子世帯の育児負担及び子育て世帯への自転車購入に要する経済的負担を軽減するため、未就学児2名を養育する者を対象に、伊勢市内の店舗で購入した新品の親子3人乗り自転車の購入費用の一部を補助するとともに、同自転車のレンタル事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子3人乗り自転車購入補助金 4件 120,000円 親子3人乗り自転車レンタル 10件 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 2,265,000円 ・親子3人乗り自転車の購入補助事業 ・親子3人乗り自転車のレンタル事業（令和5年度開始）</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 ・補助金周知用チラシ作成 ・市内自転車店舗への個別説明、チラシ設置依頼 ・購入補助金 7件 188,000円 令和4年度 ・市内自転車店舗へチラシ設置依頼 ・購入補助金 10件 299,000円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 多子世帯の外出時の利便性の向上や経済的負担を軽減するため、また、自転車の有効使用期間が短いことからレンタル事業は有効である。引き続き、多子世帯でも安心して子育てができる環境の整備に取り組んでいく必要がある。</p>	143
6. 放課後児童対策事業	383,014	<p>保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。</p> <p>放課後児童クラブ数 34箇所</p>	145
7. 子ども支援施設等安定運営支援事業	1,362	<p>原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している施設を支援することにより、施設等の運営に対する物価高騰等の影響を軽減するとともに、利用者負担の増加を防ぐため、子ども支援施設等へ支援金を交付した。</p> <p>施設数 24箇所</p>	145
8. 低所得子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	125,181	<p>食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた支援を行うため、特別給付金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯 受給者数 979人 支給児童数 1,508人 その他世帯 受給者数 520人 支給児童数 963人 	145
9. 低所得ひとり親世帯生活応援給付金支給事業	52,039	<p>食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯を見舞う観点から生活応援給付金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月分児童手当扶養手当受給者 受給者数 823人 支給児童数 1,246人 11月分児童扶養手当受給者 受給者数 834人 支給児童数 1,265人 	147

保 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童送迎バス負担金	2,000	へん地にある保育所の児童送迎にかかる負担を軽減し、保育所送迎に対する地域格差を解消するとともに、安定的な保育の提供を行うため、送迎バス運行経費の一部を補助した。	143
2. 保育士確保事業	54,890	○保育所復職・就職支援 保育士確保に向けて、民間保育所等とともに、保育士復職・就職支援セミナーおよび保育のお仕事相談会を実施した。 ○民間保育施設への補助事業 ・保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐため、民間保育所等に対して、保育にかかる周辺業務を行う職員や短時間勤務の保育補助者の雇用にかかる人件費を補助した。 保育体制強化事業補助金 18施設 19,684,000円 保育補助者雇上強化事業補助金 18施設 34,986,000円 ・新規採用者に対する就労奨励金・継続奨励金を制度化した民間保育所等に対する補助を実施し、民間保育所等の保育士確保支援を行った。(令和5年10月から実施) 保育士・幼稚園教諭等就労支援事業補助金 1施設・1人 200,000円	143
3. 医療的ケア児童保育支援事業	4,476	医療を要する状態にある児童が入所している保育所に、看護師等を配置した。 対象児童：1人	143
4. 保育環境改善事業	6,362	保育所等の入所児童の使用済み紙おむつ処分について、感染症予防や衛生環境の改善のため、収集・運搬業務委託を行った。 公立保育所等 9施設、民間保育所等 21施設 6,362,400円	143
5. 民間保育施設特別保育事業	7,913	○延長保育 短時間認定児童および標準時間認定児童に対し通常の保育時間を超えて長時間保育を実施している民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 8施設・179人 3,301,298円 ○一時預かり事業 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のための一時的な保育を行う民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 2施設 4,611,928円	145
6. 民間保育施設運営補助事業	86,770	○一般保育事業補助金 公立保育施設と同水準の保育内容を確保するとともに、提供する保育の資質向上を図り、子どもを安心して育てられる環境を整備し、安定した運営を維持するため、運営に係る経費の一部を補助した。 民間保育所等 29施設 86,770,000円	145

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 民間保育施設特別 支援保育等充実事 業	75,536	<p>○特別支援保育事業 保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れている民間保育所等で、基準を超える保育士配置に必要な経費及び運営の健全化を図るための経費を補助した。 民間保育所等 15施設 54,045,000円 対象児童 (中度) 50人 (重度) 2人</p> <p>○アレルギー等対応特別給食提供事業 食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供のため、民間保育所等における調理員の加配、代替食材、研修等にかかる費用を補助した。 民間保育所等 22施設 21,491,000円 対象児童数 126人</p>	145
8. 民間保育施設低年 齢児保育充実事業	63,826	<p>民間保育所等の低年齢児(0～2歳児)の年度途中入所に対応するため、保育士の配置に必要な人件費を補助した。</p> <p>○伊勢市低年齢児保育充実事業補助金 特別保育事業を実施し、0・1・2歳児童の受け入れのため保育士の配置に必要な経費を補助した。 民間保育所等 8施設 7,603,200円</p> <p>○伊勢市低年齢児待機児童対策事業補助金 待機児童の発生を防ぐため、満3歳児に達していない児童の受け入れ体制を確保する私立保育所等に対し、保育士の配置に必要な経費を補助した。 民間保育所等 23施設 56,222,400円</p>	145
9. 民間保育所等施設 整備事業	163,131	<p>保育所等施設の機能の維持及び向上を図るため、民間保育所等が行う施設整備事業に対し補助金を交付した。</p> <p>○民間保育所等施設整備事業補助金 民間保育所等が行う建替え工事及び大規模修繕等の工事の施工に要する費用に対し補助金を交付した。 民間保育所等 2施設 157,022,475円</p> <p>○保育環境改善等事業 民間保育所等が行う保育環境の改善に要する以下の費用に対し補助金を交付した。 ・保育環境の向上等を図るため老朽化した備品や設備の更新及び改修等を行うもの 保育環境向上等事業補助金 2施設 1,992,160円 ・新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行うもの 感染症対策事業補助金 4施設 4,116,000円</p>	145
10. 民間保育施設送迎 バス安全装置設置 補助事業	2,258	<p>令和5年度から保育所等の児童送迎バス運行時の所在確認が義務化され、令和6年3月末までにブザー等の車内の児童の見落としを防止する安全装置の設置が必須となったため、安全装置設置のための補助金を交付した。 民間保育所等 7施設・送迎バス13台 2,257,800円</p>	145

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
11. 保育所等感染防止 対策事業	2,402	<p>保育所等において、事業を継続的に実施していくために必要となる緊急時の職員確保、職場環境の復旧・環境整備等に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業 公立保育所等 9施設 307,911円 民間保育所等 15施設 2,094,000円</p>	145
12. 民間保育施設安定 運営支援事業	10,361	<p>原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、保育の安定的な運営を継続している私立の保育所、認定こども園等を支援することにより、原油価格や物価高騰によるサービスの提供に対する影響を軽減するとともに、利用者負担の増加を防ぐため、支援金を交付した。</p> <p>民間保育所等 28施設 10,361,100円</p>	145
13. <u>保育所等食材費負 担軽減事業</u>	21,330	<p>物価高騰等の影響により食材価格が高騰する中で、保育所、認定こども園等の給食に係る食材費の一部を市が支援をすることにより、給食費への価格転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担を軽減するとともに、給食の質の低下を防止するため、支援金交付等を行った。</p> <p>公立保育所等（食材費の補填）9施設 5,836,000円 民間保育所等（支援金交付）29施設 15,493,650円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 6,656,000円 上半期分（当初予定） ・賄材料費（公立）9施設 1,781,000円 ・支援金（民間）29施設 4,875,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 なし 令和4年度 賄材料費（公立）10施設 3,226,000円 支援金（民間）29施設 8,726,400円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 物価高騰等の影響により食材価格が高騰する中で、給食費への価格転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担を軽減するとともに、給食の質の低下を防止し、安定的な給食提供を行う必要がある。</p>	145

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 2. 児童措置費

(単位 千円)

予算現額 4,405,410 千円
 決算額 4,394,859 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,418,888	879,689		110,283	985,999

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童入所施設措置 事業	6,553	児童の福祉に欠ける母子及び経済的に困窮する妊産婦の入所措置を行い、母子の自立促進のための生活支援又は妊産婦の助産の援助を図った。 母子生活支援施設 3世帯 9人	147
2. 児童手当支給事業	1,520,132	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに、中学3年生までの子どもを養育する保護者に対し児童手当を支給した。 受給者数 6,878人 対象児童数 11,571人	147

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 3. 父母子福祉費

(単位 千円)

予算現額 444,787 千円
 決算額 441,442 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
156,084				285,358

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ひとり親家庭支援 事業	23,476	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供・助言・指導を行い、就労に資する主体的な能力開発の取組を支援して、ひとり親家庭の自立の促進を図った。 ひとり親・寡婦相談件数 175件 高等職業訓練促進給付金 17件 自立支援教育訓練給付金 2件	147
2. ひとり親家庭養育 費確保サポート事 業	136	ひとり親家庭の子どもの健やかな成長の一助となる養育費の確実な受け取りを支援するため、その取り決めに係る公正証書等の作成や、確実な受け取りのための保証契約にかかる費用を補助した。 債務名義取得事業補助 6件	147
3. 児童扶養手当支給 事業	417,830	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るために、手当を支給した。 受給資格者 948人	147

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 4. 児童福祉施設費

(単位 千円)

予算現額 1,545,011 千円
 決算額 1,490,817 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,581	31,398	26,600	143,509	1,254,729

保 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市立保育所特別保育事業	40,302	○延長保育 11時間を超えて長時間の保育を実施した。 保育所きらら館 利用児童数 5人 ふたみ保育園 利用児童数 6人 ○休日保育 日曜、祝日等の保護者の就労等により、家庭での保育が困難な場合に、子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行った。 保育所きらら館 延べ 279人 ○一時保育 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行った。 令和5年5月から新たに駅前一時保育室を開設した。 公立保育所等 5施設 (保育所きらら館、小俣子育て支援センター、しごうこども園、御菌子育て支援センター、駅前一時保育室) 延べ利用児童数 1日利用 3,130人 半日利用 1,090人 ○地域活動 保育所を基点とした地域住民の主体的な子育て支援の促進を図るため事業を実施した。 公立保育所 5施設	頁 147
2. 特別支援保育事業	125,183	保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れ、健常な児童とともに保育することにより健全育成を図るため、市立保育所に保育士及び保育補助員を加配した。 公立保育所等 9施設 対象児童 (中度) 60人 (重度) 13人	147

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>3. <u>地域子育て支援センター事業</u></p>	<p>108,814</p>	<p>市内7か所の子育て支援センターで子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル支援などを行った。</p> <p>また、令和3年度から子育て支援センターから遠い地域を中心に、地域の施設を利用して定期的に移動子育て支援センターを開設している。</p> <p>令和5年5月から駅前子育て支援センターを、令和6年2月からは移動子育て支援センターを修道地区に開設した。</p> <p>○子育て支援センター 明倫子育て支援センター、子育て支援センターきらら館、しごう子育て支援センター、二見子育て支援センター、小俣子育て支援センター、御菌子育て支援センター、駅前子育て支援センター</p> <p>利用者数 63,052人</p> <p>○移動子育て支援センター 宮本地区コミュニティーセンター、城田地区コミュニティーセンター、修道こども園子育て支援室 利用者数 163人</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 121,471,000円 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、児童の健やかな育ちを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター ・移動子育て支援センター ・利用者支援事業 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度利用者数 子育て支援センター 25,811人 移動子育て支援センター 245人 令和4年度利用者数 子育て支援センター 35,922人 移動子育て支援センター 235人</p> <p>【事業を取りまく状況等】 子育て支援における個々の相談内容が子ども・子育てに限らず複合化し、現在の相談体制では対応が困難になってきている。複雑化・複合化した相談内容に継続的な支援を行うために、関係部局と重層的に連携・支援する体制を構築していく必要がある。</p>	<p>149</p>
<p>4. 市立保育所施設整備事業</p>	<p>35,421</p>	<p>保護者が安心して児童を預けられるよう、施設整備を行い、安全かつ快適な環境の整備を図った。</p> <p>○主な整備 旧五峰保育園解体工事 浜郷保育所軒天塗装工事 御菌第一保育園保育室塗装改修工事 旧五峰保育園駐車場整備工事 保育所しらとり園砂場パーゴラ設置工事 保育所きらら館ランチルーム改修工事 保育所しらとり園外用手洗い設置工事 御菌第二保育園屋上柵ほか塗装工事 保育所ゆりかご園正門アコーディオン門扉改修工事</p>	<p>149</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 市立認定こども園 施設整備事業	1,461	保護者が安心して児童を預けられるよう、施設整備を行い、安全かつ快適な環境の整備を図った。 ○主な整備 しごうこども園砂場パーゴラ設置工事	149

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 5. 児童館費

(単位 千円)

予算現額 23,300 千円
決算額 22,845 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			99	22,746

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 民間児童館運営事業補助金	13,500	民間児童館を利用する児童・保護者が、健全で創造的な遊びや各種活動を安全に体験できるよう、その運営費を補助した。 民間児童館 2施設	149

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 6. こども発達支援費

(単位 千円)

予算現額 181,269 千円
決算額 174,371 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
961	481		84,204	88,725

こども発達支援室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. おおぞら児童園運営事業	23,474	障がいのある児童の発達の促進と障がいの軽減を図るため、通園による訓練や療育、保育所等訪問支援、相談等を行った。 ・児童発達支援 発達療育：延べ747人、感覚運動あそび：延べ2,573人 作業療法：延べ312人、言語療法：延べ762人 心理療法：延べ52人、機能回復訓練：延べ8人 ・放課後等デイサービス 小学部療育：延べ274人、作業療法：延べ263人 言語療法：延べ176人 心理療法：延べ1人 ・保育所等訪問支援 延べ1人 ・療育や就学等についての相談：延べ168件	149
2. おおぞら児童園管理事業	4,244	おおぞら児童園の施設を維持管理し、通園児の安全かつ快適な施設利用を図った。	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 障害児相談支援事業	19,004	<p>障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービス等が提供されるよう障害児支援利用計画の作成等を行った。</p> <p>利用計画作成延べ件数 591件 モニタリング延べ件数 1,270件</p>	149
4. <u>子ども発達支援事業</u>	6,136	<p>みえ発達障がい支援システムアドバイザーが中心となり、子どもの発達や育ちに関する相談に対し支援を行い、必要なサービスや関連機関へのコーディネートを行った。</p> <p>発達障がい児の早期発見・早期支援に向け、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園を巡回して、保護者や保育士・教員等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。</p> <p>5歳児発達支援事業を市内全体で実施し、発達支援体制の充実を図った。</p> <p>途切れのない発達支援や発達障がいについての理解を深めるための講演会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援相談件数 令和5年度 延べ 863件 <p>【当初予算における内容、計画】 発達支援相談業務、5歳児発達支援事業の市内全体実施 発達障がいに関する講演会の開催</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援相談件数 令和4年度 延べ 970件 令和3年度 延べ 718件 <p>【事業を取りまく状況等】 発達障がいに関する相談内容の多様化など、相談体制の強化が求められる。</p> <p>子どもの発達支援については、保健・福祉・教育が連携したサポート体制の強化や、相談のワンストップ化が社会ニーズとしても求められている。</p>	151

(款) 3. 民生費 (項) 4. 生活保護費 (目) 2. 扶助費

(単位 千円)

予算現額 1,946,000 千円
 決算額 1,865,536 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,391,654	56,857			417,025

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 各種扶助事業	1,865,536	<p>健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。</p> <p>令和5年度実績 被保護世帯数 820世帯 被保護人員 929人 被保護率 7.8‰</p> <p>種別 円 生活扶助 424,956,174 住宅扶助 233,840,206 教育扶助 2,504,811 介護扶助 94,718,658 医療扶助 1,066,377,550 出産扶助 0 生業扶助 2,459,206 葬祭扶助 1,980,885 保護施設事務費 38,381,138 進学準備給付金 100,000 就労自立給付金 217,375 合計 1,865,536,003</p> <p>令和4年度実績 被保護世帯数 881世帯 被保護人員 1,020人 被保護率 8.4‰</p> <p>種別 円 生活扶助 455,975,534 住宅扶助 239,326,339 教育扶助 2,896,412 介護扶助 85,723,498 医療扶助 1,060,562,735 出産扶助 67,226 生業扶助 2,591,213 葬祭扶助 2,238,424 保護施設事務費 40,583,499 進学準備給付金 700,000 就労自立給付金 64,792 合計 1,890,729,672</p>	頁 151

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 1. 人権施策管理費

(単位 千円)

予算現額 81,792 千円
 決算額 77,474 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,886			53,588

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権施策推進事業	943	伊勢市人権施策推進協議会と協力し、人権尊重啓発ポスター・人権尊重啓発標語の募集、人権セミナー開催等の各種事業の展開を通じて、市民の人権意識の高揚に努めた。	153
2. 人権施策一般事業	6,486	人権が尊重され守られる社会の実現の推進に関する基本的な事項や人権に関する課題について市が実施すべき施策に関する基本的な事項を定める伊勢市人権施策基本方針について、伊勢市人権施策審議会による審議を経て改定を行った。	153
3. 市民館講座開催事業	104	人権問題に関する理解と認識を深めるため、市民館講座を開催し、市民に学習の場と気づきの機会を提供した。	153
4. 市民館施設維持管理経費	15,506	黒瀬市民館の外壁及びトイレ、朝熊市民館の外壁が老朽化したため改修工事を行った。また朝熊市民館で漏水が発生したため修繕工事を行った。	153

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 2. 人権啓発推進費

(単位 千円)

予算現額 4,946 千円
 決算額 4,286 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	392			3,894

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権啓発推進事業	1,224	人権啓発パンフレット・啓発物品を作成し、「差別をなくす強調月間」及び「人権週間」を中心に、企業訪問、街頭啓発などで配布した。第9回目となった人権映画祭は、過去最多の14作品を上映。作品内容は、いじめ、多様性について、SNSと人権など、様々な人権的視点から捉えた作品を視聴することで、新たな気づきを感じる機会となった。	153

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 非核平和推進事業	1,187	非核・平和第44回空襲展を実施した。平和を祈念した折鶴用に「非核平和宣言都市」名入り折紙を作成し、市内中学の「中学生ピースメッセンジャー」広島平和事業において献納した。日本非核宣言自治体協議会のポスターを活用した原爆被災ポスター展を実施し、広く市民へ非核・平和の周知を行った。9月の国際平和デーには、正午に「鐘の音とともに折りを」と題して市内の寺院や教会等の協力を得て鐘を鳴らし、平和を感謝し、恒久平和を祈念する取り組みを実施した。	153
3. 講演会開催事業	879	「伊勢市人権講演会」は、開会行事として、市内小中学生各1名による人権作文の朗読、人権尊重啓発ポスター・標語の表彰式を行った。その後の講演会では、髭男爵の山田ルイ53世さんにお越しいただき、「僕達にはキラキラする義務などない」と題してお話しいただいた。引きこもり生活を送るようになってから芸人の道を進み始めるまでの山あり谷ありの経験を芸人ならではの明るさで面白くお話しされ、市民の人権感覚の向上につながった。	153
4. 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	840	市内21の各協議会に負担金を支出して、講演会、人権展、啓発紙の発行等の活動の支援を行った。	153
5. 人権啓発講座開催事業	156	小中PTA会員と一般からの受講者を募集し、4回の講座を開催した。4回の講座内容は子どもの人権、障がい者の人権、性の多様性、ハンセン病問題についての正しい理解とし、人権問題を広く学習する機会を提供した。延べ109名の参加があり、人権啓発に努めた。	153

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 1. 保健衛生総務費

(単位 千円)

予算現額 632,920 千円
 決算額 511,243 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,120	6,926	56,800	4,612	434,785

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 伊勢広域環境組合負担金(斎場)	63,231	1市3町で構成する伊勢広域環境組合斎場で火葬業務を行った。 共通経費 642千円 運営経費 52,001千円 建設経費 10,588千円	頁 155
2. 伊勢広域環境組合負担金(し尿)	202,961	1市2町で構成する伊勢広域環境組合クリーンセンターでし尿等の適正処理を行った。 共通経費 2,477千円 運営経費 200,484千円	155
3. 生活排水対策啓発事業	103	伊勢市環境会議と連携し、各家庭における生活排水対策の啓発活動等に取り組んだ。 実施事業：いきもの調査、水質調査等	155
4. 合併処理浄化槽整備事業補助金	31,211	公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 予定処理区域外 102基 24,857千円(予定処理区域内低地等含む) 予定処理区域内 32基 3,716千円 共同汚水処理施設の適正な維持管理を推進するため、補助金交付要綱に基づき、修繕工事を実施した管理団体に対し補助を行った。 補助件数 2件 2,638千円	155
5. 環境教育推進事業	300	持続可能な社会づくりに貢献する人材育成のため、事業者や大学と連携し、環境教育の出前講座等を実施した。 小学校：延べ15校、37クラス、837人	155
6. 犬猫不妊去勢手術推進事業	2,986	犬や猫の適正な飼育を図るため、不妊手術費等の一部助成を行った。また、伊勢市が市内の動物病院と委託契約を締結し、TNR活動を行った。 不妊去勢手術費用の助成 1,994,500円 助成金交付件数 犬221頭、猫397匹 TNR活動 890,000円 実施回数 35回、猫89匹	155

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 脱炭素社会普及促進事業	4,420	<p>温室効果ガスの排出削減、脱炭素社会の実現に向け、市民に対する脱炭素にかかる啓発活動及び事業所に対する脱炭素経営のためのセミナー開催・補助を行った。また、温室効果ガスの現状把握及び市民意識調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢市事業所脱炭素化支援補助金 交付件数10件 交付総額1,136千円 伊勢市環境フェア（令和5年10月9日実施） 来場者数8,000人 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 7,629,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素経営の促進 <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営セミナー開催 事業所脱炭素化支援 事業所向けエコドライブ講習会 ○脱炭素型ライフスタイルの推進 <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止、エコ住宅・家電、電気自動車・エコドライブ、公共交通利用促進等の普及啓発 「伊勢市環境フェア～みんなで脱炭素社会をめざそう～」の開催 ○脱炭素化に向けた現状把握 <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量・吸収量の現状把握等 市民・事業者向けアンケートの実施 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 カーボンニュートラルに向けて市民生活・事業活動の転換が求められるため、引き続き、市民啓発や事業所の脱炭素化促進を進める必要がある。事業所脱炭素化支援補助金について関係機関と連携して周知を図る。</p>	155
8. 太陽光発電設備等設置費補助金	4,448	<p>住宅への再生可能エネルギーの導入促進及び再生可能エネルギー電力の自家消費を図るため、太陽光発電設備・蓄電池の設置に対する補助を行った。</p> <p>太陽光発電設備 7件 2,590千円 蓄電池 5件 1,858千円</p>	155

小俣総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 離宮の湯管理運営事業	15,200	<p>地域住民の福祉の充実及び公衆衛生の向上を目的に設置された。現在は指定管理者制度を導入して管理運営を行っている。</p> <p>毎月6回程度のかわり湯を実施するなど、利用拡大に努め、市民の憩いの場として多くの方に利用していただいた。</p> <p>なお、中学生以上の入浴料金について、三重県が指定する公衆浴場入浴料金の統制額に合わせ令和5年8月1日から440円を470円に、回数券についても4,000円を4,400円に改定した。</p> <p>令和5年度利用者数 45,639人</p>	155

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 2. 保健センター費

(単位 千円)

予算現額 1,834,908 千円
 決算額 1,803,808 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,219		31,230	1,769,359

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 病院事業会計繰出金	1,395,283	病院事業会計に対して繰出基準に基づく繰出しのほか、資金不足改善のため、繰出しを行った。 ・通常分 1,025,283千円 ・資金不足改善分 370,000千円	157
2. 病院事業会計繰出金 (原油価格・物価高騰等緊急対策分)	8,910	病院事業会計に対して、物価高騰の影響を受け、診療報酬や国により負担限度額が定められていることで、料金が転嫁できず、厳しい運営状況となっている電気代、ガス代、食材費等に係る費用等を支援するため、繰出しを行った。	157

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 健康・医療電話相談事業	8,360	市民の安心と救急医療体制の保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の電話相談サービスを委託により実施した。13,142件の相談があった。	157
2. 一次救急医療事業	4,057	休日・夜間応急診療所への医師派遣調整及び救急医療知識の普及啓発並びに情報提供業務を伊勢地区医師会に委託し、一次救急医療体制の確保を図った。	157
3. 病院群輪番制病院運営費補助金	34,739	病院群輪番制は、一次救急医療体制に併せ、市内の2病院(伊勢赤十字病院、市立伊勢総合病院)が、輪番制により、休日及び夜間における重症救急患者の受け入れに対応する二次救急体制を確保するためのものであり、この補助金はその運営費を補助するものである。令和5年度は20,380人の受け入れがあり、市民の安心・安全確保に大きく貢献した。	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 健康増進事業	1,453	<p>生涯を健康で暮らせるような「健康文化都市」をめざして、第2期伊勢市健康づくり指針に基づき生活習慣病の発症予防と重症化予防を中心に健康づくり事業を推進した。重点事業への取組みとして、ウォーキングの推進、低カロリーバランス食レシピの活用や推定野菜摂取量の測定、野菜レシピの動画配信など野菜摂取の啓発を行った。健康マイレージ事業では、市公式アカウントからの参加者には、応援メッセージを送り、取り組み継続を呼びかけた。</p> <p>【当初予算における計画、内容】 当初予算額 1,684,000円 ・ウォーキング大会 ・いせし健康体操の普及 ・野菜摂取の普及啓発を目的とした講座、イベント ・いせし健康マイレージ事業 ・第2次自殺対策推進計画の策定</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和3年度 967,740円 ・ウォーキング大会、いせし健康体操の普及 ・低カロリーバランス食レシピの普及 ・いせし健康マイレージ事業 令和4年度 1,230,017円 ・ウォーキング大会、いせし健康体操の普及 ・低カロリーバランス食レシピの普及 ・いせし健康マイレージ事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 第2期健康づくり指針で掲げた目標達成に向け、生活習慣病などの発症予防や重症化予防を行うために、食生活、運動等の取り組みを強化していく。</p>	157
5. 食生活改善推進事業	830	健康づくりの基本となる食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の自主的な活動に対する支援を行った。	157
6. 連携リハビリテーション医学講座設置事業	24,000	地域医療（主に回復期リハビリテーション）の充実を目的に設置した寄附講座により、市立伊勢総合病院へ医師が派遣され、スタッフへの指導、医療従事者向けの講習会、研修等により、リハビリテーション環境の充実を図った。	157
7. 公的病院支援事業補助金	35,000	不採算医療分野のうち、公的病院である伊勢赤十字病院が市内で唯一保有する小児医療病床及び周産期医療病床の運営経費を一部補助し、地域医療体制の確保を図り、市民の安心・安全な医療の提供につなげた。	157
8. 南勢地域医療学寄附研究部門設置事業	9,500	南勢志摩医療圏（伊勢志摩地域）の地域医療体制の充実を目的に設置した研究部門により、医師不足や医師の偏在の解消にむけて、医師確保体制の仕組みづくり、医師のキャリア形成や研修プログラムの開発・研究、指導医の養成や研修医等への教育を行うことで、南勢志摩医療圏（伊勢志摩区域）の医師確保対策の仕組みづくりの充実を図った。	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
9. 医療機関等安定運営支援事業	42,045	物価高騰の影響を受け、診療報酬や国により負担限度額が定められていることで、料金が転嫁できず、厳しい運営状況となっている医療機関等に対し、電気代、ガス代、食材費等を支援することにより、運営状況の改善及び地域医療の安定した診療体制の維持を図った。	159

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 3. 予防費

(単位 千円)

予算現額 1,042,113 千円
決算額 853,695 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300,785	4,102		11,417	537,391

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 予防接種事業	329,839	定期予防接種を県内の実施医療機関で実施し、対象者に接種を行うとともに、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。また、風しん感染拡大防止のための追加的対策として、公的な予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、抗体検査と定期予防接種を無料で実施した。(受検者:278人 接種者:72人)	159
2. 新型コロナウイルスワクチン接種事業	523,856	予防接種法に基づく臨時接種として、国から配布されるワクチンに適した方法で、市民に新型コロナウイルスワクチン接種を行った。令和5年度は、令和5年春開始接種(オミクロン株対応ワクチン)及び令和5年秋開始接種(XBB株対応ワクチン)を実施し、対象者へ案内通知等を送付するとともに、広報・ホームページ・SNSなどを活用し、接種予定や予約受付等の情報発信および接種勧奨を行った。	159

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 4. 成人保健推進費

(単位 千円)

予算現額 242,581 千円
決算額 237,114 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
731	6,245		24,760	205,378

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 成人健康診査事業	7,559	40歳以上の保険適用外の方を対象にした健康増進法健康診査と、40・45・50・55・60歳及び65歳～70歳の女性に骨粗しょう症検診等を実施して、生活習慣病を早期発見し、市民の健康増進に努めた。	159

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. がん検診事業	224,002	市内の医療機関（個別）、地域（集団）において、胃・子宮・大腸・乳・前立腺及び肺がん検診を実施した。日本人の死因第1位であるがん（悪性新生物）を早期発見し、早期治療につながるよう努めた。40歳未満の末期がん患者1人に対し、在宅療養にかかる経費の一部4,950円を助成した。	159
3. 歯周疾患検診事業	4,897	満30歳、35歳、40歳～50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、市内及び度会郡内の実施歯科医院で歯周疾患の検診を実施した。2,215人（うち659人は国民健康保険加入者）が受診し、歯周疾患の早期発見、早期治療に寄与し、8020運動を推進した。	159
4. 成人保健指導事業	656	各種がん検診要精検未受診、がん検診要精検未把握者、健康増進法に基づく健康診査受診結果で指導が必要な対象者に保健指導を行い、疾病の早期発見、早期治療を図るために生活習慣指導を行うとともに、健康づくりに対する啓発に努めた。	159

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 5. 母子保健推進費

(単位 千円)

予算現額 268,983 千円
 決算額 225,378 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,285	20,015		1,791	135,287

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書頁
1. 妊娠出産支援事業	19,666	<p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。</p> <p>(1) 子育て世代包括支援センター（ママ☆ほっとテラス） 産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる「ママ☆ほっとテラス」を拠点に、母子保健コーディネーターが中心となり、妊娠期からの相談や訪問、「ママ安心サポートプラン」の作成など、母子健康手帳交付時からの継続した支援を実施した。ママ☆ほっとテラスには、7,481人の来所があった。 こども家庭センターにおける母子保健の相談機能を担い、支援が必要な妊婦への伴奏型支援や関係機関等との連携を図った。</p> <p>(2) 産前・産後サポート事業 助産師が中心となり、お母さんの悩みや不安に寄り添う支援を実施した。施設の拡充により個別の沐浴指導や産後ママの教室を新たに実施した。</p> <p>(3) 産後ケア事業 産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。 宿泊型 6件、通所型 0件 訪問型 4件</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算：17,344,000円 利用者支援事業 母子保健型を実施。</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 13,780,608円 産後ケア事業対象者を1歳までの乳児と産婦に拡充。 令和4年度 15,008,950円 ママ☆こころの相談室を月1回に拡充。</p> <p>【事業を取りまく状況等】 出産や育児に不安を持つ妊産婦が増えており、関係機関との連携を強化し、こども家庭センターにおける母子保健機能の強化を図っていく必要がある。</p>	161
2. 母子健康手帳交付事業	297	<p>妊娠・出産・育児に関して健康状態を一貫して記録し管理する母子手帳を交付し、必要な保健指導を行い母子の健康の保持増進を図ると共に、切れ目ない子育て支援を図った。交付件数 637件（内 双胎3件、再交付46件）</p>	161
3. 出産・子育て応援事業	83,796	<p>安心して出産、子育てができるよう国において創設された出産・子育て応援交付金に基づき、妊娠・出産・子育て期の面談を行う伴走型の相談支援、経済的支援として給付金を支給した。 出産応援給付金857人、子育て応援給付金735人</p>	161

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 妊産婦・乳児健康 診査事業	83,002	妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査を委託医療機関で実施し、妊産婦や乳児の疾病や虐待、産後うつなどの異常の早期発見と健康の保持増進を図った。また、妊婦・産婦・1か月児健診の委託医療機関以外での受診には健診費用の助成を行った。 妊婦健康診査（14回）延7, 651人 産婦健康診査（2回）延1, 158人 乳児健康診査（3回）延1, 866人	161
5. 幼児健康診査事業	6,001	幼児の発達の観察の節目である時期に、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施し、疾病や虐待の早期発見、育児不安の解消等を図った。 1歳6か月児健康診査 19回 672人 3歳児健康診査 21回 797人	161
6. 歯科健康診査事業	3,509	口腔内の状態が悪化しやすい妊娠中に歯科健診を行い、早産・低出生体重児出産の一因である歯周疾患の早期発見・早期治療を行った。さらに、1歳6か月児健康診査対象の保護者に「子育て応援歯科健診」を実施し、保護者の口腔衛生の向上から子どものむし歯予防へとつなげた。むし歯が増加しやすい幼児期に継続的な歯科健診・フッ素塗布を実施し、幼児期の歯科保健対策の強化を図った。 妊婦歯科健康診査 251人 子育て応援歯科健康診査 145人 むし歯バイバイ教室 21回 602人 3歳児フッ化物塗布 11回 502人	161
7. 新生児聴覚検査助 成事業	1,467	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成（上限3,000円）をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい等の早期発見と支援にむけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。 助成件数 489件	161
8. 乳幼児保健指導事 業	3,273	専門職による相談や教室を通し、乳幼児の疾病異常の早期発見及び母子の健全育成に努めるとともに、保護者が自信を持って育児を行うことが出来るよう子育て支援を図った。 子育て相談 68回 延べ686人 健診事後フォロー教室 35回 延べ340人 （親子教室アイアイ188人 発達支援教室152人） 心理判定員の発達相談 64回 延べ 169人 その他健康教育 48回 延べ945人	161
9. 新生児等訪問指導 事業	4,970	新生児をはじめ乳幼児、妊産婦のいる家庭を訪問し、相談に応じることで不安や悩みの解消、異常の早期発見に努めた。 妊産婦 618人 新生児621人 乳幼児752人 育児支援220人	161

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
10. 不妊不育治療費助成事業	12,187	<p>不妊不育治療を行っている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与した。 不妊不育治療医療費助成132人、内不育治療上乘せ1件 特定不妊治療医療費助成（先進医療）52人</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算：20,780,000円 不妊治療・不育治療にかかった費用の一部助成を行う。令和5年度からは、新たに保険適用外の先進的な不妊治療と保険適用終了後の特定不妊治療費の一部助成を開始した。</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 不妊治療187人、内不育治療上乘せ4件 令和4年度 不妊治療120人、内不育治療上乘せ4件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 晩婚化や少子化が進んでいる中、不妊治療が保険適応になってきている。しかし、保険適応外の治療も多いため子どもを望む夫婦への経済的支援を図っていく必要がある。</p>	161
11. 未熟児養育医療事業	7,210	<p>入院養育が必要な未熟児28人に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。</p>	161

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 6. 墓地費

(単位 千円)

予算現額 11,066 千円
決算額 9,891 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,047	4,844

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 共同墓地整備事業補助金	3,760	<p>共同墓地内の環境改善を図るため、自治会等が行う共同墓地整備事業に対し補助を行った。 補助金交付件数 8件</p>	161

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 7. 診療所費

(単位 千円)

予算現額 185,302 千円
 決算額 170,256 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		40,200	116,237	13,819

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 医科診療所運営事業	112,518	夜間や休日などにおける急病に対処するため、休日・夜間応急診療所（内科・小児科）を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。 受診者数 8,520人	163
2. 歯科診療所運営事業	8,711	休日における急病に対処するため、休日・夜間応急診療所（歯科）を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。 受診者数 355人	163
3. 医科診療所改修事業	49,027	多くの診療所が休診する夜間や休日の市民の受診者数の増加や感染症流行下における院内トリアージ（患者動線分離）に対応するため、休日・夜間応急診療所の改修を行った。	163

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 1. 清掃総務費

(単位 千円)

予算現額 1,182,613 千円
 決算額 1,179,900 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			529	1,179,371

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 伊勢広域環境組合負担金（ごみ）	1,102,535	1市3町で構成する伊勢広域環境組合清掃工場にて、ごみの適正処理を行った。 ○共通経費 6,107千円 （平等割10%加入事務数割90%） ○運営経費 494,055千円（実績割100%） ○建設経費 462,957千円 （平等割10%人口割90%） ○公債費 134,755千円（元利補給金） ○清掃事業所分担金 4,661千円	163

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. きれいなまちづくり推進事業	347	路上喫煙禁止区域におけるパトロール等を実施し、たばこのポイ捨ての抑止に努めるとともに、併せて案内用看板等の状況確認及び清掃を実施した。 また、環境美化意識の啓発事業実施のため、伊勢市環境会議へ負担金を支出し事業を実施した。 ○路上喫煙対策 ・路上喫煙パトロールの実施 ・路上喫煙対策審議会の開催 ・路上喫煙禁止区域の案内看板等の設置 ・路上喫煙対策の啓発イベントの実施 ○伊勢市環境会議負担金内容 ・MOTTAINAI（もったいない）ポスターコンクール ・ごみゼロ早朝清掃	163
3. 廃棄物集積所設置補助金	6,169	燃えるごみの排出場所の集積化を促進することで、ごみ収集の効率化を図るとともに、ごみの散乱防止、市民の美化意識の高揚及び良好な生活環境を確保することを目的として、燃えるごみ集積所を設置した自治会等に対し補助金を交付した。 ○交付申請団体数 16団体 ○補助金交付基数 51基 ○補助率 利用世帯数に応じて補助金限度額を設定	163
4. 不法投棄防止対策推進事業	515	市有地等に不法投棄された家電4品目及び処理困難物を適正に処理した。 ○主な不法投棄物の回収実績 テレビ61台、冷蔵庫・冷凍庫8台、洗濯機・衣類乾燥機5台、エアコン4台、タイヤ102本、消火器59本、ガスボンベ12本、業務用冷蔵庫等21台	163

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 2. 資源循環推進費

(単位 千円)

予算現額 14,292 千円
決算額 12,071 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			750	11,321

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 再生資源回収推進事業	3,203	自治会、PTA等資源物の集団回収事業を行う団体に対して、回収量に応じ再生資源回収事業奨励金を交付することにより、ごみの減量・資源化を図った。 ○交付団体数 125団体 ○回収量 1,063t (内訳：紙類1,014t、布類23t、缶類26t) ※1kg当たり3円の奨励金 ○回収量(瓶) 169本 ※1本当たり3円の奨励金	163

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. ごみ減量化容器設置補助金	2,012	<p>生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、ごみ減量化容器を購入し、設置した者に対し補助金を交付した。</p> <p>○家庭用 85件 85基</p>	165
3. <u>MOTTAINA</u> <u>I</u> 推進事業	3,021	<p>ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化を進めるため、ごみの発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）及び再生利用（リサイクル）を重点に置き、市民、事業者、行政が主体的に、又は連携して事業を展開した。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・削減型生ごみ処理機「ミニ・キエーロ」のモニター募集（50名） ・プラスチック製品の先行実施回収（15自治会）及び自治会説明 ・ファミマフードドライブの実施（回収量278kg） ・マイボトル・マイカップ運動の推進（R5実績 マイボトル推進事業者3事業所） ・「2023すぐ食べるならつれてって！キャンペーン」の実施（10月1日～31日、応募総数1,962通） ・食品ロス削減マッチングサービス「タベスケ」の実施（令和6年3月末現在実績 協力店舗19店舗、ユーザー数801名、食品ロス削減量23.2kg） ・小学4年生を対象に「雑がみチャレンジ」の実施（市内小学校11校、459人参加、1,453kgの分別・資源化） ・これまで資源化できなかった紙類の資源化（トイレの紙さまプロジェクトの実施）（R5実績 36,342kg） ・小学5年生を対象に「ごみゼロチャレンジ」の実施（市内小学校5校、140名参加、生ごみの水切りなどごみの減量化の実施） ・ワークショップ（生ごみ減量、食品ロス削減など）の開催（6回） ・「スポGOMIワールドカップ2023三重STAGE in 伊勢」の開催（参加者29組87名） <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 3,301,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの水切りに関する取組 ・食品ロス削減に関する取組 ・雑がみ類の資源化に関する取組 ・プラスチック製品の資源化に関する取組 ・SNS、動画配信等を利用した啓発 ・環境教育のさらなる拡大 ・未利用資源化へ向けた諸調査・検討 	165

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和4年度 1, 434, 730円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミマフードドライブの実施（回収量651kg） ・マイボトル・マイカップ運動の推進 （マイボトル協力店3店舗、マイボトル推進事業者4事業所） ・「2022すぐ食べるならつれてって！キャンペーン」の実施（10月1日～31日、応募総数1, 524通） ・食品ロス削減マッチングサービス「タバスケ」の開始 （協力店舗17店舗、ユーザー数712名、食品ロス削減量7. 3kg） ・小学4年生を対象に「雑がみチャレンジ」の実施 （市内小学校12校、536人参加、1, 506kgの分別・資源化） ・これまで資源化できなかった紙類の資源化（トイレの紙さまプロジェクトの実施） （R4実績34, 153kg） ・小学5年生を対象に「ごみゼロチャレンジ」の実施 （市内小学校7校、291名参加、生ごみの水切りなどごみの減量化の実施） ・生ごみの水切りアイデア募集及び効果の啓発 （アイデア応募総数10件） <p>令和3年度 1, 322, 541円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミマフードドライブの実施（回収量345kg） ・マイボトル・マイカップ運動の取組方針の策定 ・2021「すぐ食べるならつれてって！キャンペーン」の実施（10月1日～31日、応募総数2, 352通） ・小学4年生を対象に「雑がみチャレンジ」の実施 （市内小学校13校、590人参加、1, 675kgの分別・資源化） ・数字による生ごみの水切り効果の啓発 ・これまで資源化できなかった紙類の資源化（トイレの紙さまプロジェクトの実施） （R3実績26, 296kg） <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>家庭から出る燃えるごみのうち生ごみ、食べ残しや未利用食品の食品ロス、紙類等の資源物の割合が大きいことから、ごみの減量・資源化に向けて、生ごみの水切り、食品ロスの削減、資源物の分別に関する啓発活動を実施し、市民意識の定着化・習慣化を図っていく。</p>	

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 3. じん芥処理費

(単位 千円)

予算現額 864,553 千円
 決算額 844,928 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,416	841,512

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 再資源分別回収事業	614,538	<p>ごみの減量・資源化のため、缶・金属類、資源びん（無色、茶色、その他の色）、紙・布類（新聞・折込チラシ、雑誌・雑紙類、段ボール、飲料用紙パック、布・衣類）、ペットボトル、プラスチック類、ガラス・くずびん類、陶磁器類、乾電池及び蛍光管の分別回収を行った。</p> <p>○市内ステーション設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ステーション 1,004箇所 ・資源拠点ステーション 19箇所 <p>(内訳) 伊勢中央、宇治、船江、城田、中島、佐八、明倫、神社、厚生、早修、北浜、宮本、沼木、大湊、いせトピア、二見、小俣、明野、御菌</p>	頁 165
2. じん芥収集一般事業	42,108	<p>自治会主催にて回収された粗大ごみの収集運搬を行った。また、廃棄物投棄場を適正に維持管理するとともに、市民から搬入されたガレキ類（コンクリートブロック、レンガ、瓦）の適正処理を行い、環境保全の推進を図った。</p> <p>○各粗大ごみの収集運搬量</p> <ul style="list-style-type: none"> 可燃性粗大ごみ 384,830kg 非圧縮粗大ごみ 89,350kg 金属混成粗大ごみ 132,080kg 自転車 2,260台 <p>○各投棄場の搬入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊勢年間搬入量 70,792kg 小俣年間搬入量 87,920kg 	165

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費 (目) 1. 労働諸費

(単位 千円)

予算現額 58,683 千円
 決算額 57,230 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	161		5,761	51,308

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 若年求職者等支援事業	4,153	<p>若年求職者や無業者を対象に、いせ若者就業サポートステーションと連携し、個別の事情に応じた就労支援を実施した。</p> <p>○伊勢市若者就職総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士による心理カウンセリング ・キャリア開発プログラム・セミナー ・講座の開催・ボランティア体験 ・就労体験・市内事業所見学会 ・講演会の開催 	165
2. <u>雇用就労支援事業</u>	3,691	<p>女性の就労支援、障がい者雇用に関する理解促進を目的としたセミナーをそれぞれ開催した。</p> <p>学生の地域企業への就業体験を促進するため鳥羽市及び玉城町と連携した取り組みを行った。</p> <p>また、当市を含めた松阪市以南の16市町で構成する南三重地域就労対策協議会において、就職マッチング支援サイトの運営、地域企業紹介動画作成・配信などを行った。</p> <p>【令和5年度】</p> <p>女性就職支援（セミナー参加者） 18名 南三重地域就労対策協議会就活サイト掲載事業所数 235社</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 4,427,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の就職支援、障がい者雇用に係るセミナー開催 ・就業体験促進事業 ・地域企業のPR動画制作助成 ・ITパスポート資格取得支援補助 ・インターンシップ参加奨励補助 ・南三重地域就労対策協議会負担金 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和3年度 2,879,988円 女性就職支援（セミナー参加者） 11名 南三重地域就労対策協議会就活サイト掲載事業所数 174社</p> <p>令和4年度 3,310,068円 女性就職支援（セミナー参加者） 16名 南三重地域就労対策協議会就活サイト掲載事業所数 224社</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>人手不足が課題となっており、特に若年労働力人口が減少傾向にあることから、近隣市町や関係機関・関係団体と連携した取り組みを進めていく。令和6年4月から障害者法定雇用率が引き上げられることになった。</p>	165

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 中小企業退職金共済制度奨励補助金	1,726	中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るため、退職金共済制度に新たに従業員を加入させた事業者に補助金を交付した。 補助実績 51件	167
4. 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	13,284	中小企業で働く勤労者と事業主への福祉制度の充実を推進し、併せて中小企業の発展を図るため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し、管理運営費の補助を行った。	167
5. 高齢者労働能力活用事業費補助金	18,443	社会の高齢化が急速に進む中、高齢者の労働対策及び生きがい対策の一環として設立された公益社団法人伊勢市シルバー人材センターに対し、管理運営費の補助を行った。	167
6. サンライフ管理運営事業	5,639	勤労者の健康増進、体力及び教養文化の向上を図るため、貸室や教室の開催等、指定管理者による管理運営を行った。	167

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 3. 農業振興費

(単位 千円)

予算現額 62,970 千円
 決算額 58,961 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500	42,860			15,601

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 担い手支援事業	37,764	<p>地域農業の担い手である認定農業者を支援するため、その経営規模拡大等のために借り入れた資金の利子補給を行った。</p> <p>また、経営の不安定な就農初期の青年就農者に対して給付金の給付や、独立就農直後に必要な農業機械等の導入についての支援を行い、青年就農者の増加及び就農後の定着を図った。</p>	頁 169
2. 農業振興事業	1,834	<p>農業が持続的に営まれることにより、農村環境が良好に保たれることから、農業者等の地域農業や農村振興に資する取り組みを支援することで生産活動の強化を図った。</p> <p>また、農業の振興を推進する区域を定め、農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、農業振興地域整備計画の見直しを行った。</p>	169
3. 経営所得安定対策推進事業	10,342	<p>水田を活用して小麦・野菜等を作付している農業者に対して交付金を交付することにより、農業経営の安定や農地の有効利用を図った。現地確認等の業務については、伊勢市農業再生協議会への補助金交付により推進活動の支援を行った。</p> <p>また、自然災害等のリスクによる農業収入の減少に備えるため、農業経営収入保険への加入を促進し、農業経営の安定を図った。</p>	169
4. 農地中間管理事業	5,671	<p>今後、農業者の減少により耕作者のいない農地の増加が見込まれるため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による、担い手への農地集積・集約化に対する調整を行った。</p>	169

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 競争力強化チャレンジ応援事業	2,282	<p>市内産農産物及びその加工品について、その競争力の強化を図り、生産量拡大、販路拡大、加工品の開発等による高付加価値化、認知度の向上を推進する取組を行う団体等に対して支援を行うことや、PRイベントを実施することで、地域農業の活性化を図った。</p> <p style="text-align: right;">2, 281, 663円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化チャレンジ応援事業補助金による支援 2, 164, 000円 ・市内産農産物のPRイベント 117, 663円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 3, 648, 000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化チャレンジ応援事業補助金による支援 3, 250, 000円 ・市内産農産物のPRイベント 398, 000円 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和3年度 0円</p> <p>令和4年度 1, 194, 634円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化推進事業補助金による支援 1, 000, 000円 ・ブランド化推進農産物のPRイベント 194, 634円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>近年、産地間競争の激化に伴う農産物価格の低迷などにより農業を取り巻く環境は厳しい状況になっている。その中で、地域農業の振興や農業者の所得向上を図るため、農産物の認知度向上及び販路拡大等を行う施策の推進が必要である。</p>	169
6. 地産地消推進事業	228	<p>伊勢市地産地消の店として認定した飲食店等の取組を消費者に周知し、市内産農林水産物の消費及び需要の喚起を図った。</p> <p>また、市内小学生を対象に、市内で生産されている農産物や農業・農村にまつわる写真を募集し、地域の農業への関心や地産地消への理解を深めた。なお、応募作品は産直施設に展示することで、小学生とその保護者の来場により新たな利用者の獲得を目指した。</p> <p>さらに、市内小中学生を対象に、地場産物を活用した朝食メニューを「いせっ子朝食メニューコンクール」として学校教育課と共同で募集し、健全な食生活を実践できる児童生徒の育成を図った。</p>	169
7. 農業体験学習事業	839	<p>農業体験の機会を設け、食の大切さ、食を育む産業である農業の大切さなどについて考えてもらう機会を提供した。</p>	169

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 4. 農業用施設管理費

(単位 千円)

予算現額 163,903 千円
 決算額 157,441 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	86,829	7,400	1,480	61,732

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 産直施設維持管理経費	13,269	伊勢市二見地域農産物等活用型総合交流促進施設（民話の駅蘇民・しょうぶ園）及び横輪地区活性化事業で整備した伊勢市都市農山村交流促進施設（郷の恵「風輪」）について、指定管理者による管理運営を行うことで、地域活性化を図った。 また、経営構造対策事業によって整備した産直施設であるサンファームおばたの管理運営を行い、農家の市場出荷以外の販路を確保し、農業者の経営安定、担い手の育成等を図った。	169
2. 多面的機能支払交付金事業	114,809	農業者及び地域住民を含めた組織等で取り組む農業用水路や農道等（農業用施設等）の地域資源の基礎的な保全活動や推進活動に対し支援を行う『農地維持支払交付金』と農業用施設等の軽微な補修や農村環境保全活動等の取組みに対し支援を行う『資源向上支払交付金（共同活動）』、老朽化が進む農地周りの農業用施設等の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援を行う『資源向上支払交付金（施設の長寿命化）』を交付することで、農地が持つ多面的機能の推進を図った。	169

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 5. 畜産業費

(単位 千円)

予算現額 4,745 千円
 決算額 4,671 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,671

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 畜産振興一般経費	4,671	食肉の安全を確保するため、伊勢市を含む主要株主により三重県松阪食肉公社施設の経費を負担し、維持管理対策を図った。 また、昨今の社会情勢の影響で燃油等価格が高騰したことにより三重県松阪食肉公社に対し、臨時的に支援を行った。	171

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 6. 農地費

(単位 千円)

予算現額 349,854 千円
 決算額 243,290 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	62,163	108,389	48,481	24,257

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 土地改良事業補助金	13,750	土地改良区等の実施する事業に対して市の基準による補助金を交付し、農業農村の基盤整備による農業経営の安定を図った。 交付件数・・・14件	頁 171
2. 県営事業負担金	30,030	安定した水供給と維持管理の省力化及び生産性向上を図るため、パイプラインの更新整備及び給水栓整備を行う国営関連県営事業に対し負担金を支出した。 【県営事業等（地区名）】 ・高度水利機能確保基盤整備事業（宮川左岸地区） ・農業用施設アスベスト対策事業（城田・下外城田地区） ・水利施設管理強化事業	171
3. 農道整備事業	25,941	【市単独事業】 農道を整備することで、農道機能を保持し農村環境の整備を図った。 ・一色町地内農道整備工事ほか2件	171
4. 農業用排水路整備事業	7,348	【市単独事業】 農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。 ・有滝町地内排水路整備工事ほか4件	171
5. 農業用排水路整備事業	77,444	【補助事業】 農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。 ・鹿海町地内排水路整備工事ほか2件 ・菱川整備実施計画書作成業務委託	171
6. 農地中間管理機構関連農地整備事業	8,470	磯町西部において、農地のほ場整備を行うため、事業実施計画策定業務を行った。 ・磯地区ほ場整備に係る事業実施計画策定業務委託	171
7. 農村地域防災減災事業	15,581	災害の防止や被害の軽減を図り、災害に強い農村づくりを進めるため、災害時の影響が大きい農業用ため池等の防災・減災対策の新たな事業化に向け、実施計画書の修正を行った。 また、県が実施する笹原池の堤体改修工事に対して負担金を支出した。 ・ため池（西池）整備実施計画書修正業務委託 ・明神樋管撤去実施計画書修正業務委託	171

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 農業用施設整備事業	64,726	老朽化した農業用排水路を改良することにより、ごみ処理施設建設予定地周辺の生活環境の保全及び増進を図った。 ・西豊浜町地内排水路整備工事 ・西豊浜町農業用用水管更新実施計画書作成業務委託	171

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 7. 湛水防除事業費

(単位 千円)

予算現額 280,759 千円
決算額 207,081 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	153	100,700	42,941	63,287

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 排水機等補修事業	49,638	排水機場の機能を維持するため、土地改良施設維持管理適正化事業（整備補修事業、防災減災機能等強化事業）により、維持補修工事等を実施した。 【整備補修事業】 ・東豊浜第二排水機場補修工事（ゲート操作盤取替） ・通排水機場補修工事（ゲート操作盤取替） 【防災減災機能等強化事業】 ・東豊浜第二排水機場補修工事（真空ポンプ整備補修ほか） ・通排水機場補修工事（除塵機駆動装置取替ほか） ・一色排水機場補修工事（除塵機駆動装置取替） ・下野排水機場補修工事（主エンジンの整備補修）	171
2. 排水機維持管理経費（機能更新）	89,064	農業用に整備された排水機場について、長寿命化計画に基づき補修・更新を実施した。なお詳細設計・保全工事については、原則県営事業として実施している。 ・三津排水機場事業計画書修正業務委託 <県営事業への負担> ・新田排水機場（2期地区）保全工事 ・通排水機場詳細設計業務委託及び保全工事に係る調査 ・西排水機場保全工事 ・亀池排水機場保全工事 ・東大淀排水機場詳細設計業務委託	171

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費 (目) 2. 林業振興費

(単位 千円)

予算現額 89,174 千円
 決算額 82,575 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,660		12,566	53,349

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 獣害防止事業	10,713	<p>野生鳥獣による農作物等の被害防止を目的に、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会が実施する事業に対して負担金を支出し、集落を含む関係機関が一体となって鳥獣被害対策に取り組んだ。</p> <p>また、伊勢地区猟友会に有害獣（イノシシ・シカ・サル・アライグマ・ハクビシン）の捕獲及び市民が捕獲したアライグマの処分業務を委託し、農林作物及び生活環境等の被害軽減を図った。</p> <p style="text-align: right;">10,712,847円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・猟友会へのアライグマ処分業務委託及び必要資器材の導入 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 ・目撃情報報告システムの導入に向けた実証実験 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 14,124,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・猟友会へのアライグマ処分業務委託及び必要資器材の導入 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和3年度 9,626,492円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 <p>令和4年度 9,291,742円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害獣（イノシシ・シカ・サル・アライグマ・ハクビシン）による農作物被害が多発し、また、近年では市街地にも出没するなど日常生活までも脅かされる状況であり、地域の深刻な問題となっている。 ・捕獲従事者の高齢化等に伴い活動人数が減少してきているため、新規の狩猟者確保に取り組んでいく必要がある。 ・現在、ICTを活用した有害獣の目撃情報報告システムの導入に向けて実証実験をしており、効果的な獣害対策を検討していく。 	頁 173

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 森林整備事業	18,310	みえ森と緑の県民税市町交付金を活用して、松くい虫の防除事業及び松林の保全のため間伐、下刈を実施し、暮らしに身近な森林づくりを行った。 ・二見町西地内ほか 松くい虫防除業務委託 (地上散布、枯松伐倒破碎、樹幹注入) ・二見保安林下刈業務委託 ・二見町今一色地内松林間伐業務委託 ・三郷山危険木伐採等業務委託ほか1件	173
3. 森林経営管理事業	44,708	森林環境譲与税を活用し、森林資源の適切な管理を推進するための調査及び間伐を行った。 ・森林経営管理意向調査業務委託 ・森林調査(管理界確認)業務委託 ・森林整備(間伐)業務委託	173

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 2. 水産振興費

(単位 千円)

予算現額 1,778 千円
決算額 890 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				890

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 種苗放流事業補助金	888	伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施するハマグリ、クルマエビ、アユ等の種苗放流事業に対して支援し、資源の増大・確保と漁家経営の安定に繋がった。	173

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 3. 漁港管理費

(単位 千円)

予算現額 158,304 千円
 決算額 102,008 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	30,617	25,800	33,930	11,661

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 水産物供給基盤機能保全事業	87,808	<p>漁港施設の老朽化対策として、機能保全計画に基づき設計・保全工事を実施し、長寿命化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大淀漁港南防波堤保全工事 防波堤改修 L=81.0m ※令和4年度から一部繰越 村松漁港第2物揚場設計業務委託 設計業務 一式 村松漁港第2物揚場保全工事 被覆工 L=50.0m <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 49,400,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 村松漁港第2物揚場設計業務委託 村松漁港第2物揚場保全工事 <p>繰越予算額 39,800,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 大淀漁港南防波堤保全工事 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和3年度 85,237,300円</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊北漁港土路用地護岸ほか測量業務委託 豊北漁港土路用地護岸ほか設計業務委託 村松漁港第2物揚場測量業務委託 大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和2年度から一部繰越 松下漁港南護岸ほか保全工事※令和2年度から一部繰越 大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和4年度へ一部繰越 <p>令和4年度 83,520,800円</p> <ul style="list-style-type: none"> 大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和3年度から一部繰越 豊北漁港土路用地護岸ほか保全工事 大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和5年度へ一部繰越 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>伊勢市が管理する漁港ごとに策定した機能保全計画に基づき保全工事を進めており、令和6年度をもって初期の対策を完了する予定である。</p> <p>次期対策は、松下漁港：令和14年度、豊北漁港：令和22年度、村松漁港：令和39年度を予定している。大淀・江漁港については、港勢を考慮し実施を検討する。</p>	頁 175

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 1. 商工総務費

(単位 千円)

予算現額 85,398 千円
 決算額 80,978 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,463		3,216	76,299

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 消費生活センター運営事業	8,377	<p>伊勢市消費生活センターにおいて、架空請求や悪質商法などによる消費生活トラブルに関する相談に対応し、助言やあっせんを行うことでトラブルの早期解決に努め、連携市町を含めた圏域住民の安全安心な消費生活に寄与することができた。</p> <p>連携市町：鳥羽市、志摩市、玉城町、大紀町、南伊勢町 相談件数：1,145件（うち伊勢市759件）</p> <p>また、ホームページやSNS、広報紙を通じて消費生活に関する情報を発信することで市民に消費者としての自立を促し、消費者被害の未然防止に繋げることができた。このほか、高齢者クラブを中心とした出前講座の実施や啓発チラシの配布により、高齢者の消費者トラブルに関する注意喚起を図ることができた。若年者向けには、市内9高等学校の2年生を対象に啓発チラシを配付し、消費者問題への関心を高めることができた。また、市内イベント会場へのブース出展や図書館など公共施設における啓発物品の展示・配布により、消費生活センターの周知を図った。</p>	175

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 2. 商工業振興費

(単位 千円)

予算現額 588,458 千円
 決算額 539,587 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
443,968			12,246	83,373

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 経営改善普及事業	17,737	<p>地域経済を支える中小企業者の経営改善及び経営基盤の強化を支援するため、また、中小企業者への相談対応や経営指導の充実を図るため、伊勢商工会議所中小企業相談所及び伊勢小俣町商工会が行う経営指導事業や専門家派遣事業に要する経費に対して補助金を交付した。専門的な見地からの指導や相談対応を促進することを通じ、中小企業者の課題解決等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善普及事業補助金 補助件数 2件 ・専門家派遣事業補助金 補助件数 2件 	175

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 商店街等振興対策事業	13,930	<p>地域のコミュニティの担い手として、また、まちづくりにおける賑わい創出の中心的な役割などが期待されている中心市街地商店街等の活性化を図るため、伊勢まちづくり株式会社が実施する取り組みに対して負担金を支出した。</p> <p>(1) 商店街等空店舗対策事業 補助件数 7件 伊勢まちづくり株式会社が実施した、空店舗対策事業に負担金を支出することで、商店街等への新規出店促進に寄与した。</p> <p>(2) 商店街等活性化対策事業 補助件数 6件 伊勢まちづくり株式会社が実施した、魅力のある商店街づくりを行う団体等に対する補助事業に負担金を支出することで、中心市街地の活性化に寄与した。</p> <p>(3) 商店街等通行量調査実証実験事業 中心市街地における歩行者等通行量の動向を的確に把握し、今後の中心市街地の活性化に関する指標とするため、定点A Iカメラ等の機器を用いて年間を通じた調査をする伊勢まちづくり株式会社に対し、負担金を支出した。</p>	175
3. 経営力向上支援事業	8,621	<p>中小企業者の持続的発展を促し地域経済の活性化を図るため、三重県融資制度及び日本政策金融公庫融資制度のうち対象となる融資を受けた場合にその融資にかかる利子の一部の補助を行った。また、三重県が認定する計画に基づき、経営課題の解決に向けて取り組む中小企業者を支援する伊勢商工会議所中小企業相談所及び伊勢小俣町商工会に対して補助金を交付することで、中小企業者の生産性や販路開拓などの経営力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営力向上支援事業利子補給補助金 補助件数 111件 ・三重県版経営力向上計画実施支援補助金 補助件数 2件 (事業者 28社) 	175
4. 創業支援事業	25,611	<p>雇用の創出及び移住・定住の促進を図るため、新たに市内に事業所を設置し創業・移転を行う者に対して、創業等に必要となる経費の一部を補助し、新規創業や市外からの事業所移転の促進に寄与した。また、創業者の安定した経営を図るため、創業関連融資制度のうち対象となる融資を受けた場合にその融資に係る利子の一部の補助や融資に係る信用保証協会の保証料の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・移転促進補助金 創業者数 28社 (うち前年度からの繰越による創業9件) 事業所移転数 1社 ・創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金 補助件数 14件 ・創業・再挑戦アシスト資金利子補給補助金 補助件数 72件 	175

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 地域産品販売促進 事業	5,440	<p>物産展等を行うことにより、伊勢の地域産品の情報を発信し、認知度の向上、販路拡大及び今後の誘客に繋げた。</p> <p>また、商談会等に出展する市内中小企業者に補助金を交付することにより、販路拡大及び新規需要開拓の促進に寄与した。</p> <p>令和4年度に制作・公開した伊勢市のECポータルサイト「I S E O N E (イセ・ワン)」を、公益社団法人伊勢市観光協会と協働で運用し、インターネットにおける地域産品の情報発信及び販路開拓に寄与した。同サイトについて、株式会社日本デザインセンターに委託し、「グッドデザイン賞」に応募した結果、受賞には至らなかったが、選考の過程で制作した動画を元に、同サイトの認知度向上を図るため、2本のPR用動画が成果物として得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物産展等 計2回 (大都市圏1回、市内1回) ・商談会等出展支援事業補助金 補助件数 12件 (国内11件、国外1件) ・I S E O N E 新規掲載事業者数 11事業者 (計128事業者) 	175

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. <u>商業活性化推進事業</u>	7,892	<p>伊勢市内の商業振興を図るため、地域住民及び観光客のニーズに応えた商業環境の整備やにぎわいの創出に新たに取り組む商業団体等に対して補助金を交付することにより、商業の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 補助件数 2件 補助金額 1,325,000円 <p>また、地域力の維持・強化に取り組み、地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員の受入れを行うことで、地域課題の解決及び地域活性化並びに地域資源の発掘及び利活用などの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊事業 <ul style="list-style-type: none"> 委嘱人数 3名（うち2名は年度内に新規着任） 委託料 6,485,397円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 20,036,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金の交付 ・地域おこし協力隊事業 <ul style="list-style-type: none"> 委嘱人数 4人 活動内容 中心市街地に関する魅力創出活動等 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 3,300,298円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> 補助件数 2件 補助金額 1,048,000円 ・飲食店等応援チラシ作成普及事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 補助件数 1件 補助金額 975,000円 ・地域おこし協力隊事業 <ul style="list-style-type: none"> 委嘱人数 3名 委託料 1,277,298円 <p>令和4年度 9,377,107円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> 補助件数 4件 補助金額 2,710,000円 ・地域おこし協力隊事業 <ul style="list-style-type: none"> 委嘱人数 3名（うち2名は年度内に退任） 委託料 6,667,107円 <p>【事業を取りまく状況等】 式年遷宮に向けた地域振興を図るため、商業団体の取り組みに商業魅力アップ補助金が寄与できると期待される。地域おこし協力隊員は、観光魅力創出部門（神楽サロン有限会社駐在）において1名募集したが応募がなかったため、受入先と調整しながら仕様等を見直し、再度募集を行う予定である。</p>	177
7. 中小企業者物価高騰支援金	213,570	<p>物価高騰の影響を緩和するため、市内中小企業者に支援金を交付し、事業継続を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 5,447件 	177

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 伊勢のお店応援商品券事業	246,786	<p>プレミアム付きの商品券の発行・販売等の事業を行い、地域における消費を促進した。 実施にあたっては、伊勢商工会議所が行う商品券の発行等に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 246,786,000円 (伊勢商工会議所へ交付) ・発行総額 812,500,000円 ・販売総額 611,615,000円 ・額面総額 795,099,500円 ・換金総額 793,399,943円 	177

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 3. 産業支援推進費

(単位 千円)

予算現額 99,898 千円
決算額 96,183 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			22,900	73,283

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ものづくり推進事業	4,027	<p>中小製造事業者等が行う新製品・新技術の研究開発や、伝統工芸品産業の再生及び発展につながる事業に対して補助金を交付し、企業力の強化や伝統工芸品産業の振興を図った。 また、「伊勢根付継承・啓発部門」として、1名の地域おこし協力隊員を委嘱した。 新産業創出支援事業補助金については、前年度から繰り越した1件について交付確定し交付したが、令和5年度内の交付決定は0件であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業創出支援事業補助金 補助件数 1件 ※令和4年度からの繰越明許費 ・伝統工芸品等再生支援事業補助金 補助件数 1件 ・地域おこし協力隊事業 委嘱人数 1名 	177
2. 企業立地推進事業	356	<p>企業訪問や県主催の企業セミナーへの参加等により、企業の立地に関するニーズ等の情報収集を行った。</p>	177
3. 工場等誘致奨励事業	41,899	<p>伊勢市工場等立地促進条例に基づき、奨励金を交付し雇用の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 13件 ・奨励措置指定件数 4件 	177

事業名	決算額	施策の成果	決算書
4. 産業支援センター 管理運営経費	46,258	<p>平成24年度から専門性を向上させ、効率的・効果的に業務を進めるため、指定管理制度を導入した。指定管理者である伊勢商工会議所は、施設の管理運営と企業訪問による課題の聴き取り及び解決、専門家による起業家育成、各種講習会の開催などに取り組み、市内製造業を中心とした既存企業の経営力の強化や、創業希望者が創業しやすい環境づくりに寄与した。</p> <p>なお、同施設は、試験機器等の老朽化や起業家支援室等の利用者減少といった課題があったため、令和5年度末をもって廃止した。</p> <p>廃止後の産業支援のあり方について、伊勢商工会議所及び伊勢小俣町商工会と協議・検討を行い、令和6年4月から実施する新たな支援体制の構築に向けて準備を進めた。</p>	頁 177

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 1. 観光総務費

(単位 千円)

予算現額 276,689 千円
 決算額 260,968 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,840			11,672	247,456

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 観光人材育成事業	346	(1) 案内ガイド連携事業 案内人の質の向上、情報共有及び一体感の醸成を目的とした市内観光案内ガイド団体の連絡協議会「伊勢たびナビの会」に参画し、事務局を担った。 (2) 伊勢っ子育て事業 公募により集まった市内小学校5、6年生の伊勢っ子13人が、外宮前周辺等で伊勢を学ぶ活動を行った。 (3) 観光振興研修事業 観光協会等と協働で観光関連事業者を対象に地域共通となる課題をテーマにした研修会等を開催した。	頁 177
2. 案内所管理運営経費	37,471	市内の各観光案内所、伊勢市駅手荷物預かり所等における運営管理業務を、(公社)伊勢市観光協会に委託して実施した。また、観光庁が創設した観光施設における心のバリアフリー認定制度に登録申請し、伊勢市駅観光案内所、二見浦観光案内所、伊勢市駅手荷物預かり所が認定された。 ・観光案内所窓口案内件数：81,688件 ・リモート観光案内等件数：1,199件 ・合計：82,887件 (うち外国人 3,488件)	177
3. 観光協会負担金	5,918	観光地域づくりの司令塔として、地域をけん引する地域DMOである(公社)伊勢市観光協会の財政基盤安定化を目的として支援を行った。	177
4. 観光客受入基盤整備事業	6,327	朝熊山への観光目的での来訪を推進するため、山上への唯一の公共交通機関である参宮バスを三重交通(株)と協働で運行した。 ・乗車人数：10,113人	179
5. 観光客受入環境創出事業	11,661	春季の宮川堤公園の観光客集客に対応するため、案内看板、警備員の設置等を中島学区まちづくり協議会へ委託し、実施した。また、(公社)伊勢市観光協会と協働で、観光客を対象としたイベントの実施やパンフレットの作成等を行った。	179
6. 二見ビーチ活性化事業	8,882	二見浦海水浴場開設中の管理運営や海岸周辺地域を観光資源として活用し、年間を通じて継続的に集客できるイベント等を(公社)伊勢市観光協会等と連携して開催した。	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. <u>安全安心な観光地 づくり推進事業</u>	10,130	<p>感染症や自然災害への対策、多言語対応等の取組みを推進し、安全に安心して伊勢の観光を楽しめる環境を整える。訪れる人だけでなく住む人も満足ができる、持続可能な観光地づくりを行う。令和5年度は観光アドバイザーを派遣した分野別課題への助言や研修会の開催、観光地混雑緩和、日英併記看板の設置、観光地における観光危機管理に取り組んだ。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額14,076,000円 ・観光アドバイザー派遣事業 ・観光地等混雑状況配信事業 ・観光地等混雑緩和事業 ・日英併記案内看板整備工事 ・観光地における観光危機管理</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度27,584,715円 ・観光地感染防止対策事業 ・観光地等混雑状況配信事業 ・観光地等混雑緩和事業 ・日英併記案内看板整備工事 令和4年度9,528,764円 ・観光地感染防止対策事業 ・観光地等混雑状況配信事業 ・観光地等混雑緩和事業 ・日英併記案内看板整備工事 ・観光地における観光危機管理</p> <p>【事業を取りまく状況等】 今後も観光危機管理対策や受入環境整備を進め、さまざまな人が安全に安心して伊勢の観光を楽しめる環境を整え、訪れる人だけでなく住む人も満足ができる、持続可能で選ばれる観光地づくりを行う必要がある。</p>	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. バリアフリー観光 推進事業	2,808	<p>高齢化が進み人口が減少していく中、高齢者や身体の不自由な方を含む誰もが観光旅行を楽しむことができる体制を整え、観光客数を増加させることを目的に、平成23年度から受入環境向上のための取組を行っている。令和5年度は伊勢おもてなしヘルパーの推進、バリアフリー観光情報発信、観光施設における心のバリアフリー認定制度促進に取り組んだ。</p> <p>観光施設における心のバリアフリー認定制度の説明会参加者人数：45人 事業者への個別アドバイス：32件 市内認定件数：宿泊施設10件・飲食店2件・観光案内所3件（令和6年3月末時点）</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額3,202,000円 ・観光施設における心のバリアフリー認定制度促進 ・伊勢おもてなしヘルパー事業 ・バリアフリー観光情報発信事業</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和3年度872,100円 ・伊勢おもてなしヘルパー事業 ・バリアフリー観光情報発信事業 令和4年度1,363,850円 ・多様な主体を受け入れる観光バリアフリー支援調査 ・伊勢おもてなしヘルパー事業 ・バリアフリー観光情報発信事業 ・バリアフリー動画作成支援</p> <p>【事業を取りまく状況等】 バリアフリー観光の先進地として、様々な障がいを持つ方が快適かつ安全安心に滞在できる環境を創出することにより、さらなる観光振興及び共生社会の推進につなげていく。</p>	179
9. 観光地域力の検証 事業	8,956	<p>令和4年度から令和7年度を計画期間とする「伊勢市観光振興基本計画」の検証、伊勢市内の主な観光施設を訪れた観光客の実態等の調査や伊勢市が抱えるインバウンドに対する現状や課題を明確にするため、インバウンドに関するマーケティング調査を実施した。</p>	179

二見総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 賓日館管理運営事業	7,884	<p>国指定重要文化財である賓日館の運営及び維持管理について、「NPO法人 二見浦・賓日館の会」を指定管理者とすることで、地域の雇用を創出するとともに、随時イベント等を開催し、文化水準及びまちづくり意識の向上を図った。また、施設の適正な管理を行い、維持向上に努めた。</p> <p>○入館者数 令和5年度 24,702人 ・火災保険料 56千円 ・指定管理委託料 7,435千円 ・AED・駐車場用地賃借料 393千円</p>	177

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 2. 旅客誘致費

(単位 千円)

予算現額 161,464 千円
 決算額 154,499 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			40,078	114,421

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. スポーツ・MIC E誘致推進事業	17,059	市内での集大会や合宿、会議等を誘致するため、市内宿泊者数に応じて補助金を交付する伊勢市集大会・合宿誘致補助金事業を実施した。 交付団体(延べ) : 75団体 補助金額 : 16,995,000円 宿泊者数(延べ) : 22,078人	179
2. 花火大会開催負担金	53,000	伊勢神宮奉納全国花火大会委員会に事務局として参画し、4年ぶりに大会を開催した。 開催日 : 令和5年7月15日(土) 会場 : 宮川河畔(度会橋上流) 観覧数 : 約210,000人 (うち、有料観覧席7,080人※協賛席除く) 打上発数 : 約9,000発	179

観光誘客課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>ターゲット戦略推進事業</u>	40,263	ターゲットを定めた情報発信による地域経済の持続・発展を目的に、公共交通機関タイアップ誘客キャンペーン、各種メディア媒体を通じた発信、クリエイター連携事業、着地型旅行商品造成販売、関係団体協働PR活動等を実施した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 : 44,301,000円 公共交通機関タイアップキャンペーン、各種メディア媒体を通じた発信、クリエイター連携事業、着地型旅行商品造成販売、関係団体協働PR活動等 【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 : 41,255,271円 令和4年度 : 43,699,805円 【事業を取りまく状況等】 目まぐるしく変化する旅行市場の多様化や観光需要の高まり、物価高騰、人手不足への適応が必要。	179
2. 伊勢志摩広域観光活性化事業	18,950	伊勢志摩への観光客誘致や地域づくりを目的に、(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構に参画し、学生団体誘致やインバウンド推進、国内誘客プロモーション、観光型Ma a S等の事業を実施した。	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 外国人観光客誘致 推進事業	19,433	<p>各団体への参画や連携による取り組みと市単独の取り組みなど、効果的な事業展開となるために地域を分け、各種団体事業参画、仏国PR事業、外国人短期留学生招聘及び情報発信事業、欧米PR事業、外国語パンフレット作成事業等各種事業を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額：20,997,000円 各種団体事業参画、仏国PR事業、外国人短期留学生招聘及び情報発信事業、ブランディング戦略事業、外国語パンフレット作成事業等</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和3年度：1,137,041円 令和4年度：19,584,010円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 アフターコロナに伴い低下したインバウンドの需要が回復する中で、時流に乗り遅れず伊勢が旅行先として選ばれる情報発信が必要。</p>	179

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 3. 伝統文化継承費

(単位 千円)

予算現額 37,100 千円
決算額 36,605 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			32,985	3,620

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 民俗伝統行事継承 事業	36,605	<p>「お木曳行事」、「お白石持行事」の保存継承及び神宮を核とした伊勢の情報発信を行うため、次期神宮式年遷宮に向けた事業計画に基づき、次世代継承等の事業を実施した。</p>	179

(款) 9. 土木費 (項) 1. 土木管理費 (目) 1. 土木総務費

(単位 千円)

予算現額 548,223 千円
 決算額 433,700 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	58,782		26,481	348,437

用地課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 地籍調査推進事業	82,929	国土調査法に基づく地籍調査について、調査区域を定め、調査区域内の地籍（地番・所有者・地積・地目・境界）の整備に努めた。 (概要) ①令和5年度現年分 地籍調査業務 一式 2件 ○調査区域（業務内容） ・神久4丁目（閲覧） 調査面積 0.05 km ² ・二見町荘、二見町西（閲覧） 調査面積 0.16 km ² システム保守業務 一式 1件 ②令和4年度から繰越 地籍調査業務 一式 11件 ○調査区域（業務内容） ・河崎2丁目（閲覧） 調査面積 0.02 km ² ・河崎3丁目、神久3丁目（閲覧） 調査面積 0.13 km ² ・神久3丁目（閲覧） 調査面積 0.04 km ² ・古市町、勢田町、倭町、尾上町（調査・測量） 調査面積 0.13 km ² ・久世戸町、楠部町、古市町（調査・測量） 調査面積 0.13 km ² ・神久1丁目（調査） 調査面積 0.04 km ² ・神久1丁目（測量） 調査面積 0.04 km ² ・神久2丁目（調査・測量） 調査面積 0.18 km ² ・尾上町、岡本2丁目（素図作成） 調査面積 0.14 km ² ・倭町、楠部町（素図作成） 調査面積 0.13 km ² ・神久5丁目、神久6丁目（素図作成） 調査面積 0.14 km ²	頁 181

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 1. 道路橋梁総務費

(単位 千円)

予算現額 151,296 千円
 決算額 147,852 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,850				146,002

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 道路管理経費	20,934	<p>適切な道路管理を行うため、道路の拡幅及び道路用地の寄附採納を行った。また、道路事業等に伴う市道の認定、改良等に基づき、道路台帳の修正業務を行った。</p> <p>(概要) ○道路台帳修正 5.6 km 供用開始 (新規認定) 1.9 km 供用開始 (区域変更) 0.3 km 未供用 (新規認定) 0.5 km 廃止 0.1 km 改良 2.8 km</p> <p>狭あい道路の解消を図るため、建築行為等に際して、道路後退用地の寄附採納を行い、安心安全で快適なまちづくりを進めた。</p> <p>(概要) ○後退用地等に係る報償金 申請者数 2名 筆数 4筆 面積 72.19㎡ 金額 634,004円</p> <p>○後退用地等に係る助成金 申請者数 8名 筆数 10筆 面積 160.66㎡ 金額 1,200,000円</p>	頁 181

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 2. 道路維持費

(単位 千円)

予算現額 248,233 千円
 決算額 246,353 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,169		75,900	103,100	59,184

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 道路維持補修経費	174,286	<p>道路交通の安全性を確保する上で、現状の実態を把握し、異常又は損傷を早期に発見するとともに、対策の要否の判断を行い、計画的な修繕を実施することで道路施設の長寿命化及びそれに伴うコスト縮減を図っている。</p> <p>(概要) トンネル点検 1件 4,853千円 ◇道路更新防災等対策事業</p>	頁 183

維 持 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路舗装事業	47,601	路面の荒廃が著しく、通行に支障をきたしている道路の舗装を行い、機能回復を図った。 (概要) 道路舗装 A = 6, 058 m ²	183
2. 通学路維持補修経費	12,948	小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保した。 (概要) 車止め設置 N = 4 基 区画線 L = 3, 480 m 道路舗装 A = 311 m ² 防護柵 L = 72 m	183
3. (新ごみ処理施設整備関連) 道路舗装事業	11,517	「ごみ処理施設整備に関する協定書」に基づき、路面の荒廃が著しく、通行に支障をきたしている道路の舗装を行い、機能回復を図った。 (概要) 道路舗装 A = 1,390 m ²	183

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 3. 道路新設改良費

(単位 千円)

予算現額 577,036 千円
決算額 447,218 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,521		390,500	24,982	7,215

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路改良事業	161,466	市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進めている。 (概要) ①令和5年度現年分 測量業務 一式 2件 補償 1名 ②令和4年度から一部繰越 道路整備 L = 153 m 1件 ③令和4年度から繰越 用地 A = 284.36 m ² 補償 3名 (延べ人数) ④令和6年度へ一部繰越 橋梁下部工 一式 1件 排水路整備 L = 153 m 1件 道路舗装 L = 167 m 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業	183

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. (新ごみ処理施設整備関連) 道路改良事業	22,558	「ごみ処理施設整備に関する協定書」に基づき、市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進めている。 (概要) 測量業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 1件	183

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路側溝等改良事業	255,626	道路側溝整備等により道路機能の改善を行い、生活環境基盤の向上や通行の安全確保を図った。 (概要) 測量設計業務 一式 施工延長 L = 2, 583 m	183
2. (新ごみ処理施設整備関連) 道路側溝等改良事業	7,569	「ごみ処理施設整備に関する協定書」に基づき、道路側溝整備等により道路機能の改善を行い、生活環境基盤の向上や通行の安全確保を図った。 (概要) 側溝 L = 94 m	183

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 4. 橋梁維持費

(単位 千円)

予算現額 217,558 千円
決算額 153,272 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
71,758		56,700	4,941	19,873

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 橋梁長寿命化事業	153,272	道路交通の安全性を確保する上で、従来の破損してから修繕するという事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁施設の長寿命化及びそれに伴うコスト縮減を図っている。 (概要) 点検業務 一式 2件 詳細設計業務 一式 1件 計画策定業務 一式 1件 橋梁修繕 一式 5件 ◇道路更新防災等対策事業	183

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 5. 交通安全施設費

(単位 千円)

予算現額 58,610 千円
 決算額 58,350 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				58,350

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 交通安全施設整備事業	18,614	交通安全施設を新たに設置し、交通事故防止、交通安全環境の確保を図った。 (概要) 区画線設置、道路反射鏡設置及び道路照明灯設置等 一式	頁 183

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 6. 道路整備事業費

(単位 千円)

予算現額 1,444,701 千円
 決算額 831,616 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
408,001		320,411	67,065	36,139

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 一之木5丁目16号線整備事業	2,586	本地域は、道路網が未整備な上、伊勢赤十字病院や商業施設への交通によって、慢性的な渋滞が発生し、一般車両のみならず救急車両のアクセスも悪い状況である。このことから、来訪者や救急車両の交通の円滑化を図り、快適かつ安全安心なまちづくりを行うため、本路線の整備を進めている。 (概要) 建物等調査業務 一式 1件 給水管撤去 一式 1件	頁 185

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁																																																																																										
2. <u>高向小保線ほか1線整備事業</u>	619,734	<p>現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から現位置での架替えが困難であるため、代替機能を持つ本路線の整備が必要である。宮川に新たに橋梁を架設し、交通の円滑化及び道路環境改善を図るため整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和5年度現年分</p> <table border="0"> <tr><td>除草業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>建物調査業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>建物調査再算定業務</td><td>一式</td><td>3件</td></tr> <tr><td>道路整備</td><td>A = 6,938㎡</td><td></td></tr> <tr><td>補償</td><td>2名 (延べ人数)</td><td></td></tr> <tr><td>不動産鑑定評価業務</td><td>一式</td><td>4件</td></tr> <tr><td>登記業務</td><td>一式</td><td>2件</td></tr> </table> <p>②令和4年度から一部繰越</p> <table border="0"> <tr><td>事業用地整備</td><td>L = 19.5m</td><td></td></tr> <tr><td>道路整備</td><td>L = 106m</td><td></td></tr> <tr><td>補償</td><td>5名 (延べ人数)</td><td></td></tr> </table> <p>③令和4年度から一部繰越及び令和5年度現年分</p> <p>受委託契約(橋梁下部工事) 一式 1件</p> <p>※債務負担行為による令和4年度～令和5年度契約</p> <p>④令和4年度から繰越</p> <table border="0"> <tr><td>建物調査業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> </table> <p>⑤令和6年度へ一部繰越</p> <p>受委託契約(橋梁下部工事) 一式 1件</p> <p>※債務負担行為による令和5年度～令和7年度契約</p> <p>補償 1名</p> <p>⑥令和6年度へ繰越</p> <table border="0"> <tr><td>井戸調査業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> </table> <p>◇社会資本整備総合交付金事業 ◇道路更新防災等対策事業</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 1,031,008,000円</p> <table border="0"> <tr><td>・橋梁下部</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・道路整備</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・井戸調査業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・除草業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・建物調査業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・建物調査再算定業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・不動産鑑定評価業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・登記業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・用地</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・用地借地</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・補償</td><td>一式</td><td></td></tr> </table> <p>繰越予算額 155,698,462円</p> <table border="0"> <tr><td>・橋梁下部</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・事業用地整備</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・道路整備</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・建物調査業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・事業認可申請図書作成業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・筆界特定申請業務</td><td>一式</td><td></td></tr> <tr><td>・補償</td><td>一式</td><td></td></tr> </table>	除草業務	一式	1件	建物調査業務	一式	1件	建物調査再算定業務	一式	3件	道路整備	A = 6,938㎡		補償	2名 (延べ人数)		不動産鑑定評価業務	一式	4件	登記業務	一式	2件	事業用地整備	L = 19.5m		道路整備	L = 106m		補償	5名 (延べ人数)		建物調査業務	一式	1件	井戸調査業務	一式	1件	・橋梁下部	一式		・道路整備	一式		・井戸調査業務	一式		・除草業務	一式		・建物調査業務	一式		・建物調査再算定業務	一式		・不動産鑑定評価業務	一式		・登記業務	一式		・用地	一式		・用地借地	一式		・補償	一式		・橋梁下部	一式		・事業用地整備	一式		・道路整備	一式		・建物調査業務	一式		・事業認可申請図書作成業務	一式		・筆界特定申請業務	一式		・補償	一式		185
除草業務	一式	1件																																																																																											
建物調査業務	一式	1件																																																																																											
建物調査再算定業務	一式	3件																																																																																											
道路整備	A = 6,938㎡																																																																																												
補償	2名 (延べ人数)																																																																																												
不動産鑑定評価業務	一式	4件																																																																																											
登記業務	一式	2件																																																																																											
事業用地整備	L = 19.5m																																																																																												
道路整備	L = 106m																																																																																												
補償	5名 (延べ人数)																																																																																												
建物調査業務	一式	1件																																																																																											
井戸調査業務	一式	1件																																																																																											
・橋梁下部	一式																																																																																												
・道路整備	一式																																																																																												
・井戸調査業務	一式																																																																																												
・除草業務	一式																																																																																												
・建物調査業務	一式																																																																																												
・建物調査再算定業務	一式																																																																																												
・不動産鑑定評価業務	一式																																																																																												
・登記業務	一式																																																																																												
・用地	一式																																																																																												
・用地借地	一式																																																																																												
・補償	一式																																																																																												
・橋梁下部	一式																																																																																												
・事業用地整備	一式																																																																																												
・道路整備	一式																																																																																												
・建物調査業務	一式																																																																																												
・事業認可申請図書作成業務	一式																																																																																												
・筆界特定申請業務	一式																																																																																												
・補償	一式																																																																																												

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和3年度 119,724,320円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁詳細設計業務 一式 1件 ・土地評価業務 一式 1件 ・除草業務 一式 2件 ・営業その他調査業務 一式 1件 ・建物調査業務 一式 1件 ・建物調査再算定業務 一式 4件 ・用地 A = 1,451.26 m² ・補償 6名(延べ人数) <p>(前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p> <p>令和4年度 456,358,142円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁詳細設計業務 一式 1件 ・橋梁下部 一式 1件 ・事業用地整備 一式 1件 ・道路整備 一式 1件 ・工事積算業務 一式 1件 ・除草業務 一式 1件 ・建物調査業務 一式 4件 ・建物調査再算定業務 一式 3件 ・用地 A = 595.34 m² ・補償 18名(延べ人数) <p>(前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路、橋梁の工事にあたっては、関係機関や地元等と協議を行い事業を円滑に進めていく必要がある。 ・橋梁区間の設計・調査・工事については、専門的な知識を要するため県へ委託する。 ・大規模な事業である本路線には多大な事業費が必要であるが、国からの予算配分が厳しい状況であることから、財源確保が重要な課題である。 	
3. 通学路整備事業	1,100	<p>小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保するため、整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>交差点改良 A = 8 m² 1件</p>	185

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. <u>中心市街地活性化整備事業</u>	179,902	<p>伊勢市駅周辺の道路や駐輪場の整備を行い、住環境の向上と中心市街地の賑わいを創出し、活性化を図るため整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和5年度現年分 道路舗装 A = 1, 840㎡ 1件</p> <p>②令和4年度から一部繰越 道路舗装 A = 1, 940㎡ 1件</p> <p>③令和4年度から繰越 予備設計修正業務 一式 1件</p> <p>④令和6年度へ一部繰越 視覚障がい者誘導用ブロック整備 A = 98㎡ 1件 道路舗装 A = 629㎡ 1件</p> <p>⑤令和6年度へ繰越 照明灯設置 N = 10基 1件</p> <p>◇都市構造再編集集中支援事業</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 99,550,000円 ・道路舗装 一式 ・視覚障がい者誘導用ブロック整備一式 繰越予算額 65,099,806円 ・予備設計修正業務 一式 ・道路舗装 一式</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和3年度 132,627,600円 ・測量業務 一式 1件 ・道路詳細設計業務 一式 1件 ・交通安全施設設置 一式 1件 ・視覚障がい者誘導ブロック整備 A = 78㎡ 1件 ・道路舗装 A = 1,173㎡ 1件 ・道路整備 L = 151m 1件 ・照明灯設置 N = 4基 1件 (前年度からの繰越を含む)</p> <p>令和4年度 55,687,200円 ・予備設計修正業務 一式 1件 ・道路改良 L = 62m 1件 ・道路舗装 A = 1,940㎡ 1件 (次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・再開発事業とのスケジュール調整や地元商店街との協議が必要である。</p>	185
5. (新ごみ処理施設整備関連) 通学路整備事業	28,294	<p>「ごみ処理施設整備に関する協定書」に基づき、小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保するため、整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>測量業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金(防災・安全)事業</p>	185

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 3. 河川改良費

(単位 千円)

予算現額 61,081 千円
 決算額 50,217 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		49,600		617

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 河川改良事業	50,217	流下能力不足や護岸、河床の浸食等により人家等への災害発生が危惧される河川において、災害を防止するため、護岸改良整備等を進めている。 (概要) 影響検討業務 一式 1件 河川改良 L=137m 2件	頁 185

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 4. 排水路維持費

(単位 千円)

予算現額 301,784 千円
 決算額 207,653 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		31,500	798	175,355

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>排水機場維持管理経費(ポンプ場機能更新)</u>	39,927	<p>対象施設の追加やポンプ場の機能診断を行う等、定期的に見直しを実施している長期補修計画に基づき、効率的かつ効果的なポンプ場の運用及び予防保全の観点による都市ポンプ場の整備、機能更新を行った。</p> <p>(概要)</p> <p>都市ポンプ場施設整備更新詳細設計業務 一式 (ポンプ場 1 機場) 施設整備更新工事 令和4年度から繰越 ポンプ施設 2 施設 令和5年度現年分 ポンプ施設 4 施設 令和6年度へ一部繰越 ポンプ場 1 施設</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 110,000,000円 都市ポンプ場施設整備更新詳細設計業務 一式 (ポンプ場 1 機場) 施設整備更新工事 ポンプ場 1 機場 ポンプ施設 4 施設</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 都市ポンプ場施設整備更新詳細設計業務 一式 (ポンプ施設 3 施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 1 機場 ポンプ施設 5 施設</p> <p>令和4年度 都市ポンプ場施設整備更新詳細設計業務 一式 (ポンプ場 2 機場、ポンプ施設 1 施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 1 機場 ポンプ施設 5 施設 (次年度への繰越分を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備の老朽化に伴う更新費用の増大への懸念に対し、長期補修計画を作成し、施設を延命化することによりライフサイクルコストの縮減を図った。 ・計画的な維持管理を行うために、事後保全方式から予防保全方式に切り替えることにより、地域の治水に対する安全性、信頼性を確保した。 	頁 187

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 5. 排水路整備費

(単位 千円)

予算現額 259,021 千円
 決算額 149,103 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		136,600	12,295	208

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 排水施設整備事業	149,103	豪雨時の急激な増水等による浸水被害を防止するため、排水路の整備を進めている。 (概要) ①令和5年度現年分 測量業務 一式 2件 詳細設計業務 一式 1件 建物調査業務 一式 1件 排水路改良 L=334m 4件 ②令和4年度から一部繰越 排水路改良 L=50m 1件 ③令和4年度から繰越及び令和5年度と合併施行 詳細設計業務 一式 1件 ④令和6年度へ一部繰越 排水路改良 L=100m 1件	187

(款) 9. 土木費 (項) 4. 港湾海岸費 (目) 1. 港湾海岸費

(単位 千円)

予算現額 52,419 千円
 決算額 33,887 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,743	21,500	1,200	6,444

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 県営事業地元負担金	24,035	三重県が施行した港湾改修事業に対し、負担を行った。(宇治山田港)	187

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 2. まちづくり推進費

(単位 千円)

予算現額 207,048 千円
 決算額 207,040 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,282		119,500		33,258

都市計画課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 中心市街地再生事業	188,046	<p>急速な人口減少と少子高齢化などの影響により、市街地の低密度化が進み、中心市街地の都市機能の低下が問題となっている。そのため、多くの人にとって安全で快適に暮らせるまちづくりを実現することで、中心市街地の再生と活性化を図る。</p> <p>令和5年度は、市街地再開発事業等を推進するため、伊勢市駅前C地区再開発組合が実施する既存建物の解体や施設整備費等に対し、補助金による支援を行った。</p> <p>(概要) 令和5年度 (住環境整備交付金) 188,046,000円 補助金 一式 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容、計画】 (住環境整備交付金) 当初予算額 186,430,000円 補助金 一式 1件</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 (住環境整備交付金) 2,456,477,000円 補助金 一式 3件 収支計画確認業務 一式 1件 アンケート調査分析業務 一式 1件 貸付金 一式 1件 (前年度からの繰越を含む) 令和4年度 (住環境整備交付金) 581,807,300円 補助金 一式 1件 負担金 一式 2件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・住環境整備交付金により支援し、平成28年度に完成した民間都市開発の効果により、伊勢市駅前地区周辺地域のにぎわいが取り戻されつつあり、活性化に向けた動きも活発化している。更なる中心市街地の再生と活性化を図るため、隣接する新たな民間都市開発に対しても、補助金等による支援を行い、事業を促進させる必要がある。</p>	頁 189
2. 中心市街地都市機能再生促進事業	18,994	<p>都市機能再生事業にて施行された施設に対し、「伊勢市中心市街地都市機能再生促進条例」に基づき都市機能再生奨励金の交付を行うことで、事業効果を一層促進させ、伊勢市駅前周辺の活性化を図る。</p> <p>令和5年度は、都市機能再生奨励金として、1件の交付を行った。</p> <p>(概要) 令和5年度 都市機能再生奨励金 18,994,100円 一式 1件</p>	189

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 5. 街路事業費

(単位 千円)

予算現額 93,877 千円
 決算額 47,451 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,950		31,200	3,821	7,480

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 県営事業地元負担金	37,750	三重県が施行した街路整備事業に対し、負担を行った。 (外宮常磐線 【伊勢南島線】) (本町宮川堤線 【伊勢南島線】) (御幸道路 【伊勢南島線】)	頁 189

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 岡本吹上線改良事業	9,701	電線類が景観を阻害しており、また、地震による電柱の倒壊などの被害が懸念されるため、線類を地中化することにより、都市景観の向上と災害に強いまちづくりを進めている。 (概要) 詳細設計業務 一式 1件 試掘 一式 1件 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 10,850,000円 ・詳細設計業務 一式 ・試掘 一式 【過去2カ年度の実績】 令和4年度からの新規事業 令和4年度 10,341,100円 ・測量業務 一式 1件 ・予備設計業務 一式 1件 ・試掘 一式 1件 【事業を取りまく状況等】 宇治山田駅前の岡本吹上線は、市民や観光客などの利用者も多く、通行空間の安全性・快適性、観光地として良好な景観形成を図る必要がある。また、第3次緊急輸送道路に位置付けられていることから、道路の防災機能の向上も求められている。	頁 189

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 6. 公園費

(単位 千円)

予算現額 191,862 千円
 決算額 139,105 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,000	18,000	40,700	33,280	23,125

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 宮川河川敷公園整備事業	4,999	宮川の高水敷を利用した公園整備を進めている。 (概要) 費用対効果分析業務 一式 1件	頁 191
2. 公園整備事業	4,390	地域住民や来訪者が集い、憩いやコミュニティ活動の場、子どもの遊び場となる公園整備を進めている。 (概要) 令和6年度へ一部繰越 トイレ改築 A=9.6㎡ 1件	191
3. <u>集まれこどもたち公園整備事業</u>	77,237	都市公園の種別や地域特性、社会需要に応じ、地域住民や来訪者が集い、交流拠点となる公園に遊具等を増設し、憩いや子どもの遊び場となる公園整備を進めている。 (概要) ①令和5年度現年分 測量業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 1件 ②令和6年度へ一部繰越 公園整備 一式 1件 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 94,700,000円 ・測量業務 一式 ・詳細設計業務 一式 ・公園整備 一式 ・水道加入金 一式 【過去2カ年度の実績】 令和4年度からの新規事業 令和4年度 76,238,800円 ・測量業務 一式 1件 ・詳細設計業務 一式 1件 ・公園整備 一式 4件 【事業を取りまく状況等】 住民や関係者等の意見をより多く聞き入れ、インクルーシブな遊具を含めた遊具の選定を行うことにより、誰もが一緒に遊べ、多くの人が交流できる公園となるよう取り組んでいく必要がある。 また、財源確保の取り組みのため、「ふるさと納税型クラウドファンディング」、「企業版ふるさと納税」及び「みえ子ども・子育て応援総合補助金」を活用している。	191

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 公園長寿命化事業	50,072	公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていくため、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の長寿命化を図っている。本年度は、12公園の遊具の更新を行った。 (概要) 公園改修 一式 4件 長寿命化変更計画策定業務 一式 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業	191
5. (新ごみ処理施設整備関連) 公園整備事業	2,407	「ごみ処理施設整備に関する協定」に基づき、地域住民や来訪者が集い、憩いやコミュニティ活動の場、子どもの遊び場となる公園整備を進めている。 (概要) ①令和5年度現年分 測量業務 一式 1件 不動産鑑定評価業務 一式 1件 ②令和6年度へ繰越 用地 A=1536.60㎡ 補償 2名(延べ人数)	191

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 1. 住宅管理費

(単位 千円)

予算現額 238,736 千円
決算額 223,109 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,054		39,900	135,306	24,849

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 公営住宅維持管理経費	100,617	入居者サービスの向上のための指定管理者による市営住宅等の管理を開始し、単身高齢者の定期巡回や、休日・夜間も含め迅速な対応を行った。また、効率的かつ経済的な管理運営のため、住宅の調査等を定期に行った。 指定管理者：FE住宅管理共同企業体 期間：令和4年4月1日 ～令和9年3月31日 期間全体の 指定管理料：479,803,532円	191
2. 住宅等改修事業	10,131	市営住宅の機能保持と入居者の安全を確保するため、下記の工事及び業務を施行した。 (概要) 空家解体工事 ・御門団地 一式 1件 ・今一色団地 一式 1件 ・下小俣団地 一式 1件	191

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 住宅等整備事業	55,065	令和3年度に策定した「社会資本総合整備計画（地域住宅計画）」及び「伊勢市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の機能改善のため、下記の工事等を施行した。 (概要) 屋根等改修工事 ・旭団地 一式 1件 ・倭A団地 一式 1件 ・竹ヶ鼻第2団地 一式 1件	191

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 2. 住宅対策費

(単位 千円)

予算現額 76,013 千円
決算額 66,438 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,756	10,144		335	31,203

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 住宅・建築物耐震改修等促進事業	46,764	阪神・淡路大震災で昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、南海トラフ地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。その結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事等に要した費用に対する一部補助を行った。また、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、災害に強いまちづくりを推進するため、市内に存する危険なブロック塀等の撤去に要した費用に対する一部補助を行った。 (概要) ・木造住宅耐震診断等業務 一式 168件 ・補助金 耐震補強設計 一式 5件 耐震補強工事 一式 4件 除却工事 一式 107件 リフォーム工事 一式 4件 ブロック塀等撤去工事 一式 28件	193

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 空家等対策事業	5,998	<p>伊勢市空家等対策計画に基づき、特定空家等をはじめとする周辺に悪影響を及ぼす管理不全な空家等の解消に取り組むとともに、伊勢市空家バンク制度を運営するなど、空家の利活用の促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家等の除却・管理済件数 269件 ・特定空家等への対応 <ul style="list-style-type: none"> 総件数 認定 14件 (うち解除済 11件) R5実績 認定 1件 解除 1件 ・伊勢市空家バンク制度の運営(登録) <ul style="list-style-type: none"> 総件数 所有者等 165件 利用者 859件 R5実績 所有者等 30件 利用者 233件 (成約) <ul style="list-style-type: none"> 総件数 売買 53件 賃貸 21件 R5実績 売買 19件 賃貸 4件 ・空家バンク物件調査等業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・空家管理システム運用保守業務 一式 ・空家に関する電話無料相談会の実施 ・空家対策セミナー上映会の実施 ・空家無料相談制度等の広報周知 ・伊勢市空家等対策協議会の開催 1回 ・特定空家等認定支援業務 一式 ・空家に住んでみませんか家事業補助金(家賃補助) 4件 ・老朽危険空家等除却事業補助金 7件 ・空家関連補助制度等のチラシ等作成 一式 	193
3. <u>住宅・空家リ</u> <u>フォーム促進事業</u>	12,725	<p>空家の利活用による流通を図るとともに、移住と定住の促進及び子育て支援を行い、並びに空家の機能回復と改善を図るため、空家のリフォーム工事費の一部補助を行った。</p> <p>また、市内住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内住宅関連業者による住宅のリフォームを行う者に対し、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家リフォーム促進事業補助金 8件 ・住宅リフォーム促進事業補助金 201件 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 20,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家リフォーム促進事業補助金 26件 ・住宅リフォーム促進事業補助金 200件 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和5年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>空家リフォーム促進事業補助金について、耐震基準を満たしていない空家については補助対象外となることから、耐震補強工事に関する補助金についても周知及び案内しながら事業を推進していく必要がある。</p>	193

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

(単位 千円)

予算現額 1,946,227 千円
 決算額 1,918,041 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,502	6,738	55,900	381,693	1,452,208

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 応急手当普及啓発事業	1,250	<p>「いつでも・どこでも・誰でも」応急手当が可能となるよう、自動体外式除細動器 (AED) の取り扱いを含めた講習を行い、市民への普及を図った。</p> <p>救命講習に係る消耗品 968千円 救命講習用資器材 1式 247千円</p> <p>【実績】 令和5年度救命講習開催回数 205回 受講延人数 4,427人</p>	頁 193
2. 各種資機材購入経費	10,560	<p>救急・救助・警防活動に必要な資機材の充実を図った。</p> <p>防火衣・防火帽 20組 5,434千円 職員貸与補充 消防用ホース 70本 2,969千円 各署所配備 空気呼吸器用面体 20組 594千円ほか 職員貸与補充</p>	193
3. 消防自動車購入事業	80,226	<p>円滑な災害活動を行うことを目的に、消防ポンプ自動車を救助器具を積載した水槽付消防ポンプ自動車に更新した。</p> <p>救助器具積載型水槽付消防ポンプ自動車 1台 80,080千円ほか 御菌分署配備</p>	193
4. 救急車購入事業	34,722	<p>円滑な救急活動を行うことを目的に、西分署配備の老朽化した高規格救急自動車を更新した。</p> <p>高規格救急自動車 19,679千円 高度救命処置用資機材 14,960千円ほか</p>	195

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 2. 非常備消防費

(単位 千円)

予算現額 130,827 千円
 決算額 95,435 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			14,470	80,965

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 各種資機材購入経費	2,648	消防団活動に必要な資機材の充実を図った。 消防団用ホース 47本 1,463千円 第1～7方面隊配備 発動発電機及び投光器 3組 385千円 二見分団二見第1班(江) 二見分団二見第2班(三津) 二見分団二見第3班(溝口)配備 ポンプ車操法用ホース 12本 367千円 団本部配備 ポンプ車操法資器材 1式 323千円ほか 団本部配備	195
2. 小型動力ポンプ付積載車購入事業	4,522	老朽化した消防団指揮車1台を更新した。 消防団本部指揮車 1台 4,147千円ほか 団本部配備	195

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 3. 消防施設費

(単位 千円)

予算現額 89,128 千円
 決算額 78,178 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		19,400	380	58,398

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 消火栓新設負担金	5,421	市内の水道管布設工事に併せ消火栓の不足地域に消火栓を設置し、消防水利の整備を図った。 単口消火栓4基 5,421千円	195
2. 消防水利施設整備経費	11,454	消火活動を円滑にするため老朽化した消防水利の改修及び消防水利の明示化を図った。 消防水利蓋改修工事 3,386千円 防火井戸埋設工事 5,227千円 消防水利溶着塗装工事 2,599千円ほか	195

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 消防署庁舎改修経費	5,434	消防署庁舎の機能維持を目的とした改修を行った。 消防署御薮分署照明改修工事 5,434千円	195
4. 消防団車庫改修事業	2,486	消防団車庫の長寿命化を目的とした改修を行った。 消防団城田分団栗野班車庫塗装工事 1,221千円 消防団城田分団上地班車庫塗装工事 1,265千円	197
5. 消防団車庫建替事業	29,315	老朽化した消防団車庫の建替えを行い、防災拠点としての機能及び消防力の向上を図った。 消防団宮山分団車庫新築工事 19,558千円 消防団小俣分団小俣第1班車庫整備事業用地取得 204.90㎡ 9,000千円ほか	197

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 4. 水防費

(単位 千円)

予算現額 17,847 千円
決算額 12,830 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,964			10,866

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 水害予防経費	12,830	河川、港湾海岸等の洪水・津波又は高潮の際に被害を軽減するため、関係機関と共に伊勢市水防訓練を行った。また、台風等による豪雨時には、道路冠水、家屋への浸水を防ぐため、市内を巡視し、道路冠水箇所の通行止め、自治会へ土のう配布など水防活動を行った。 (概要) ・危機管理型水位計点検業務 ・水防訓練の実施 ・配布用土のうの作成	197

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 5. 災害対策費

(単位 千円)

予算現額 190,493 千円
 決算額 175,543 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,807	24,300	35,529	111,907

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 災害対応デジタル 推進事業	19,341	<p>災害時の避難所（避難生活施設）となる小中学校の屋内運動場（12校）にWi-Fi環境を整備した。（教育委員会教育研究所執行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校屋内運動場（避難所）用ネットワーク機器購入経費 10,780千円 ・伊勢市立小中学校及び教育支援ネットワーク改修業務委託（危機管理課分） 6,362千円 <p>・伊勢市防災メール配信システム運用経費 2,199千円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 20,500千円 避難所（避難生活施設）にWi-Fi環境を構築する。特に小中学校の屋内運動場には整備されていないことから優先的に整備を進め、既に整備された公共施設のWi-Fi環境も増強等、順次整備していく。</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度 実績額 20,468千円 （うちWi-Fi環境整備分 14,077千円）</p> <p>【事業を取りまく状況等】 インターネットが普及する中、災害時においても情報取得の重要性は高まり、Wi-Fi環境の整備を要望する声は多く、特に災害時の避難生活が長期化すると避難者からのニーズも増えることが想定される。</p>	頁 197

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>避難行動要支援者 対策事業</u></p>	<p>4,341</p>	<p>災害時に、自分や家族の支援だけでは避難することが困難な人が迅速・安全に避難支援等を受けられる体制を整えるため、対象者に対し『防災ささえあい名簿』への登録及び個別避難計画の作成とそれらを避難支援等関係者に情報提供することについての同意書を送付した。また、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、『防災ささえあい名簿』登録者で個別避難計画未作成の方に個別避難計画作成の勧奨通知を送付し、福祉専門職へも個別避難計画作成を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災ささえあい名簿登録者 3, 388人 ・個別避難計画作成者 2, 308人 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 7,197,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者へ防災ささえあい名簿同意書の送付 ・防災ささえあい手帳及びガイドブックを送付 ・個別避難計画作成勧奨通知の送付 ・福祉専門職へ個別避難計画作成を依頼 ・個別避難計画新規作成者へ控えを送付 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 4,765,292円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災ささえあい名簿登録者 3, 520人 ・個別避難計画作成者 1, 447人 <p>令和4年度 3,667,330円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災ささえあい名簿登録者 3, 624人 ・個別避難計画作成者 1, 781人 <p>【事業を取りまく状況等】 災害時の避難支援等を更に実効性のあるものとするためには、個別避難計画の作成促進が重要である。 日頃からケアプラン等の作成を通じて、避難行動要支援者の状況等を把握しており、信頼関係を期待できること、災害時のケア継続にも役立つことなどから、ケアマネジャーなど福祉専門職の参画に着手している。</p>	<p>197</p>

防災施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 備蓄倉庫等整備事業	4,581	<p>災害時に物資拠点となる伊勢志摩総合地方卸売市場の電源対策として、フォークリフト充電用の可搬式発電機一式の購入及び整備を行った。また、避難所での利用も可能とするため、必要な備品も併せて購入した。 災害時における協定先の避難所看板の整備を実施した。</p> <p>可搬式発電機の整備 ・可搬式発電機一式 3セット 避難所看板設置 1か所</p> <p>【当初予算における計画、内容】 当初予算額 19,100,000円 (防災備蓄倉庫設計・調査業務) ・防災備蓄倉庫造成設計業務 ・地質調査業務 (災害時物資拠点の電源対策) ・可搬式発電機の整備 (その他避難所の整備等) 避難所看板設置</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 避難生活時の災害関連死を防止するため、令和元年度から災害用マンホールトイレの整備及び屋内運動場のトイレのバリアフリー化を行い、令和4年度に整備が完了した。 今後は災害時に利用する防災備蓄倉庫の整備を主に進めていく。</p>	199

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 災害ボランティア支援事業	346	<p>市と社会福祉協議会が関係団体等と協働して運営する災害ボランティアセンターに関して、有事の際に円滑な対応ができるよう、各種の取組を行った(社会福祉協議会への負担金により実施)。</p>	199

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 3. 教育振興費

(単位 千円)

予算現額 441,754 千円
 決算額 422,676 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,888	6,942		18,668	385,178

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 通学安全対策事業	80,771	道路・交通事情等により通学に危険等が生じる遠距離通学等児童生徒に対してスクールバス等を運行することで、安全な通学環境を整備した。 (概要) ・利用人数(計)：246人 ・伊勢宮川中学校スクールバス運行业務委託(82人) 48,551千円 ・二見浦小学校スクールバス運行业務委託等(85人) 23,991千円 ・二見中学校スクールタクシー運行业務委託(3人) 498千円 ・みなと小学校スクールバス運行业務委託(68人) 6,020千円 ・みなと小学校スクールタクシー運行业務委託(8人) 1,483千円 ・高麗広登下校用タクシー等借上料 106千円 ・土地借上料 122千円	頁 201
2. 私立学校等振興助成事業	16,559	①実費徴収にかかる補足給付補助金 新制度に移行していない私立幼稚園に在園する市内在住園児の保護者に対し、低所得世帯等を対象に幼稚園の副食費相当額の補助を行った。 ・補助金支給者数 8人 ・補助金支給額 264千円 ②幼児教育育成補助金 私立幼稚園及び私立認定こども園の経営の安定化と幼児教育の充実を図るため、運営費に対して補助を行った。 ・補助金支給園 12園 ・補助金支給額 10,239千円 ③一時預かり事業(幼稚園型) 私立幼稚園及び私立認定こども園の一時預かり事業を安定的に実施するための人件費等に対して補助を行った。 ・補助金支給園 4園 ・補助金支給額 6,056千円	201

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校行事開催事業	1,961	<p>子どもたちが音楽や美術・科学等に触れる機会を支援し、また、成果を発表する場を設けることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに豊かな感性を養った。</p> <p>○科学創作展 ・内容：児童生徒の科学的な作品や創意工夫した創作的な作品を、いせトピアにて展示開催した。 ・委託先：伊勢市科学創作教育振興会 ・開催期間：令和5年9月9日～9月10日 ・開催方法：展示開催 ・委託料：225,834円</p> <p>○教育美術展 ・内容：児童生徒の絵画、工作、書写作品をいせトピアにて展示開催した。 ・委託先：伊勢市教育美術展運営委員会 ・開催期間：令和5年12月2日・12月3日・12月5日 ・開催方法：展示開催 ・委託料：320,438円</p> <p>○文化芸術活動推進事業 ・内容：市内中学校の文化芸術に関する表現活動を実施する団体において、伊勢市民芸能祭出演をした。 ・委託先：文化芸術活動推進委員会 ・出演日：令和5年10月1日、11月5日 ・委託料：710,587円</p> <p>○伊勢まつり 小学生連合鼓笛隊パレード・中学生吹奏楽演奏会 ・内容：小学生連合鼓笛隊によるパレード、中学生による吹奏楽演奏会を実施した。 ・委託先：伊勢まつり鼓笛・イベント実行委員会 ・実施日：令和5年10月7日 ・委託料：704,281円</p>	199
2. 学校教育支援事業	141,907	<p>地域人材や学生を、学習支援員等として活用することで、学習環境の整備に努め、個に応じたきめ細かな支援や指導を行うことができた。</p> <p>【学習支援員・看護師】 ○配置および活動状況（令和6年3月31日現在） 小学校22校 75人 中学校 10校 16人</p> <p>【教育支援ボランティア】 ○登録者数 167人（令和6年3月31日現在） ○活動人数 150人（令和6年3月31日現在） 内訳（学習支援97人、部活動支援26人、学校図書館支援13人、日本語支援6人、保育活動補助4人、養護教諭・栄養教諭の支援3人、心の支援1人） ○活動回数 4,306回</p> <p>【学校安全ボランティア】 ○登録者数 570人（小学校22校：各校区で随時活動）</p>	199

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 特別支援教育推進事業	258	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、特別支援教育体制整備をすすめた。専門家（臨床心理士・特別支援学校教諭等）による市内保幼小中への巡回相談や、教職員の研修会を実施した。 授業のユニバーサルデザイン化推進事業においては、すべての児童生徒にとっての「分かる、できる」を保障する授業づくりを小学校2校中学校1校で実施した。	199
4. 通学安全対策事業	1,129	遠距離その他の事由により徒歩による通学が困難な児童について、その通学に要する交通費を支給し、児童の通学上の安全確保を図った。なお、平成29年度から次年度分の通学定期券の現物支給を行っている。 ・令和5年度通学分 23,100円（2人） ・令和6年度通学分 1,106,000円（53人）	201
5. 未来へチャレンジ！職場体験推進事業	1,163	キャリア教育の一環として、働くことの意義・目的を学び、職業観・勤労観を育てるために、中学2年生を対象として3日間の職場体験学習を実施している。令和5年度は9校が予定どおり実施でき、1校（御菌中）が学級閉鎖のため実施することができなかった。 また、各校で講師を招聘またはオンラインにて体験談を聞く機会を設けたり、生徒が職業インタビューをし、個人新聞を作り冊子を作成する取組も行われた。	201
6. <u>学力向上推進事業</u>	6,435	目標標準準拠検査（CRT）を小学校2年生～中学校2年生に実施するとともに、小学校1年生においては伊勢市教育委員会が作成した学力調査（国語・算数）を実施し、授業改善及び個に応じたきめ細かい指導に生かすことができた。 （CRT実施学年及び教科 小学校2～6年生：国語・算数、中学校1年生：国語・数学、中学校2年生：国語・数学・英語） また、研究校を指定し、課題解決に向けた計画的・継続的な実践研究を行い、授業改善に係る実践研究を行った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 6,875,000円 ・CRT・小学校1年生学力調査の実施。 ・授業改善、学力向上推進に係る研修課の実施。 【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 10,529,000円 ・CRT、小学校1年生学力調査の実施。 ・授業改善、学力向上推進に係る研修課の実施。 令和4年度 9,977,000円 ・CRT、小学校1年生学力調査の実施。 ・授業改善、学力向上推進に係る研修課の実施。 【事業を取りまく状況等】 過去2ヵ年度においては、社会、理科、英語などの主要5教科についても調査を実施していたが、現在は国語、算数・数学、英語の3教科の実施となっている。今後もCRTを実施することによって児童生徒の学力の定着度を継続して分析していくとともに、学習指導要領に示された資質・能力の育成を主体的・対話的で深い学びに基づいた授業改善を行うことで、明らかになった学習課題を解決していくことが必要である。	201

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 食育推進事業	413	児童生徒が様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できるよう、学校・家庭・地域が連携しそれぞれの学校・地域の特色を活かした食育の取組を実施した。	201
8. スクールカウンセラー活用事業	941	スクールカウンセラーへの相談は、人間関係に関する相談が最も多く、不登校やいじめ、学習関係等多岐にわたっている。令和5年度については、交通事故による心のケアや個別面談等の緊急派遣要請があり、複数の学校に緊急派遣を行った。	201
9. <u>部活動指導員配置事業</u>	5,647	<p>市立中学校に部活動指導員を8人配置し、部活動指導体制の充実と、部活動を担当する教員の負担軽減・支援を行った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 7,399,000円 ・部活動指導員8人の配置。</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 4,881,001円 ・部活動指導員7人の配置。 令和4年度 6,522,492円 ・部活動指導員7人の配置。</p> <p>【事業を取りまく状況等】 部活動指導員の配置によって、部活動指導体制の充実がはかられている。今後、生徒への専門的な指導、部活動の質的な向上、学校における働き方改革を進めるため、部活動指導員の配置を継続する必要がある。</p>	201
10. 学校水泳民間プール施設活用事業	8,280	今後の学校水泳における民間プール施設の効果的かつ経済的な活用を検討するため、令和5年度は、6校の水泳の授業を委託し、研究をすすめた。 (早修小、豊浜東小、北浜小、佐八小、東大淀小、二見浦小)	201
11. 豊かな心を育む体験交流活動推進事業	3,351	子どもたちの豊かな心を育む体験交流活動を推進するため、「社会参画力向上推進事業」については幼稚園1園・小学校13校・中学校5校に、「きらり自然体験活動推進事業」については小学校5校に委託を行った。「ふれる・つくる・かんじる自然体験プログラム」については、全35回実施した。「医師、助産師、保健師等による講話等いのちの学習」については、あかちゃんふれあい体験を含むいのちの学習を中学校1校で、中学校9校にて講話を実施した。	201
12. 奨学金育英事業	4,602	<p>経済的理由により修学が困難な大学又は高等学校等に在学する学生、生徒に奨学金を支給し、奨学生の学費の負担を軽減するとともに、社会に貢献する有用な人材の育成に努めた。</p> <p>国公立高校等：19人 私立高校等：10人 計29人 国公立大学等（自宅）：5人 国公立大学等（自宅外）：6人 計11人 私立大学（自宅）：6人 私立大学等（自宅外）：6人 計12人</p>	201

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
13. 臨時特例奨学金	13,914	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する学生・生徒に対し、臨時特例奨学金として資格の拡充及び要件緩和を行った。</p> <p>国公立高校等：39人 私立高校等：29人 計68人 国公立大学等（自宅）：8人 国公立大学等（自宅外）：10人 計18人 私立大学等（自宅）：22人 私立大学等（自宅外）：32人 計54人</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 15,372,000円</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和4年度 13,956,200円 公立高校等：47人 私立高校等：35人 計82人 大学等（県内）：29人 大学等（県外）：46人 計75人 令和3年度 25,902,200円 公立高校等：62人 私立高校等：34人 計96人 大学等（県内）：67人 大学等（県外）：107人 計174人</p> <p>【事業を取りまく状況等】 臨時特例奨学金は、新型コロナウイルスが5類感染症となったことから、令和5年度で廃止した。</p>	201
14. 非核・平和推進事業	983	<p>広島平和記念式典に市立各中学校代表20人、教諭2人、指導主事3人が参列し戦争の悲惨さや核兵器廃絶の取組の重要性、平和の尊さを体感した。参加生徒は「中学生ピースメッセンジャー」として、現地で学んだことや感じたことをそれぞれ自校の平和学習の場で還流発表するとともに、広く市民に向けて参加報告会、感想文集の発行、広報やZTV放送による発信、伊勢市ホームページへの生徒感想文の掲載、市内5カ所におけるパネル展示も行き、平和の尊さを伝え広めることができた。</p>	201
15. いじめ防止対策推進事業	222	<p>いじめ防止等に資する対策を効果的に進めるため、「いじめ防止対策推進法」及び「伊勢市いじめ防止基本方針」に沿って会議・研修会を実施し、関係機関や各小中学校との連携を図った。</p>	201
16. エンジョイイング リッシュ事業	12,882	<p>小学生ちよこっと英語体験、中学生英語スピーチコンテスト、英語検定チャレンジ事業等、児童生徒が様々な形で外国語に関わることができる機会を設け、外国語への関心や意欲の向上を図った。また、就学前教育保育施設へのALTの派遣を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生ちよこっと英語体験 4回実施（48人参加） ・中学生英語スピーチコンテスト 各校代表1～2名の中学生が参加（17人参加） ・小学校外国語活動研究指定 小学校1校を指定し、ALTを2名配置。授業公開2回 ・就学前教育保育施設へのALT派遣 ・英語検定チャレンジ事業（939人） 1級…1人 準1級…6人 2級…21人 準2級…89人 3級…250人 4級…276人 5級…296人 	201

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
17. ALT活動事業	75,019	英語を母語とする人材やそれと等しい環境で英語を身につけた人材を雇用し、中学校の英語科及び小学校の外国語活動等で、担当教員が行う授業の補助を行った。JETプログラムによる雇用9人と市直接雇用9人の計18人を中学校、小学校や就学前教育保育施設に派遣した。(内2人はエンジョイイングリッシュ事業)	201
18. 学校図書館活性化支援事業	28,736	市立全小中学校の図書館に司書資格を有する図書館スタッフを配置し、図書館業務のスムーズな管理運営、児童生徒へのオリエンテーション、読み聞かせ等、学校図書館活動の活性化を図った。	201
19. 読書大好キッズプロジェクト事業	486	伊勢市オリジナルブックリスト「読書ツアー(低学年用)」を小学1年生に(2,3年生には配付済み)、電子版「読書ツアー(高学年用)」を小学4,5,6年生で利用開始し、読書意欲の向上を図った。	201

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 4. 教育研究所費

(単位 千円)

予算現額 331,759 千円
決算額 322,718 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,118				314,600

教育研究所

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育研究研修推進経費	1,953	教育に関する今日的、将来的な課題について研究を進めるとともに、教職員対象の研修講座を開催し、市内保幼小中学校の教育力向上を図った。(研究3件・研修講座16講座)	203
2. 子ども輝き生き生き総合推進事業	40,756	全ての小中学校への非常勤講師の派遣やアンケートの実施と分析等により、いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応と不登校の対応・支援に取り組んだ。	203
3. カウンセリングルーム総合推進事業	23,267	小中学生の教育、いじめや不登校等について、学校や保護者等からの相談に対し、教育コンサルタントが電話や面談、学校訪問等を実施。また、児童生徒・保護者を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施した。	203

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. <u>不登校対策子ども 未来サポート総合 推進事業</u>	12,542	<p>不登校や登校しぶり等、学校に行きたくても行けない児童生徒の社会的自立を目指し、教育支援センターNESTで個に応じた生活や学習等の総合的な支援を行った。また、通級生及び通級相談のあった児童生徒の情報共有や対応について、臨床心理士から助言を受けるスーパーバイズを定期的実施した。</p> <p>この他にも、学校での不登校児童生徒への支援充実を目的に、不登校児童生徒子ども未来サポート会議・研修会を開催した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 12,082,000円 (令和5年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育支援センターNEST <ul style="list-style-type: none"> ・通級児童生徒数 25名 ・相談件数(延べ件数) 901件 (電話 495件、来所 137件、学校訪問 269件) ○不登校対策子ども未来サポート研修会 2回 ○不登校・登校しぶりをともに語り考える会 2回 ○不登校対策子ども未来サポート会議 2回 ○スーパーバイズ 12回 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和4年度 11,577,976円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育支援センターNEST <ul style="list-style-type: none"> ・通級児童生徒数 37名 ・相談件数(延べ件数) 1,380件 (電話 904件、来所 182件、学校訪問 294件) ○不登校対策子ども未来サポート研修会 2回 ○不登校・登校しぶりをともに語り考える会 2回 ○不登校対策子ども未来サポート会議 2回 ○スーパーバイズ 12回 <p>令和3年度 9,428,005円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育支援センターNEST <ul style="list-style-type: none"> ・通級児童生徒数 30名 ・相談件数(延べ件数) 1,763件 (電話 1,121件、来所 252件、学校訪問 390件) ○不登校対策子ども未来サポート研修会 2回 ○不登校・登校しぶりをともに語り考える会 中止 ○不登校対策子ども未来サポート会議 2回 ○スーパーバイズ 12回 <p>【事業を取りまく状況等】 不登校児童生徒数について、伊勢市は、全国・三重県の数値は下回っているものの、不登校児童生徒は、増加傾向にあることから、学校、家庭及び関係機関との連携強化、教育支援センターNESTでの支援の充実を図るとともに、別室登校児童生徒の支援の充実、不登校の早期発見、早期対応につなげる必要がある。</p>	203

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 5. 人権教育費

(単位 千円)

予算現額 38,968 千円
 決算額 38,362 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				38,362

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権教育研究委託経費	376	人権教育に関わる事業の充実を図るため、人権教育の研究や研修会の開催などを伊勢市人権・同和教育研究会に事業委託し、市立各小中学校等の加盟団体にて、レポートによる実践の交流や研修会等が行われ、成果として研究紀要が発行された。	203
2. 人権教育推進一般経費	100	人権教育の先進的な取組を学ぶために、研修会に参加し小中学校等の取組につながる最新の情報や資料を得た。また人権教育担当者会議を年2回実施し、人権教育の動向や様々な人権問題等についての研修を行うことで、人権教育の推進に努めた。	203
3. 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	998	中学校区を単位とした人権教育推進事業を中心に、各学校での取組の充実に向けて、年間を通じた計画的な取組が実施できるよう事業を展開した。市の委託事業として4中学校区に研究指定を行い、人権教育の公開授業等を通して校区の連携強化を図った。また、市立全小中学校で取り組んだ人権作文をもとに、各校で人権フォーラムを実施し、人権学習の推進を図った。各小中学校で取り組んだ人権に関する作文については、作文集「人権の芽」(960部)を作成・印刷し、各学校へ配布するとともに活用を促すことで、人権学習の推進に努めた。	203

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 6. 教育集会所費

(単位 千円)

予算現額 1,020 千円
 決算額 672 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				672

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育集会所人権教育事業	190	子ども人権スクールを開催し、市内小中学生に人権学習の場と機会を提供した。また、小中学校への出前学習や教職員研修を実施し、人権教育の推進に努めた。	203
2. 教育集会所管理経費	482	教育集会所を管理運営するために、人権教育指導員(4人)を配置するとともに、燃料費・消耗品費・備品費等を支出し、利用者(市内小中学生や市民)が安全快適に利用できるように体制を整えた。	203

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 1. 小学校管理費

(単位 千円)

予算現額 657,449 千円
 決算額 519,266 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,094		49,400	748	429,024

学校施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小学校整備事業	90,604	小学校施設の安全面、衛生面の機能充実及び施設機能の維持等の整備を行った。 (概要) ・配膳室空調機設置工事(中島小、明倫小、厚生小、浜郷小) 4,529千円 ・屋内運動場照明改修工事(修道小、早修小、明倫小、御菌小) 31,693千円 ・消火栓ポンプ更新工事(四郷小) 2,750千円 ・多目的トイレほか改修工事(上野小) 給水装置改造申込手数料: 2千円 工事: 4,641千円 ・排水管改修工事(城田小) 5,029千円 ・外壁等改修工事(豊浜西小) 34,998千円 ・滑り台更新工事(北浜小) 1,477千円 ・外壁防水改修工事(厚生小) 5,485千円	205

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校評議員設置経費	546	学校評議員から学校運営に関する助言や地域の情報を得て、校長は学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。	205

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 2. 小学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 87,110 千円
 決算額 85,068 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,264			172	82,632

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 小学校教材整備経費	11,719	○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 22校(市立小学校全校) ・整備額 11,130,754円 ○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる小学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 2校(佐八小学校ほか) ・整備額 440,880円 ○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 3校(中島小学校ほか) ・整備額 147,696円	頁 205
2. 学校図書館充実経費	7,288	学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 22校(市立小学校全校) ・整備額 7,287,723円	205
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	61,505	経済的理由により、就学困難な児童に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定児童から、入学前の3月に支給している。 ・令和5年度在校生支給人数 833人 (要保護 1人、準要保護 832人) ・令和6年度入学予定者入学前支給人数 132人 (準要保護)	205

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 1. 中学校管理費

(単位 千円)

予算現額 272,771 千円
 決算額 253,676 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,421		3,400		243,855

学校施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校整備事業	8,877	中学校施設の安全面、衛生面の機能充実及び施設機能の維持等の整備を行った。 (概要) ・屋内運動場耐力度調査業務委託(倉田山中、厚生中、五十鈴中) 3,656千円 ・テニスコートフェンス改修工事(御菌中) 4,576千円 ・排水管改修工事(御菌中) 645千円	207

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校評議員設置経費	228	学校評議員から学校運営に関する助言や地域の情報を得て、校長は学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。	207

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 2. 中学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 84,259 千円
 決算額 79,556 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,879			78	77,599

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校教材整備経費	8,626	○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 10校(市立中学校全校) ・整備額 6,676,653円 ○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる中学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 4校(厚生中学校ほか) ・整備額 1,775,290円 ○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 4校(倉田山中学校ほか) ・整備額 173,735円	207

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 学校図書館充実経費	5,530	学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 10校（市立中学校全校） ・整備額 5,529,525円	207
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	51,360	経済的理由により、就学困難な生徒に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定生徒から、入学前の3月に支給している。 ・令和5年度在校生支給人数 459人（要保護 3人、準要保護 456人） ・令和6年度入学予定者入学前支給人数 149人（準要保護）	207

(款) 11. 教育費 (項) 4. 幼稚園費 (目) 1. 幼稚園費

(単位 千円)

予算現額 131,731 千円
決算額 124,193 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8	41		438	123,706

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 幼稚園感染防止対策事業	92	①公立幼稚園に対して、新型コロナウイルス感染症対策と衛生管理の徹底を継続的に実施するために必要な消耗品等の整備を行った。 68千円 ②伊勢市一時預かり事業（幼稚園型）新型コロナウイルス感染症防止対策事業補助金 一時預かり事業（幼稚園型）実施施設が新型コロナウイルス感染症の感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、緊急時の職員確保や環境設備等に対して補助を行った。 (概要) ・補助金支給園 1園 ・補助金支給額 24千円	209

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 幼稚園食料費負担 軽減事業	1,571	<p>①原油価格・物価高騰の影響を受けている私立幼稚園の給食等食料費の一部を市が支援をすることで、給食費への転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金支給園 5園 ・支援金支給額 1,308千円 <p>②公立幼稚園の昼食費(配食サービス)の増額分について市が負担することで保護者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金支給園 2園 ・支援金支給額 263千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 618千円 上半期分(当初予定)</p> <p>①私立幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金支給予定園 5園 ・支援金支給予定額 412千円 <p>②公立幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金支給予定園 2園 ・支援金支給予定額 206千円 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>令和4年度からの新規事業 令和4年度 774千円</p> <p>①私立幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金支給園 5園 ・支援金支給額 615千円 <p>②公立幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金支給園 2園 ・支援金支給額 159千円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>物価高騰等の影響により食材価格が高騰する中で、給食費への価格転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担を軽減するとともに、給食等の質の低下を防止し、安定的な給食等の提供を行う必要がある。</p>	209

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 2. 社会教育推進費

(単位 千円)

予算現額 123,762 千円

決算額 119,853 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	821	900	4,075	114,057

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 社会教育推進事業	363	<p>社会教育委員兼公民館運営審議会委員会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員数 11人 ・会議関係事業の実施状況等についての審議 ・委員研修 第54回東海北陸社会教育研究大会への参加 	209

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>生涯学習推進事業</u>	1,993	<p>生涯学習の学習機会と学習場所を提供するため、二見・小俣・御菌の各公民館等で、生涯学習講座を開催した。</p> <p>講座数及び受講者数（括弧内は延べ数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 公民館講座 30講座 381人（166回 1,598人） ・ 民間活用講座 22講座 423人（30回 526人） ・ 家庭教育応援講座 18講座 179人（31回 317人） ・ 高校連携講座 5講座 76人（5回 76人） ・ 伊勢文化サークル協会の活動支援 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 2,370,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン受講に必要な機材等の取扱いに関する講座、小津安二郎監督誕生120年記念講座の実施 ・ 家庭教育応援講座の実施 等 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和4年度 2,393,668円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 公民館講座 37講座（受講者486人） ・ 民間活用講座 25講座（受講者371人） ・ 家庭教育応援講座 10講座（受講者184人） ・ 高校連携講座 3講座（受講者43人） ・ 伊勢文化サークル協会の活動支援 <p>令和3年度 1,874,516円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 公民館講座 28講座（受講者365人） ・ 民間活用講座 6講座（受講者141人） ・ 家庭教育応援講座 13講座（受講者146人） ・ 伊勢文化サークル協会の活動支援 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>公民館講座における民間活力の活用を推進することで経費削減を図るとともに、市民に対し専門技術を活用した質の高い講座を提供する必要がある。</p>	209
3. 放課後子ども教室 運営事業	1,881	<p>地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するため、「放課後子ども教室」を実施した。事業実施にあたって、伊勢文化サークル協会と連携して、子どもたちに様々な体験・活動を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伊勢市における呼称：いせ子どもチャレンジ教室 ・ 実施講座数 28講座（受講者 連携型173人、一体型394人） 	209

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 生涯学習センター 施設維持管理経費	92,786	<p>伊勢市生涯学習センターにおいて、指定管理者制度の導入により管理運営を行った。また、生涯学習活動の場として使用されている二見生涯学習センターの維持管理を行った。</p> <p>○伊勢市生涯学習センター（いせトピア） 指定管理者 特定非営利活動法人まなびの広場 指定管理期間 令和元年度～令和5年度 指定管理料 76,725,000円（令和5年度） 業務内容 施設の管理運営、生涯学習講座、イベントなどの実施 講座開設状況 159講座（2,164人受講） 利用状況 7,815回（108,335人）</p> <p>○二見生涯学習センター（直営） 使用状況 880回（9,507人）</p>	209

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 3. 文化振興費

(単位 千円)

予算現額 142,194 千円
決算額 132,760 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,117	524		9,742	118,377

文化政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 文化芸術鑑賞事業	130	<p>市民が身近な施設で文化芸術を鑑賞できる機会として、(公社)落語芸術協会との共催により「芸協らくご・伊勢おかげ寄席」を開催した。また、今後の伊勢市を担う児童に伝統文化に興味を持ってもらうきっかけ作りを目的に、市内小学校に希望を募り落語講座を実施した。</p>	209
2. 次世代のための文化芸術推進事業	2,686	<p>子どもたちの豊かな心と感性を育むとともに、次世代への文化の継承を図るため、箏、ダンス、いけばな等の文化芸術体験講座を小中学校において実施した。また、日本の伝統的な文芸の形式である短歌・俳句を用い、瑞々しい感性で世界に伊勢市の魅力をPRしてもらいたいとの思いを込め、小中学生を対象に短歌と俳句の作品公募を行った。令和5年度は、子どもたちが伊勢の歴史・文化・伝統を親しみやすく学ぶための啓発物品として、ショウワノート株式会社とのコラボレーションで作成した市オリジナルの「伊勢ぶんか学習帳」を小学生へ配布した。</p>	211

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>アクティブ・アート推進事業</u>	3,095	<p>市民の文化芸術への関心を高めるとともに、文化芸術活動の活性化と観光誘客の促進を図るため、令和2年度から令和4年度まで観光誘客課が実施した「クリエイターズ・ワーケーション促進事業」に参加した文化芸術分野のプロのクリエイターと連携し、外宮参道を拠点に作品展示等を開催した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 4,536千円 ・外宮参道伊勢和紙行灯での作品展示 ・外宮参道の店舗と連携した作品展示やワークショップの開催</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和4年度からの新規事業 ・伊勢河崎商人館でのワークショップと作品展示会の開催 ・シンポジウムの開催 ・演奏会の開催</p> <p>【事業を取りまく状況等】 市民ニーズの把握、他部局連携の可能性等を検討し、さらに効率的な企画立案に努めていく必要がある。</p>	211
4. 文化財保存整備事業補助金	242	<p>指定文化財等の適正な保存管理を図るため、補助金を交付した。</p> <p>【令和5年度対象事業及び市補助金決算額】 ○国史跡離宮院跡環境整備事業 ・補助事業者 官舎神社氏子総代会 ・補助金 155千円 ○弥栄の松 病害対策事業 ・補助事業者 日保見山八幡宮 ・補助金 87千円</p>	211
5. 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	1,468	<p>市内で伝承されている指定無形民俗文化財等の連綿とした保存継承を支援するため、補助金の交付を行った。 交付団体数 上條区自治会ほか16団体</p>	211
6. 文化財案内板設置事業	833	<p>市内の指定文化財や史跡等を周知するため、文化財案内板を設置している。令和5年度は、新たに2基設置し、既設案内板3基を修繕した。また、外国人観光客に対応するため、既設案内板(3件)の文面を英訳し、閲覧のためのQRコード付きステッカーを貼付した。</p>	211

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 賓日館保存事業	7,919	<p>賓日館は市が所管する文化財（国の重要文化財）であり、誘客施設としても活用されている。</p> <p>令和5年度は、建造物の現状や課題を把握し、保存と活用を図るための計画作成に着手した。また、維持管理のために修繕工事等を施行した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 8,957千円 ・保存活用計画の作成（令和6年度に策定予定） ・保存活用計画の作成に係る委員会開催</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和3年度 ・本館ほか2棟保存整備事業基本設計業務 ・電気設備変圧器絶縁油PCB含有調査 ・屋根修繕工事等 令和4年度 ・耐震改修工事に向けた文化庁等との調整・協議等 ・本館中庭一階西面庇修繕工事</p> <p>【事業を取りまく状況等】 市が所管する文化財（国の重要文化財）であり、建物を耐震化し、文化財の価値を守り、安全に公開活用することが求められている。</p>	211
8. 伊勢うどん魅力発信事業	259	<p>伊勢うどんは、伊勢市内で継承されてきた郷土食であり、その発祥は江戸時代にまでさかのぼる。現在でも市民にとっては日常的に食されるとともに、伊勢参りにおける代表的な食べ物の1つとして、多くの観光客に親しまれている。</p> <p>令和5年度は、伊勢うどんに対する関心と理解を深めてもらうことを目的としたフォトコンテストを開催した。</p>	211
9. 郷土資料館整備事業	212	<p>当市の郷土資料館は平成23年に閉館して以降、郷土の歴史文化を総合的に紹介する博物館がなかったが、いせ市民活動センター北館に設置することを決定したことから、施設の整備に向けて基本構想・基本計画の策定業務に着手した。</p>	213

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 4. 青少年育成費

(単位 千円)

予算現額 4,956 千円
決算額 4,551 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,551

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 青少年健全育成推進事業	2,406	<p>伊勢市青少年育成市民会議で、SNS問題に関する講演会の実施や市民会議を構成する10中学校区の青少年健全育成協議会が行う地域主導の青少年健全育成事業に対して支援を行った。また、青少年相談センターでは、少年非行の早期発見・早期指導及び非行等に関する相談業務を行い、青少年の健全な育成に寄与することを目的に運営を行った。</p>	213

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 飯田市交流会実施事業	511	伊勢市と飯田市の児童の代表が、学校内外の生活や自分たちの地域社会のことについて話し合い、友情と連帯の輪を強め、次代のリーダーを養成することを目的に、伊勢市・飯田市小学生交流会を実施した。 開催日：令和5年8月3日(木)～8月4日(金) 場所：伊勢市内(伊勢市の小学生が受入) 参加児童：伊勢市小学校代表 32人 飯田市小学校代表 21人	213
3. 成人式開催事業	1,634	市内の各中学校区から推薦を受けた委員24人及び公募委員3人により組織した「伊勢市二十歳のつどい実行委員会」が企画・運営を行い、「伊勢市二十歳のつどい」を実施した。 開催日：令和6年1月7日(日) 場所：シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 参加者数：984人(参加率90.5%) 開催形式：1部制で実施	213

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 5. 図書館費

(単位 千円)

予算現額 189,250 千円
決算額 185,082 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,600	20	176,462

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 図書整備経費	23,485	閲覧用図書、雑誌、視聴覚資料について、利用者のニーズを反映させながら購入し、図書館の利用促進を図った。また、令和5年5月1日から市立図書館の非来館型サービスとして300冊の児童書コンテンツを導入し、「伊勢市電子図書館」として試験的に提供した。 【購入冊数】 図書資料 9,180冊 雑誌 3,323冊 視聴覚資料 42点 【伊勢市電子図書館 利用状況】 総ログイン数 69,046回 総閲覧数 166,663回	213
2. ブックスタート支援事業	1,218	赤ちゃんと保護者に「絵本」と「絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動で、絵本を通して赤ちゃんや保護者が心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。対象となる赤ちゃんに、絵本2冊とアドバイス集が入ったブックスタートバックを、図書館と1歳6か月児健診時の会場で配付した。 配付人数 686人	213

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 図書館運営経費	160,379	伊勢市立図書館において、指定管理者制度の導入により管理運営を行った。 ○制度導入時期 ・伊勢図書館（分室含む）平成18年4月から ・小俣図書館 平成21年4月から ○図書館指定管理者 指定管理者 (株)図書館流通センター 指定管理期間 令和元年度～令和5年度 指定管理料 139,576,708円（令和5年度） 業務内容 図書館（分室含む）の管理運営 ○入館者数 ・伊勢図書館（分室含む） 186,755人 ・小俣図書館 148,914人	213

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 2. 学校保健費

(単位 千円)

予算現額 112,619 千円
決算額 88,742 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,000			17,999	64,743

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童生徒保健管理 事業	64,505	学校保健安全法に基づく健康診断として、児童生徒及び幼児に対し、校医等による内科、歯科検診を実施するとともに、専門医、学校薬剤師による各種検診、検査を実施し、幼児児童生徒の健康管理に努めた。	213
2. 教職員健康管理 事業	5,924	非常勤講師を除く県費負担教職員を対象に定期健康診断を実施し、健康の保持増進を図るとともに、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。	213
3. 学校歯科保健衛生 指導事業	1,383	児童が口の健康についての正しい知識を持ち、適切な歯科保健行動を実践する力をつけるため、学校歯科医、歯科衛生士の協力のもと、学齢の課題にあわせた歯科保健指導（2年生：歯みがき指導・5年生：歯みがき指導、歯肉炎予防）を実施した。	215
4. 学校保健特別対策 事業	12,001	新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染者が発生した学校において感染拡大抑止に必要な保健衛生用品を購入した。また、教室等における効果的な換気を実施するために必要な備品の購入を行った。	215

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 3. 学校給食費

(単位 千円)

予算現額 609,004 千円
 決算額 591,290 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,544				564,746

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 学校給食管理経費	44,808	「安全でおいしい学校給食」が円滑に提供できるよう、給食調理従事者の健康管理、衛生管理等を実施し、設備の充実、食中毒の防止等に努めた。	頁 215
2. 学校給食施設維持管理経費	5,815	学校給食が円滑に実施できるよう、施設の維持管理に努め、安定した学校給食運営を図った。	215
3. 給食施設整備経費	11,670	老朽化した大型備品の更新を行い、安定した給食の提供と衛生管理の徹底を図った。	215
4. 中学校給食共同調理場管理経費	200,761	中学校給食共同調理場の運営・管理を行い、市内共同調理場方式実施10中学校の生徒へ、安全・安心でおいしい給食を提供した。	215
5. <u>学校給食用食材費負担軽減事業</u>	31,656	<p>原油価格・物価高騰の影響を受けている学校給食用食材費の一部を市が負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 9,145千円 上半期分 (当初予定) ・小学校 22校 5,858,880円 ・中学校 10校 3,285,165円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度からの新規事業 令和4年度 14,776千円 (上半期分) ・小学校 22校 4,112,500円 ・中学校 10校 2,351,580円 (下半期分) ・小学校 22校 5,287,500円 ・中学校 10校 3,023,460円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 物価高騰等の影響により食材価格が高騰する中で、給食費への価格転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担を軽減するとともに、給食の質の低下を防止し、安定的な給食の提供を行う必要がある。</p>	215

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 4. 体育振興費

(単位 千円)

予算現額 67,215 千円
 決算額 62,235 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,864	57,371

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. スポーツ推進委員事業	2,698	伊勢市スポーツ推進委員連絡協議会主催のスポーツ行事等について、企画立案や運営を行い、地域におけるスポーツの普及及び振興を図った。 ・委員数：58人	頁 215
2. 生涯スポーツ推進事業	3,822	生涯スポーツの普及・振興のため各種スポーツ行事を開催した。 ・ちびっこ超人選手権大会2023 開催日：令和5年6月25日 参加者数：343人 ・小学生スポーツチャレンジ！ 実施期間：令和5年8月1日～10日 参加者数：189人 ・いせスポーツフェスティバル2023 開催日：令和5年10月9日 参加者数：123人 ・市民ふれあいスポカルウォーク 実施回数：4回 参加者数：延365人 ・伊勢市民ダンス&体操フェスティバル2023 開催日：令和5年11月23日 参加者数：952人 ・第17回美し国三重市町対抗駅伝 開催日：令和6年2月18日 伊勢市選手団35人 参加に向けて伊勢市選手団を結成し、結団式を1回、練習会を3回実施した。	215
3. 総合型地域スポーツクラブ育成事業	6,213	子どもから高齢者まで全ての地域住民が、各自のニーズに合わせて、気軽にスポーツ活動に参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成を図った。また、各クラブにおいては、年間を通じて多くのスポーツ教室等を開催した。 ・クラブ数：8クラブ ・会員数：3,090人(令和6年1月現在)	215

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. スポーツ少年団育成事業	1,808	<p>子どもたちの健全育成と競技人口の一層の拡大を図るため、幅広いスポーツ活動を経験する機会を設けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団体力テスト 開催日：令和5年5月21日 参加者数：377人 ・スポ少フェスタ2023 開催日：令和5年10月29日 参加者数：321人 ・スポーツ少年団交流事業 開催日：令和5年12月24日 参加者数：286人 ・母集団育成事業 開催日：令和5年12月24日 参加者数：62人 ・種目別交流事業 実施期間：令和5年12月～令和6年2月 実施種目：バドミントン、剣道、野球、サッカー、 複合 参加者数：603人 <p><登録数> 団数：36団 団員数：910人（令和5年9月現在）</p>	215

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. <u>インクルーシブスポーツ推進事業</u>	620	<p>伊勢市パラスポーツ協会等の関係団体と連携し、障がいの有無、年齢、性別、国籍等に関わらず、誰もが自分のスタイルでスポーツを楽しむことができるインクルーシブスポーツの推進を図った。</p> <p>また、令和5年度から皇學館大学学修プログラムC L L活動を活用し、学生とともに広報いせ特集記事やケーブルテレビ特集番組の制作、インクルーシブスポーツイベントの企画・運営を行い、インクルーシブスポーツの普及促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回インクルーシブスポーツフェスタ 開催日：令和5年7月30日 参加者数：80人 ・ボッチャ交流大会 開催日：令和5年9月10日 参加者数：96人 ・第2回インクルーシブスポーツフェスタ ※C L L活動において、学生が企画・運営 開催日：令和5年10月15日 参加者数：173人 ・第3回インクルーシブスポーツフェスタ 開催日：令和6年1月21日 参加者数：123人 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 899,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブスポーツフェスタの開催 ・ボッチャ交流大会の開催 ・皇學館大学学修プログラムC L L活動の活用 ・インクルーシブスポーツ開催業務委託 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からの新規事業 ・第1回インクルーシブスポーツフェスタ 開催日：令和4年5月29日 参加者数：78人 ・第2回インクルーシブスポーツフェスタ 開催日：令和4年7月31日 参加者数：47人 ・ボッチャ交流大会 開催日：令和4年11月20日 参加者数：77人 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市パラスポーツ協会等の関係団体と連携を強化し、インクルーシブスポーツの普及促進を図っていく。 	217

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 全国大会等参加 激励事業	8,990	<p>各種スポーツ大会で予選大会等を経て、全国大会に出場する個人や団体、もしくは、本市または三重県ブロック代表等で全国大会に出場する個人や団体に激励金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 151件 ・支給額 8,650,000円 ・主な大会 全国高校総体、陸上競技全国大会、第96回選抜高等学校野球大会（宇治山田商業高校）ほか <p>また、全国規模以上のスポーツ大会において、優勝またはそれに準ずる成績を収めた選手に対し、本庁舎本館1階ロビーへ名前を掲示し、その功績を称えた。</p>	217
7. 集客誘致大会開催 事業	2,934	<p>全国規模のスポーツ大会を開催し、競技力の向上や競技人口の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢神宮奉納社会人野球 第71回JABA伊勢・松阪大会 開催日：令和5年10月11日～15日 参加者数：2,833人（観客数含む） ・第35回都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会 開催日：令和6年3月26日～28日 参加者数：延1,634人（監督・選手） 	217
8. お伊勢さんマラソン 開催事業	21,317	<p>三重県営サンアリーナを発着としたコースにて、伊勢市出身でアテネ五輪女子マラソン金メダリストの野口みずき氏を大会長に迎え、地域の活性化とスポーツ振興、健康づくりを目的として開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和5年12月2日、3日 ・種目 2日 ウォーク、バリアフリーラン 3日 ランニング（5キロ・ハーフ） ・参加者数 ウォーク 2,517人 バリアフリーラン 62人 ランニング 5キロ 2,411人 ハーフ 3,682人 	217

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 5. 体育施設費

(単位 千円)

予算現額 175,120 千円
決算額 173,254 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		16,500	47,276	109,478

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 体育施設管理運営 経費	149,806	<p>第3期伊勢市スポーツ推進計画等に基づき、施設の適正な運営、維持管理を行った。</p>	217

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 体育施設整備事業	23,448	<p>安全で快適に体育施設を利用してもらえよう、施設の 修繕・整備等の工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小俣総合体育館非常放送設備等改修工事 3,778,500円 ・伊勢フットボールヴィレッジEピッチ外柵修繕工事 4,979,700円 ・小俣総合体育館入口不陸解消工事 12,467,400円 ・小俣児童体育館トイレ改修工事 2,222,000円 	217

(款) 12. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(目) 1. 農地・農業用施設災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 15,803 千円
 決算額 12,215 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,101	1,200		9,914

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 農地・農業用施設災害復旧事業	12,215	令和5年6月の豪雨により被災した箇所の復旧を行い、施設の機能回復を図った。 ・粟野町地内排水路災害復旧工事ほか7件 ・重機借上	頁 217

(款) 12. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(目) 2. 林業用施設災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 14,303 千円
 決算額 4,032 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,949	100		1,983

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 林業用施設災害復旧事業	4,032	令和5年6月の豪雨により被災した箇所の復旧を行い、施設の機能回復を図った。 ・林道馬坂本線災害復旧工事 ・重機借上	頁 217

(款) 12. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(目) 1. 道路橋梁災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 26,558 千円
 決算額 24,957 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,125		10,300		8,532

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 道路橋梁災害復旧 事業	24,957	令和5年6月2日～3日の豪雨により被災した道路を復旧し、適切な道路管理を行った。 (概要) 【補助分】 ①令和5年度現年分 道路災害復旧 L=15.0m 1件 前山2号線 【単独分】 ①令和5年度現年分 測量設計業務 一式 2件 道路災害復旧 一式 1件 勢田町公道	頁 219

(款) 12. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(目) 2. 河川災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 49,851 千円
 決算額 49,851 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,724		12,800	33	11,294

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 河川災害復旧事業	43,566	令和4年9月の大雨及び令和5年6月2日～3日の豪雨により被災した河川を復旧し、適切な河川管理を行った。 (概要) 【補助分】 ①令和5年度現年分 河川災害復旧 L=47.8m 3件 普通河川勢田川右岸 普通河川五十鈴川左岸ほか 普通河川大谷川左岸 ②令和4年度から一部繰越 河川災害復旧 L=22.1m 1件 普通河川小田古川左岸 ③令和4年度から繰越 河川災害復旧 L=15.8m 1件 普通河川横輪川支川左岸 【単独分】 ①令和5年度現年分 測量設計業務 6か所 1件 河川災害復旧 L=13.0m 1件 準用河川一字田川左右岸	頁 219
2. 排水路災害復旧事業	6,285	令和5年6月2日～3日の豪雨により被災した排水路を復旧し、適切な排水路管理を行った。 (概要) 【単独分】 ①令和5年度現年分 排水路災害復旧 一式	219

(款) 12. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(目) 3. 都市施設災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 36,393 千円
 決算額 34,517 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,763		11,300		454

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 都市公園災害復旧 事業	34,517	令和5年8月14日～15日の台風7号により被災した公園を復旧し、適切な公園管理を行った。 (概要) 【補助分】 ①令和5年度現年分 公園災害復旧 一式 2件 宮川親水公園	219

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 1. 元金

(単位 千円)

予算現額 5,548,968 千円
 決算額 5,548,967 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			250,000	5,298,967

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市債償還元金	5,548,967	過去に借入れた市債の元金の支払いを行った（通常償還）。 ・借入利率 0.002%～4.65% ・借入年度 平成5年度～令和3年度 ・未償還残高 57,140,951千円	頁 221

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 2. 利子

(単位 千円)

予算現額 190,761 千円
 決算額 188,377 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				188,377

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市債利子	188,363	過去に借入れた市債の利子の支払いを行った。 ・借入利率 0.002%～4.65% ・借入年度 平成5年度～令和4年度	頁 221

【国民健康保険特別会計】

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 1. 一般被保険者療養給付費
(単位 千円)

予算現額 7,784,000 千円
決算額 7,527,670 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,527,670			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養給付費	7,527,670	一般被保険者療養給付費の支給 (1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 453,995件 (2) 年度平均被保険者数 23,854人	239

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 3. 一般被保険者療養費
(単位 千円)

予算現額 53,400 千円
決算額 50,171 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	50,171			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養費	50,171	一般被保険者療養費の支給 (1) 支給件数 7,126件	239

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 (目) 1. 一般被保険者高額療養費
(単位 千円)

予算現額 1,188,000 千円
決算額 1,148,090 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,148,090			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者高額療養費	1,148,090	一般被保険者高額療養費の支給 (1) 支給件数 23,296件	239

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費 (目) 1. 出産育児一時金

(単位 千円)

予算現額 24,160 千円
 決算額 19,598 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				19,598

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 出産育児一時金	19,598	出産育児一時金の支給 (1) 支給件数 40件	241

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費 (目) 1. 葬祭費

(単位 千円)

予算現額 9,600 千円
 決算額 8,850 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,850

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 葬祭費	8,850	葬祭費の支給 (1) 支給件数 177件	241

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病手当金 (目) 1. 傷病手当金

(単位 千円)

予算現額 177 千円
 決算額 79 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	79			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	79	新型コロナウイルス感染症傷病手当金の支給 (1) 支給件数 8件	241

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(目) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

予算現額 149,192 千円
 決算額 144,382 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	47,017			97,365

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 特定健康診査事業費	130,356	特定健康診査の実施 (1) 受診件数 10,681人	243
2. 特定保健指導事業費	14,026	特定保健指導の実施 (1) 動機付け支援 255人 (2) 積極的支援 28人	243

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 1. 一般管理費

(単位 千円)

予算現額 55,752 千円
 決算額 50,133 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				50,133

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 保健・介護予防一体的実施事業	91	地域の健康課題を明確化し、運動・栄養・口腔や社会的交流に関する健康教育および相談を実施するとともに、地域住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場を新たに1か所開設した。また、選定した地域の対象者に、糖尿病性腎症重症化予防に係る個別保健指導を行い、医療機関への受診につながった。	頁 255

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

予算現額 3,444,739 千円
 決算額 3,441,060 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,441,060

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 後期高齢者医療広域連合負担金	3,441,060	三重県後期高齢者医療広域連合の市町負担金 ・後期高齢者医療保険料 市が徴収した保険料及び延滞金を広域連合へ納付 1,446,894千円 ・保険基盤安定制度負担金 低所得者にかかる保険料軽減分を負担 396,205千円 ・保健事業負担金 広域連合が行う保健事業経費の市分担金 21,261千円 ・事務費負担金 広域連合事務経費(共通経費)の市分担金 83,464千円 ・療養給付費負担金 伊勢市の被保険者にかかる医療給付費の1/12の額 1,493,236千円	頁 255

【介護保険特別会計】

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 2. 介護保険推進費

(単位 千円)

予算現額 3,417 千円
決算額 3,182 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,182

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 地域包括ケア推進協議会運営事業	627	本市における地域包括ケアシステムを推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。	頁 271
2. 介護保険事業計画策定事業	2,555	「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」計画策定業務を委託し、計画を策定した。	271

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等給付費

(単位 千円)

予算現額 14,166,191 千円
決算額 13,859,144 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,462,855	1,991,596		3,756,158	4,648,535

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 介護サービス等給付事業	12,793,571	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護サービス給付費負担金 支給件数 125,566件 6,330,533千円 ・ 地域密着型介護サービス給付費負担金 支給件数 14,514件 1,888,680千円 ・ 施設介護サービス給付費負担金 支給件数 14,699件 3,849,876千円 ・ 居宅介護福祉用具購入費負担金 支給件数 553件 14,887千円 ・ 居宅介護住宅改修費負担金 支給件数 438件 33,331千円 ・ 居宅介護サービス計画給付費負担金 支給件数 46,510件 676,264千円 	頁 273

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 介護予防サービス 等給付事業	382,657	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費負担金 支給件数 17,851件 278,388千円 ・地域密着型介護予防サービス給付費負担金 支給件数 192件 11,901千円 ・介護予防福祉用具購入費負担金 支給件数 169件 4,045千円 ・介護予防住宅改修費負担金 支給件数 313件 26,156千円 ・介護予防サービス計画費負担金 支給件数 13,700件 62,167千円 	273
3. 高額介護サービス 等給付事業	317,497	<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費負担金 支給件数 27,335件 317,197千円 ・高額介護予防サービス費負担金 支給件数 207件 300千円 	273
4. 特定入所者介護 サービス等給付事 業	318,846	<ul style="list-style-type: none"> ・特定入所者介護サービス費負担金 支給件数 11,140件 318,754千円 ・特定入所者介護予防サービス費負担金 支給件数 44件 92千円 	273
5. 高額医療合算介護 サービス費等給付 事業	46,573	<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護サービス費負担金 支給件数 1,589件 46,520千円 ・高額医療合算介護予防サービス費負担金 支給件数 36件 53千円 	273

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

(目) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

予算現額 254,651 千円
決算額 237,941 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
95,832	31,814		68,925	41,370

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 普及啓発事業	3,238	65歳以上の高齢者を対象に、シニア健康講座や健康チェック、地域で健康教育を実施し高齢者の健康づくりに関する知識の普及啓発を行った。	275

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 介護予防・生活支援サービス事業	205,724	【介護予防・生活支援サービス事業】 ・訪問型サービス費（訪問介護相当・訪問型サービスA1） 支給件数 3,762件 56,540千円 ・通所型サービス費（通所介護相当・通所型サービスA） 支給件数 7,422件 147,569千円 ・高額介護サービス費 支給件数 114件 441千円 ・高額医療合算介護サービス 支給件数 36件 332千円 ・審査支払手数料 支給件数 16,519件 842千円	275
2. 介護予防ケアマネジメント事業	23,971	・介護予防ケアマネジメント事業費 支給件数 5,335件 23,971千円	275

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 普及啓発事業	429	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自分らしく暮らし続けることを目的に地域の身近な場所でフレイル予防を主とした介護予防教室と地域住民組織と専門職が協働で実施する介護予防活動を実施し、介護予防に継続して取り組めるよう地域支援を行った。	275
2. 介護予防・生活支援サービス事業	4,578	要支援者・事業対象者に対する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護サービス事業者以外の多様な主体による多様なサービスを構築するため、民間・地域住民組織等が行う生活援助や介護予防に資する集いの場等に対する支援を行った。	275

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

(目) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

予算現額 89,277 千円
 決算額 80,645 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,411	11,705			45,529

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 介護用品支給事業	32,846	介護保険において要介護4・5に認定された高齢者等（施設入所者を除く）に対し、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド、紙パンツ、清拭剤、ドライシャンプーの購入費用の一部をクーポン券により補助した。支給者数 776人	275

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 介護相談員派遣事業	878	通所サービスや施設サービスを提供している事業所を介護サービス相談員が2人1組で訪問し、利用者から不満や要望などを聞き取り、利用者・事業所・市との橋渡しを行った。 介護サービス相談員 4名 訪問実施事業所 14施設	275
3. 介護給付費等費用適正化事業	4,228	適切な介護保険サービスの確保、適正な利用により、持続可能な介護保険制度の構築に資するため、介護給付費等費用適正化事業を行った。 ・ケアプラン点検 実施回数 3回 点検件数 12件 ・介護給付費通知 発送回数 4回 ・住宅改修実態調査 実施回数 4回 ・福祉用具実態調査 実施回数 6回	277

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 食の自立支援事業	2,940	高齢者の食の自立を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食事の確保が困難な世帯に属する高齢者に対して、栄養のバランスの取れた食事を平日の昼週3回を限度として提供するとともに、安否確認を併せて行い、日常生活の支援を行った。	275
2. 高齢者住宅等安心確保事業	10,711	高齢者世話付住宅（市営リバーサイドせせらぎ）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な在宅生活を営むことができるよう支援した。	275

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 認知症施策事業	7,651	認知症の正しい理解を深め、家族や周囲が安心して対応できるように、認知症に関する情報発信や知識の普及啓発を行った。地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域での取り組みを推進した。また、認知症の早期発見、早期治療をすすめ地域で安心した生活を送り続けることができるよう認知症初期集中支援チームにおいて早期対応を行った。また、サポーターの地域支援活動の推進に向け、ステップアップ研修を開催し、認知症の人とその家族を支援するネットワークの構築を図った。 【令和5年度実績】 ・認知症地域支援推進事業 ・高齢者や認知症にやさしい応援団「こども作文コンクール」 応募数35人(9小学校) ・認知症ケアパス配布数 1,767冊 ・認知症初期集中支援推進事業 会議3回 支援件数5件(実人数3件) ・高齢者の見守り支援等に関する協定締結 ・スローショッピングの開催 ・チームオレンジ結成	275

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 在宅支援連携推進 事業	13,294	在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の専門職の連携の推進を目的に伊勢地区在宅医療・介護連携支援事業を委託し、拠点の設置・運営およびネットワークの構築を行った。	275
3. 地域ケア会議推進 事業	2,120	個別ケースを通じてケアマネジャー等と専門多職種が協働の上、ケアプラン検討や参加者の専門的能力の向上、地域の社会資源の把握・開発や市の政策形成に繋げることを目的に伊勢市生活支援会議を開催した。また、ケアマネジメント支援分科会を開催し、厚生労働省が定める基準の回数を超える生活援助中心型のケアプランについて検討を行った。	275
4. 認知症SOSネット ワーク事業	318	認知症などで行方不明になるおそれのある人の早期発見、早期保護を目的に、情報を事前に登録することで、高齢者の安心、安全な生活の支援を行った。	277
5. 認知症サポーター 養成事業	227	認知症への理解を進め、地域で見守る体制を目的に認知症サポーターの養成を行った。	277

【観光交通対策特別会計】

(款) 1. 観光交通対策事業費 (項) 1. 管理費 (目) 1. 管理費

(単位 千円)

予算現額 618,758 千円
 決算額 586,517 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			586,517	

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 駐車場管理運営経費	408,882	<p>神宮周辺では、交通渋滞が頻繁に発生しており、来訪された方だけでなく、地域住民の生活にも支障をきたしている。このため、内宮周辺駐車場の駐車場収入により交通誘導や情報発信、パーク&バスライドなどの交通対策を行い観光振興や地域住民の生活環境の改善を図った。</p> <p>◎市営駐車場管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場使用料収入…548,463,000円 ・駐車場利用台数 …952,238台 <p>◎パーク&バスライド運行実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク交通対策 …実施日：令和5年5月4日～6日 ・初参り交通対策 …実施日：令和6年1月1日～4日、7日 	283

令和5年度 入湯税充当状況

入湯税は、地方税法第 701 条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和5年度決算における、入湯税充当対象一般財源は、480,011千円となっており、そのうち観光振興に関する事業に対して、21,703千円を充当しています。

(単位：千円)

事業名	入湯税 充当対象 事業決算額	財源内訳				一般財源のうち 入湯税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
環境衛生	91,031	10,598	40,200		40,233	0
消防	201,465	18,102	99,600	8,362	75,401	0
観光振興	451,494	1,840		85,277	364,377	21,703
外国人観光客誘致推進事業	19,433	0	0	0	19,433	5,703
スポーツ・MICE誘致推進事業	17,059	0	0	0	17,059	16,000
合計	743,990	30,540	139,800	93,639	480,011	21,703

令和5年度 都市計画税充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づき実施する都市計画事業に要する経費に充てる目的税です。

令和5年度決算における、都市計画税充当対象一般財源は、1,881,398千円となっており、そのうち1,387,656千円を充当しています。

(単位：千円)

事業名	都市計画税 充当対象 事業決算額	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
中心市街地再生事業	188,046	54,282	119,500	0	14,264	10,521
下水道整備事業(繰出金)	1,658,614	0	0	0	1,658,614	1,223,338
公債費(都市計画事業分)	208,520	0	0	0	208,520	153,797
合計	2,055,180	54,282	119,500	0	1,881,398	1,387,656

令和5年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業

○地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 17.0 億円
 (歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 225.7 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	4,021,883	1,868,470	911,218	0	199	320,739	921,257
	高齢者福祉事業	220,892	0	3,895	0	32,396	13,840	170,761
	児童福祉事業	7,060,800	2,694,543	1,057,787	41,800	389,394	437,219	2,440,057
	父母子福祉事業	443,532	156,647	563	0	0	459	285,863
	生活保護扶助事業	1,997,599	1,406,430	56,857	0	0	47,934	486,378
	その他社会福祉事業	899,487	143,179	96,926	12,600	148,790	51,455	446,537
	小計	14,644,193	6,269,269	2,127,246	54,400	570,779	871,646	4,750,853
社会保障	国民健康保険特別会計への繰出	807,363	109,191	359,382	0	0	42,429	296,361
	後期高齢者医療特別会計への繰出	1,910,702	0	297,154	0	0	189,901	1,423,647
	介護保険特別会計への繰出	2,030,711	92,086	46,043	0	0	192,868	1,699,714
	小計	4,748,776	201,277	702,579	0	0	425,198	3,419,722
保健衛生	医療費支給事業	861,432	0	346,057	0	0	29,433	485,942
	医療提供体制確保事業	108,001	0	60	0	13,669	26,290	67,982
	病院事業会計への繰出金	1,395,283	0	0	0	5,832	290,670	1,098,781
	疾病予防対策事業	329,854	2,828	4,102	0	1	53,627	269,296
	健康増進対策事業	256,284	731	6,939	0	28,334	2,441	217,839
	母子保健推進事業	225,378	68,285	20,015	0	1,791	5,421	129,866
	小計	3,176,232	71,844	377,173	0	49,627	407,882	2,269,706
合計	22,569,201	6,542,390	3,206,998	54,400	620,406	1,704,726	10,440,281	

【費目別不納欠損の状況】

※上段()書は令和4年度実績値 (単位 人、円)

費目	事由	対象人数	不納欠損額	所管課
○一般会計				
市税				
市民税		(78)	(4,675,835)	課税課(収納推進課)
		49	3,966,836	
	消滅時効	13	412,829	
	処分執行停止の継続	16	1,155,125	
	無財産等徴収不能	20	2,398,882	
固定資産税		(238)	(34,114,302)	課税課(収納推進課)
		236	16,219,022	
	消滅時効	196	3,904,555	
	処分執行停止の継続	16	1,551,387	
	無財産等徴収不能	24	10,763,080	
軽自動車税		(59)	(746,305)	課税課(収納推進課)
		70	1,533,966	
	消滅時効	42	379,300	
	処分執行停止の継続	18	651,500	
	無財産等徴収不能	10	503,166	
都市計画税		(238)	(6,814,116)	課税課(収納推進課)
		236	3,244,986	
	消滅時効	196	781,196	
	処分執行停止の継続	16	310,390	
	無財産等徴収不能	24	2,153,400	
分担金及び負担金				
保育所保育料		(2)	(427,097)	保育課
	処分執行停止の継続	3	439,295	
使用料及び手数料				
墓地管理手数料		(18)	(25,000)	環境課
	消滅時効	18	25,000	
諸収入				
生活保護法第63条返還金		(7)	(1,056,257)	生活支援課
	消滅時効	13	3,104,246	
生活保護法第78条返還金		(8)	(4,486,934)	生活支援課
	消滅時効	8	9,986,232	
一般会計 計		(649)	(52,359,146)	
		633	38,519,583	
○国民健康保険特別会計				
国民健康保険料				
国民健康保険料		(194)	(21,307,829)	医療保険課
	消滅時効	182	22,903,992	
諸収入				
一般被保険者返納金		(4)	(78,393)	医療保険課
	消滅時効	5	81,986	
国民健康保険特別会計 計		(198)	(21,386,222)	
		187	22,985,978	
○後期高齢者医療特別会計				
後期高齢者医療保険料				
後期高齢者医療保険料		(59)	(1,479,628)	医療保険課
	消滅時効	30	992,641	
○介護保険特別会計				
保険料				
介護保険料		(93)	(2,634,301)	介護保険課
	消滅時効	85	3,312,106	